

平成 19 年度 各 会 計 決 算 概 要

———— 主 要 施 策 の 成 果 ————

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 70%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	6
4 積立基金	8
5 債務負担行為	10
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	13
1 地域主権の確立に向けた市政運営	14
2 計画行政の推進と新たな行政需要への適切な対応	16
3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持	20

III 主要事業一覧	23
------------------	----

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	33
II 歳入決算	36
1 款別の内訳	36
2 市税	39
3 歳入の財源区分	42
III 歳出決算	44
1 款別の内訳	44
2 款別の財源内訳	47
3 性質別の内訳	48
IV 市民1人当たりの決算額	50
V 主要事業の成果	52
第1款 議会費	52
第2款 総務費	53
第3款 民生費	67
第4款 衛生費	85

第5款 労働費	92
第6款 農林費	93
第7款 商工費	94
第8款 土木費	97
第9款 消防費	116
第10款 教育費	120
第11款 公債費	132
第12款 諸支出金	133

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	137
II 下水道事業特別会計	139
III 老人医療特別会計	140
IV 介護サービス事業特別会計	141
V 介護保険事業特別会計	142
VI 受託水道事業特別会計	144
VII 主要事業の成果	145

平成19年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	157
II 健全化判断比率等	162

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

三鷹市の平成 19 年度の予算現額（最終予算額）及び歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額は、全会計の合計で 1,051 億 6,056 万 5 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,013 億 3,044 万 2 千円で、収入率は 96.4%、歳出決算額は 995 億 7,238 万 5 千円で、執行率は 94.7%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は、57 億 558 万 8 千円（5.7%）の増
- ② 歳入決算額は、44 億 4,091 万 2 千円（4.6%）の増、収入率は 1.0 ポイントの減
- ③ 歳出決算額は、53 億 9,404 万 4 千円（5.7%）の増、執行率は前年度と同率になりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	58,976,302,000 円	57,338,915,201 円	97.2 %	55,892,085,943 円	94.8 %	102,908,600 円	1,343,920,658 円
国民健康保険 事業特別会計	16,309,881,000	16,055,223,214	98.4	15,992,917,688	98.1	0	62,305,526
下水道事業 特 別 会 計	4,550,845,992	3,962,906,631	87.1	3,906,066,916	85.8	4,700	56,835,015
老人医療 特 別 会 計	12,362,326,000	11,600,878,020	93.8	11,576,199,853	93.6	0	24,678,167
介護サービス 事業特別会計	1,356,467,000	1,266,339,927	93.4	1,263,131,667	93.1	0	3,208,260
介護保険事業 特 別 会 計	8,790,929,000	8,448,225,497	96.1	8,284,029,838	94.2	0	164,195,659
受託水道事業 特 別 会 計	2,813,814,000	2,657,953,694	94.5	2,657,953,694	94.5	0	0
合 計	105,160,564,992	101,330,442,184	96.4	99,572,385,599	94.7	102,913,300	1,655,143,285

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	19	58,976,302	57,338,915	55,892,086	102,909	1,343,920	97.2	94.8
	18	56,645,723	55,359,347	53,368,532	5,940	1,984,875	97.7	94.2
	増△減	2,330,579	1,979,568	2,523,554	96,969	△640,955	△0.5	0.6
	増減率	4.1%	3.6%	4.7%	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 会 計	19	16,309,881	16,055,223	15,992,917	0	62,306	98.4	98.1
	18	14,679,612	14,427,714	14,316,952	0	110,762	98.3	97.5
	増△減	1,630,269	1,627,509	1,675,965	0	△48,456	0.1	0.6
	増減率	11.1%	11.3%	11.7%	—	—	—	—
下 特 水 道 事 業 会 計	19	4,550,846	3,962,907	3,906,067	5	56,835	87.1	85.8
	18	3,998,679	3,549,142	3,388,468	24	160,650	88.8	84.7
	増△減	552,167	413,765	517,599	△19	△103,815	△1.7	1.1
	増減率	13.8%	11.7%	15.3%	—	—	—	—
老 特 人 別 医 会 療 計	19	12,362,326	11,600,878	11,576,200	0	24,678	93.8	93.6
	18	12,378,130	12,154,786	11,923,520	0	231,266	98.2	96.3
	増△減	△15,804	△553,908	△347,320	0	△206,588	△4.4	△2.7
	増減率	△0.1%	△4.6%	△2.9%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	19	1,356,467	1,266,340	1,263,132	0	3,208	93.4	93.1
	18	403,522	391,357	365,019	0	26,338	97.0	90.5
	増△減	952,945	874,983	898,113	0	△23,130	△3.6	2.6
	増減率	236.2%	223.6%	246.0%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 事 事 業 業 計	19	8,790,929	8,448,225	8,284,029	0	164,196	96.1	94.2
	18	8,170,844	8,026,157	7,834,823	0	191,334	98.2	95.9
	増△減	620,085	422,068	449,206	0	△27,138	△2.1	△1.7
	増減率	7.6%	5.3%	5.7%	—	—	—	—
受 特 託 別 水 会 道 事 事 業 業 計	19	2,813,814	2,657,954	2,657,954	0	0	94.5	94.5
	18	2,473,620	2,300,154	2,300,154	0	0	93.0	93.0
	増△減	340,194	357,800	357,800	0	0	1.5	1.5
	増減率	13.8%	15.6%	15.6%	—	—	—	—
再 特 開 別 発 会 事 業 業 計	19	0	0	0	0	0	—	—
	18	704,847	680,873	680,873	0	0	96.6	96.6
	増△減	△704,847	△680,873	△680,873	0	0	—	—
	増減率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—
合 計	19	105,160,565	101,330,442	99,572,385	102,914	1,655,143	96.4	94.7
	18	99,454,977	96,889,530	94,178,341	5,964	2,705,225	97.4	94.7
	増△減	5,705,588	4,440,912	5,394,044	96,950	△1,050,082	△1.0	0.0
	増減率	5.7%	4.6%	5.7%	—	—	—	—

(注) 平成18年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.2%、下水道事業特別会計が84.7%、全会計では94.7%です。
平成19年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.9%、下水道事業特別会計が85.8%、全会計では94.8%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は、表3のとおりです。

一般会計では、大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費において、耐震補強工事に向けた設計業務が年度内に完了しない見込みとなりました。六小学童保育所整備事業費及び北野小学童保育所整備事業費においては、いずれも建築資材の調達が遅れていることなどにより年度内に完了しない見込みとなりました。また、市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費において、用地の引渡しの一部年度内に完了しない見込みとなりました。下水道事業特別会計では、区域内管渠等整備工事費において、工事箇所における地中の支障物件の処理に期間を要し、年度内に完了しない見込みとなりました。こうしたことから、いずれの事業についても繰越明許費を設定し、当該予算の執行を翌年度に繰り越しました。

（表3）繰越事業費繰越額の内訳（平成19年度から平成20年度へ）

繰越明許費繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	2. 総務費			千円 6,983	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,983
	1. 総務管理費	1. 大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費	6,983	0	0	0	0	6,983	
	3. 民生費			63,368	0	0	0	0	63,368
	2. 児童福祉費	1. 六小学童保育所整備事業費	30,225	0	0	0	0	30,225	
		2. 北野小学童保育所整備事業費	33,143	0	0	0	0	33,143	
	8. 土木費			55,928	0	23,370	0	0	32,558
	2. 道路橋梁費	1. 市道第135号線整備事業費	55,928	0	23,370	0	0	32,558	
下特 水別 道会 事業計	1. 下水道事業費			54,705	0	0	54,700	0	5
	3. 建設費	1. 区域内管渠等整備工事費	54,705	0	0	54,700	0	5	
合 計				180,984	0	23,370	54,700	0	102,914

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 545 億 8,685 万 5 千円となっています。本年度は、各会計で高金利債の繰上償還に取り組んだことから、前年度と比較すると 15 億 9,237 万 7 千円（2.8%）の減となりました。なお、再開発事業特別会計を平成 18 年度で廃止し、同会計の平成 18 年度末現在高について一般会計に引き継いだことなどにより、一般会計の現在高は、9 億 2,696 万 2 千円（2.2%）の増となっています。

本市では、市債発行額を抑制しつつ、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。なお、過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

（表 4）市債発行事業

市債の目的		（単位 千円） 借入額
一般会計		2,236,600
	西野保育園整備事業	189,000
	市道第135号線整備事業	109,000
	天文台下駐輪場整備事業	36,000
	三鷹台第4駐輪場整備事業	77,000
	連続立体交差事業	62,000
	都市計画道路3・4・13号線整備事業	38,000
	大沢の里整備事業	34,000
	連雀中央公園整備事業	54,000
	野崎二丁目公園整備事業	30,600
	消防団詰所整備事業	100,000
	第一小学校スーパーリニューアル事業	248,000
	にしみたか学園第二中学校体育館建替事業	259,000
	臨時財政対策債	1,000,000
下水道事業特別会計		1,001,800
	公共下水道建設事業	792,400
	流域下水道建設事業	73,200
	公共下水道建設事業（平成18年度繰越事業分）	136,200
合 計		3,238,400

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起すことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成 18 年度からは都知事への協議制に移行しました。

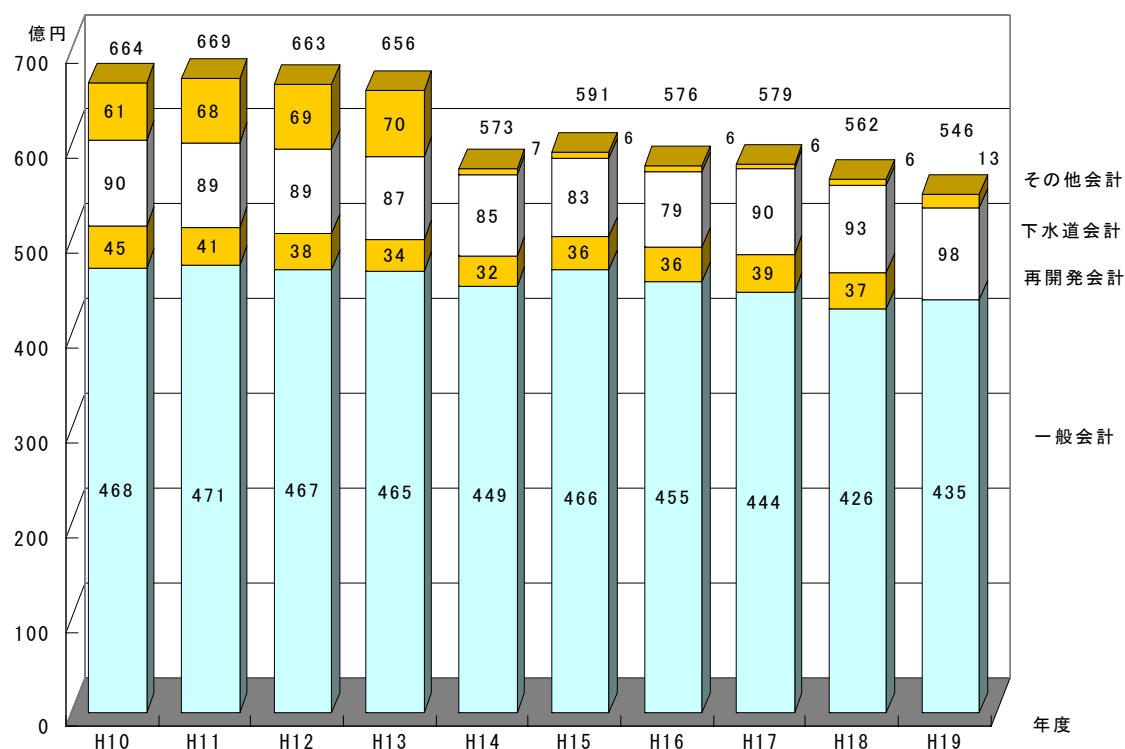
(表 5) 市債の現在高

会 計	平成18年度末 現 在 高 A	平成19年度 発 行 額 B	平成19年度 引 継 額 C	平成19年度償還額		平成19年度末 現 在 高 A+B+C-D
				元 金 D	利 子	
一 般 会 計	円 42,580,170,923	円 2,236,600,000	円 ※1、2 2,813,308,545	円 4,122,946,055	円 928,800,422	円 43,507,133,413
再 開 発 事 業 特 別 会 計	3,764,579,426	0	※1 △3,764,579,426	0	0	0
小 計	46,344,750,349	2,236,600,000	△951,270,881	4,122,946,055	928,800,422	43,507,133,413
下 水 道 事 業 特 別 会 計	9,266,169,755	1,001,800,000	0	498,694,028	318,830,257	9,769,275,727
介護サービス 事業特別会計	568,312,279	0	※2 951,270,881	209,137,053	44,966,098	1,310,446,107
小 計	9,834,482,034	1,001,800,000	951,270,881	707,831,081	363,796,355	11,079,721,834
合 計	56,179,232,383	3,238,400,000	0	4,830,777,136	1,292,596,777	54,586,855,247

※1 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

※2 「老人保健施設事業特別会計」の「介護サービス事業特別会計」への変更に伴い、一般会計の市債現在高の一部については、平成19年度以降介護サービス事業特別会計に引き継がれています。

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※「その他会計」は、上水道事業会計(H10～H13)、老人保健施設事業特別会計(H10～H18)、介護サービス事業特別会計(H19)です。

※平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債(三鷹市環境センター分)26億3,590万5千円を引き継いだことにより、増加しています。

※「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

本年度は、まちづくり施設整備基金を 3 億円と引き増し(対前年度比 3 億円の増)、三鷹駅バリアフリー化事業や環境センター焼却施設整備工事などに活用しました。

また、健康福祉基金についても 3 億円と引き増し(対前年度比 3 億円の増)、高齢者・障がい者福祉、子ども・子育て支援や健康施策への活用を図りました。さらに環境基金については、市民などの先導的な環境活動への支援に活用しました。

なお、財政調整基金の引き増し額は 4 億 5 千万円で、現在高は前年度と比較して 2 億 5,649 万 9 千円の減となりました。

こうした対応により、基金全体での現在高は、前年度と比較して 8,494 万 3 千円(0.9%)の減となりました。

過去 10 年間の積立基金現在高(一般会計)の推移は、グラフ 2 のとおりです。

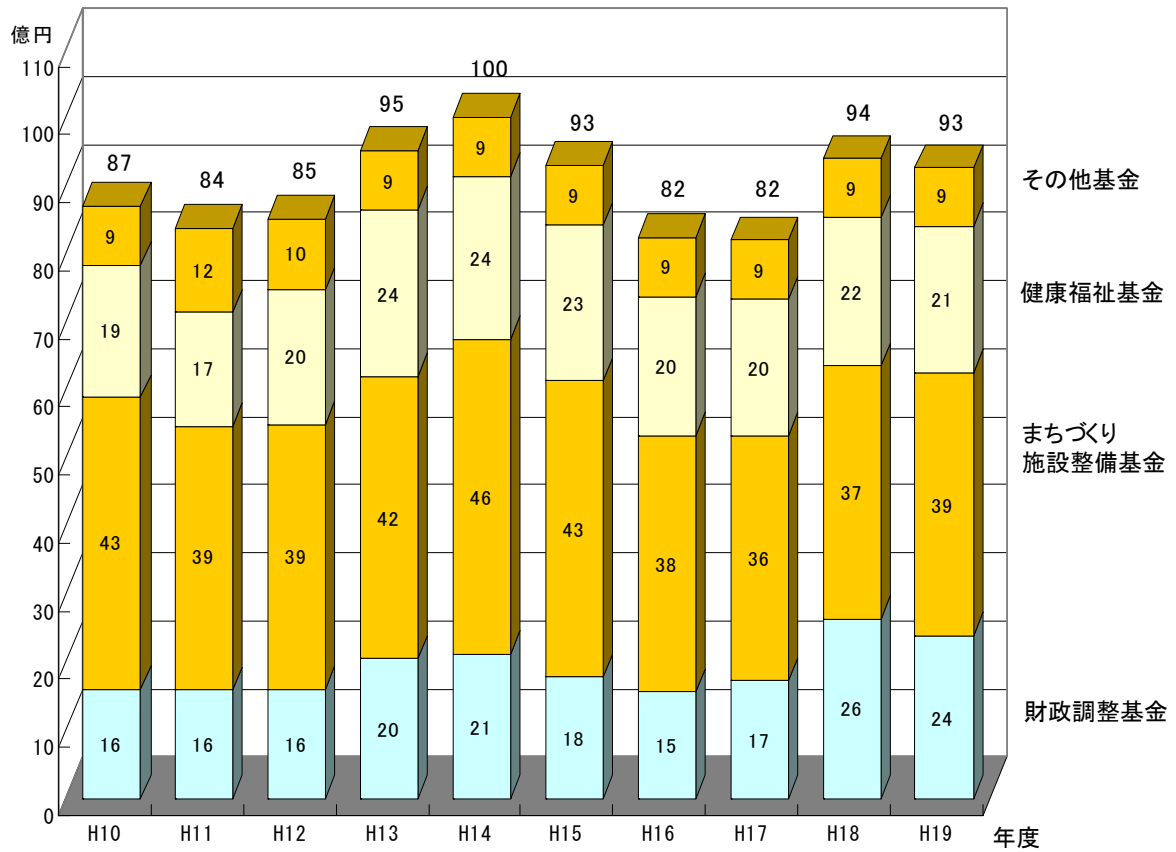
(表 6) 積立基金の現在高

(単位: 円)

区 分	平成18年度末 現 在 高 A	平 成 19 年 度 増 減 額		平 成 19 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	2,633,798,186	193,500,593	450,000,000	2,377,298,779
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	3,708,369,330	464,256,815	300,000,000	3,872,626,145
文 化 基 金	334,071,370	840,530	3,940,000	330,971,900
国 際 交 流 基 金	202,000,000	757,615	757,615	202,000,000
健 康 福 祉 基 金	2,180,366,806	261,438,746	300,000,000	2,141,805,552
平 和 基 金	301,542,913	1,013,513	1,013,513	301,542,913
環 境 基 金	27,295,023	2,963,673	2,040,228	28,218,468
合 計	9,387,443,628	924,771,485	1,057,751,356	9,254,463,757
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	507,038,534	48,036,973	0	555,075,507

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(グラフ 2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

5 債務負担行為

本年度の債務負担行為⁴は、次のように当初予算及び補正予算に計上して、新たに債務を負担しました。

- ① 本年度中に交付を決定し、複数年にわたる支出を約したのものとして、障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業、介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業、弘済保育所整備事業
- ② 平成20年度以降の支払いを前提とした契約などを平成19年度中に締結したものとして、中央保育園仮設園舎使用料、母子生活支援施設仮施設使用料、星と森と絵本の家（仮称）整備事業、中央保育園建替事業、母子生活支援施設建替事業、市民センター総合管理業務委託料、東台小学校建替事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

（表7）債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成19年度末までの支出額		平成20年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社 が先行取得した公共 用地の買取り	千円 償還元金14,506,240及び 利子相当額 うち平成19年度借入分 0	年度 4～19	千円 9,271,670	年度 20～41	千円 償還元金8,165,590及び 利子相当額
(2) 工事の請負等					
星と森と絵本の家 (仮称) 整備事業	10,755			20	10,755
中央保育園建替事業	8,610			20	8,610
母子生活支援施設建 替事業	8,610			20	8,610
東台小学校建替事業	466,473			20～23	466,473
(3) その他					
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 (平成9年度分)	167,200	10～19	88,000	20～28	79,200
知的障害者通所授産 施設アクティビティ センターはばたけ助 成事業	66,500	11～19	31,500	20～29	35,000

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合には、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成19年度末までの支出額		平成20年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
特別養護老人ホーム 羽生の里整備事業	133,596	11～19	63,283	20～29	70,313
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 (平成12年度分)	167,200	13～19	61,600	20～31	105,600
特別養護老人ホーム 恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに 対する利子相当額から 167,200を控除した額	13～19	268,482	20～31	元金471,528及びこれに 対する利子相当額から 105,600を控除した額
介護老人保健施設太 郎整備事業	53,200	13～19	19,600	20～31	33,600
介護老人保健施設三 鷹中央リハケアセン ター整備事業	57,000	17～19	8,550	20～36	48,450
省エネルギー対策事 業	芸術文化センター分 25,775	17～19	15,465	20～21	10,310
	環境センター分 42,176	17～19	31,632	20	10,544
	東部下水処理場分 69,787	17～19	26,170	20～24	43,617
知的障害者通所授産 施設はあと・ふる・ えりあ助成事業	18,810	19	990	20～37	17,820
障がい者就労支援事 業所ワークショップ ハーモニー助成事業	30,000			20～38	30,000
介護専用型ケアハウ ス弘陽園整備事業	20,000			20～39	20,000
弘済保育所整備事業	50,000			20～39	50,000
中央保育園仮設園舎 使用料	53,768			20～21	53,768
母子生活支援施設仮 設施設使用料	59,399			20～21	59,399
市民センター総合管 理業務委託料	130,599			20	130,599
北野ハビネスセン ター清掃等委託料	7,797			20	7,797
教育センター総合管 理業務委託料	21,797			20	21,797
図書館清掃委託料	9,571			20	9,571
大沢総合グラウンド 総合管理業務委託料	11,487			20	11,487
大沢野川グラウンド 総合管理業務委託料	11,487			20	11,487
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社 が融資を受けた事業 資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融 資を受けた事業資金に対 する償還元金及び利子相 当額（平成19年度末の未 償還元金8,165,590及び 利子相当額） うち平成19年度借入分 0			20～41	限度額以内

事 項		限度額又は契約額	平成19年度末までの支出額		平成20年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金4,135,400及び利子相当額 うち平成19年度借入分 733,800			20～34	限度額以内
	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金の三鷹産業プラザ（第2期棟）整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	308,824			20～34	限度額以内

II 市政運営の基本的な考え方とその成果

平成 19 年度は、市長の 2 期目の 1 年目、「更なる挑戦・みたか新時代」のスタートの年として施策を推進した年度であり、第 3 次基本計画の第 2 次改定に取り組むとともに、①都市の再生・リノベーション、②三鷹市独自のセーフティネットの確立、③次世代を担う子どもたちの成長を支え、子育て世代を支援する環境整備と教育の充実、④「自治体経営改革の推進」と「新たな参加と協働の仕組みづくり」の 4 つの方向性を重視して、きめ細かく「選択と集中」による重点化を図りました。

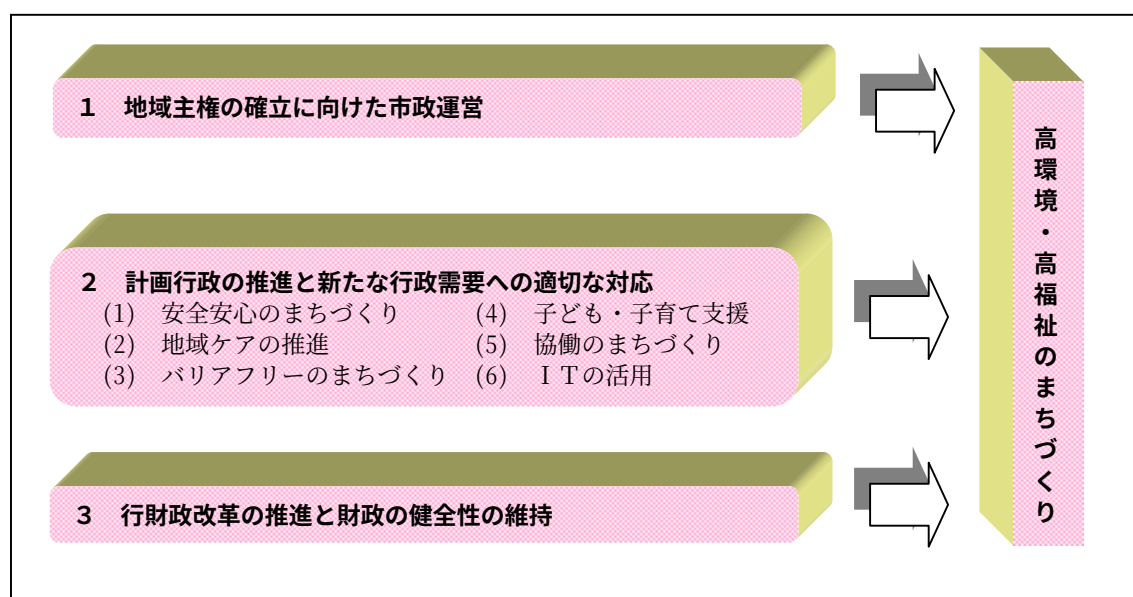
この 4 つの方向性を踏まえ、平成 19 年度の市政運営の推進に当たっては、

- ① 地域主権の確立に向けた市政運営
- ② 計画行政の推進と新たな行政需要への適切な対応
- ③ 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

の 3 点を基本的な考え方とし、「高環境・高福祉のまちづくり」に向けた事業展開を図りました（図 1 参照）。

ここでは、市政運営の基本的な考え方にとり、その成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1 地域主権の確立に向けた市政運営

地方分権を一層進めるために、①国庫補助負担金の改革、②国から地方への税源移譲、③地方交付税改革という3つの改革を一体的に推進する「三位一体の改革」¹は、本年度に行われた税源移譲をもって、すべての取り組みが終了しました。

本年度においては、平成18年度までの暫定的な税源移譲措置の所得譲与税に替わり、個人住民税所得割の税率を10%（都道府県4%、市町村6%）フラット化することにより、国税である所得税から地方税である住民税への税源移譲が行われました。本市の税源移譲による増収額は、3億2,010万3千円となりました。一方、平成16年度から18年度までに行われた国庫補助負担金等の削減額の合計は、8億6,513万3千円であったことから、「三位一体の改革」の本市への影響額の合計は、5億4,503万円のマイナスとなりました。

〔参考：三位一体の改革の三鷹市への影響〕

（単位：千円）

国庫・都補助負担金	平成16年度 決算額	平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	合計
平成16年度実施分（市立保育所運営費負担金など）	△437,608			△437,608
平成17年度実施分（老人保護費負担金など）		△118,362		△118,362
平成18年度実施分（児童扶養手当負担金など）			△309,163	△309,163
計	△437,608	△118,362	△309,163	△865,133 A
所得譲与税譲与額（平成18年度まで）	287,240	316,253	127,482	730,975 B
差引影響額（A+B）	△150,368	197,891	△181,681	△134,158 C
税源移譲額（平成19年度）				320,103 D
差引影響額（A+D）				△545,030 E

このように「三位一体の改革」は、本市の財政運営に多大な影響をもたらすことになりましたが、地方全体としては3兆円規模の税源移譲が基幹税によってなされたことなど、今後の地方分権を進める上で大きな前進となりました。

真の地方分権を実現するためには、引き続き「三位一体の改革」後の第二期分権改革を推進していく必要があります。このため平成18年12月に「地方分権改革推進法」

¹ 平成12年4月から施行された「地方分権一括法」による分権改革は、国と地方自治体、都道府県と市町村との対等・協力関係を構築しようとするものでしたが、ここでは国から地方への税財源の移譲という課題については、踏み込むことができませんでした。その後、平成13年6月の地方分権推進委員会「最終報告」において、今後の第2次分権改革では、地方税源の充実とこれに対応する国庫補助負担金、地方交付税等の改革の重要性が指摘され、平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で、「三位一体の改革」が政府方針として初めて明示されました。さらに、平成15年6月の「基本方針2003」で、平成18年度までの具体的な改革工程が盛り込まれることとなりました。

が成立し、平成 19 年 4 月には地方分権改革推進委員会が発足しました。委員会では、5 月に「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を取りまとめ、地方分権改革の目指すべき方向性や基本原則を明確にした上で、これらの方向性や基本原則に従い、国と地方の役割分担の徹底した見直しや地方税財政制度の整備などについて調査審議を進めることとしています。この中で、本市が 3 年前に自治基本条例でいち早く掲げてきた「地方政府の確立」や「市町村優先の原則」が、「地方分権改革の目指すべき方向性」とされました。さらに 11 月には、平成 20 年以降順次行う予定の勧告に向け、今後の検討の方向性を明確にするため、「中間的な取りまとめ」を行いました。これらを踏まえて、平成 20 年 5 月に国から地方への権限移譲や都道府県から市町村への権限移譲などに関する「第 1 次勧告」がなされたところです。

こうした第二期分権改革については、財政面を含めた国や東京都との適切な政府間関係の確立を図るために、積極的に推進すべきものですが、その過程において、多額の財源不足が生じることとなる自治体に対しては、制度的な配慮が求められることから、今後も引き続き、地方交付税による財政調整が及ばない不交付団体の立場から適正な対応が図られるように積極的な運動を行っていく必要があります。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体財政健全化法」が成立し、地方公共団体は、新たな健全化判断比率を算定、公表するとともに、一定の基準を超える団体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、住民のチェックの下、財政の健全化を図ることとなりました。このうち、平成 19 年度決算からは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率、の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で、議会に報告し、公表することとされています（公営企業についても「資金不足比率」について同様の仕組みが設けられています。）。本市の健全化判断比率等は、基準に至る状況にはありませんが、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

さらに、平成 18 年 4 月に施行された自治基本条例の普及・啓発を図るため、条例施行 1 周年の広報特集号を発行するとともに、引き続き条例に基づく新たな制度である「パブリックコメント制度」や「市民会議・審議会等の公開」などの円滑な運用を図りました。

このほか、自治体経営の確立に向けた取り組みとして、引き続き自治体経営白書の発行や事業評価制度の推進を図り、「各部の運営方針と目標」の策定、公表を行いま

した。さらに、平成 20 年度予算編成に向けて市長のリーダーシップと各部の自主性との調和を図る「創造的予算編成方式」を推進し、経常経費全般にわたって積極的な経費節減努力を図るなど、「選択と集中」による施策の重点化と、各部の創意工夫による自主的な予算編成を推進しました。

2 計画行政の推進と新たな行政需要への適切な対応

本年度は、市民ニーズの多様化による新たな行政需要への対応が求められていることから、最重点プロジェクトを中心に施策の重点化・総合化を図り、「選択と集中」による経営資源の重点化を図りながら、諸施策を展開することとしました。

そこで、本年度は、第 3 次基本計画（改定）における 6 つの最重点プロジェクトとして、

- ① 安全安心のまちづくりプロジェクト
- ② 地域ケア推進プロジェクト
- ③ バリアフリーのまちづくりプロジェクト
- ④ 子ども・子育て支援プロジェクト
- ⑤ 協働のまちづくりプロジェクト
- ⑥ I T 活用プロジェクト

を最重点に取り組む課題とし、これらを中心に第 3 次基本計画の第 2 次改定を進める中で、ファシリティ・マネジメントの確立の観点から「都市の更新・再生」の取り組みを強化しながら施策を重点化して事業展開を図りました。

その成果の主なものは、図 2 に示すとおりで、「公共施設の保全・活用に向けた取り組み」、「地域ケア推進事業」、「三鷹駅バリアフリー化事業」、「こじか保育園整備事業」、「第 3 次基本計画の第 2 次改定」、「統合型地理情報システム（G I S）の導入」などの諸事業を積極的に推進するとともに、基本計画における重点プロジェクト事業等の推進にも積極的に取り組みました。

また、I C T の活用による、くらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指して平成 19 年 5 月に策定した、「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき、I C T の活用を通じて地域課題の解決に取り組む先進的な地域モデルの構築と、その全国への普及促進を目指した総務省の「地域 I C T 利活用モ

デル構築事業」を活用して、国からの全額委託を受け、ネットワークの基盤整備や個別システムの整備を行いました。

さらに、中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮については、平成 18 年度に実施した耐震診断調査の結果、補強が必要と判断されたことに加え、老朽化への対応を含めコスト面等を総合的に判断して、建替えを行うこととしました。東台小学校についても、平成 20 年度実施予定の耐震補強工事に係る実施設計を行う中で、大規模な耐震補強工事が必要となり、工事期間の長期化が予想され、児童に多大な影響を与えることが想定されたことから、建替えを行うこととしました。平成 19 年度は、いずれの施設についても、仮設施設の用地確保と整備に努めるとともに、新施設の設計に着手しました。

その他、本年度に実施した主な事業については、23～29 ページの「主要事業一覧」をご覧ください。

(図2)「6つの最重点プロジェクト」等の推進

安全安心のまちづくりプロジェクト ～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

- 「三鷹市におけるファシリティ・マネジメントの推進に関する基本的方向」を策定
- にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事を実施
- 第一小学校スーパーリニューアル工事を実施
- 中央保育園・母子生活支援施設三鷹寮の建替えに向けて設計等に着手
- 東台小学校の建替えに向けて設計等に着手
- 南浦小学校の耐震補強工事を実施
- 大沢コミュニティ・センターの耐震補強設計に着手
- 既存の民間施設も含む耐震改修促進計画を策定
- 地域防災計画を改定するとともに、防災マップ・浸水ハザードマップを作成
- 消防団詰所の耐震化整備として、第十分団詰所を建替え など

地域ケア推進プロジェクト ～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

- 地域ケア推進事業を井の頭地区で本格的に実施
- 家賃等保証制度の活用などにより、高齢者・障がい者への入居支援・居住継続支援を実施
- モデル地区において災害時の要援護者支援台帳と福祉・災害時支援マップを作成
- 障害者自立支援法の円滑な運営のために、低所得者に対する負担軽減措置を拡充 など

バリアフリーのまちづくりプロジェクト ～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

- JR三鷹駅のエスカレーター等の整備に対し、助成を実施
- 「ベンチのあるみちづくり整備計画」に基づき、ほっとベンチを設置
- 上連雀通北地区公会堂に身体障がい者用トイレ等を設置
- バリアフリー対応状況を市民に提供するバリアフリー・マップを作成
- 市道第410号線の歩道を拡幅整備し、市道第15号線のバリアフリー化工事を実施
- 市道第135号線のバリアフリーに配慮した歩道整備に向けて用地を取得 など

子ども・子育て支援プロジェクト ～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

- 「三鷹子ども憲章」の制定に向けて素案を作成
- 親子ひろばを併設したこじか保育園を整備
- 幼児教育機能を強化したちどりこども園を開設
- 弘済保育所の整備費に対して助成を実施
- 六小学童保育所・北野小学童保育所の建替工事に着手
- 星と森と絵本の家（仮称）の整備に向けて、設計に着手
- 「みたか・子どもと絵本プロジェクト」における市民との協働による各種事業を実施
- 児童手当を拡充するとともに、義務教育就学児医療費助成を実施
- 乳幼児医療費助成において、4・5歳児の所得制限を緩和
- にしみたか学園に続き、3つの中学校区で小・中一貫教育校の平成20年度開園に向けて準備
- 第四中学校に教育支援学級を新設 など

協働のまちづくりプロジェクト ～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

- 第3次基本計画の第2次改定を実施
- 三鷹ネットワーク大学の講座を充実するとともに、まちづくり総合研究所事業を実施
- 町会・自治会等の地域自治組織が実施する先導的な活動に対し、新たな助成制度を創設
- 国立天文台の地域開放に向けた施設の利活用策、公開のあり方などを調査・検討
- 花と緑の市民活動をサポートする新たな組織の設立に向けて検討
- 市民参加による遊び場広場（プレイパーク）の整備・自主管理に向けて検討 など

IT活用プロジェクト ～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

- 「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の策定と事業の実施
- 市の地図情報を統合的に管理、利用できる統合型地理情報システム（GIS）を導入
- 平成20年度のホームページのリニューアルに向けて基本方針を作成
- 市税等の納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納の対象税目を拡大
- 老朽化した図書館コンピュータ・システムを更新し、図書検索サービスを高速化 など

基本計画における重点プロジェクト事業等

- 三鷹市都市農業研究会において、都市型農業の維持・振興に向けた調査研究を実施
- みたか都市観光協会に対して設立・運営の支援を実施
- 市内共通商品券等を景品とした全市的なセールに対して助成を実施
- 商店会連合会が行うイベント事業や商店会への加入促進事業等に対して助成を実施
- 求職者の就労を支援するため、ガイドブックを作成し、就労支援情報を提供
- 三鷹駅南口西側地区市街地再開発事業に対して支援を実施
- 東京外かく環状道路に関して調査・検討を実施
- 三鷹都市計画道路3・4・13号線用地を取得
- 「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、統一したデザインの案内板を整備
- 連雀中央公園について、用地を取得し、最終の整備を実施
- 大沢の里・野崎二丁目公園について、用地を取得
- 天文台下駐輪場・三鷹台第4駐輪場・三鷹駅南口西駐輪場を整備、オープン
- 市道第138号線（山中通り）の井口八幡入口バス停にバスベ이를設置
- ISO14001取得を踏まえ、環境演劇の開催など、環境に配慮したまちづくりを推進
- 「三鷹市ごみ処理総合計画2015」を策定
- リサイクル協力店制度を実施するとともに、マイバッグの普及・啓発を実施
- ふじみ衛生組合を事業主体として、「新ごみ処理施設整備実施計画」を策定
- 道路雨水貯留浸透施設設置工事等の合流式下水道改善事業を推進
- 大沢総合グラウンドの本格的な整備に向けて、基本・実施設計を実施
- 「太宰治文学サロン」を開設するとともに、太宰治顕彰事業の企画等を準備
- 三木露風展・吉村昭展・山本有三生誕120年記念事業を開催
- 平成18年度に寄付を受けた古民家及び民具等を対象に、基礎調査を実施
- 南部図書館（仮称）の整備に向けて、調査研究を実施 など

3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

本年度は、企業業績の低迷などにより法人市民税の減収があったものの、個人市民税や固定資産税の増などにより、市税全体では平成 18 年度と比較して 8 億円程度の増となりました。しかしながら市税収入増加の主な要因である個人市民税の伸びは、定率減税の廃止や税率のフラット化をはじめとした税制改正の影響や、納税義務者数の増加などによるものであり、個人の所得状況は依然として厳しいものとなっています。さらに、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止や減税補てん特例交付金の廃止などにより一般財源が大幅に減少することとなり、市財政をとりまく環境は引き続き厳しい状況が続いているといえます。そうした状況の中で、「行財政改革アクションプラン 2010」が目指す「創造的な自治体経営」に向け、一層の経費削減と財源確保を行うとともに、さらなる「選択と集中」による施策の重点化を図りながら、市民サービスの質の確保に努めました。

都市財政の充実強化に向けては、第二期分権改革の推進や地方交付税の不交付団体への適切な措置、国庫補助負担金に係る超過負担の解消、政府資金全般についての補償金なし繰上償還の不交付団体への拡大などについて、東京都市長会を通じて、引き続き国に働きかけました。

このほか、本年度も、国や東京都の補助金等の獲得に積極的に取り組みました。「地域 I C T 利活用モデル構築事業委託金」を活用してユビキタス・コミュニティ推進事業に取り組んだほか、市町村道の整備を行う「道路橋梁費補助金」や公園の整備を行う「都市計画公園事業費補助金」などを活用し、市民ニーズへの対応に努めました。さらに、東京都市長会などの強い要望を受けて大幅に拡充された「市町村総合交付金」について、積極的な活用を図りました。

また、受益と負担の適正化を図る観点から、新たなサービスである、ちどりこども園及び学童保育所延長保育について、利用料金の新設を行いました。また、三鷹駅南口西駐輪場については指定管理者制度を導入して、利用料金制による有料の自転車駐輪場としました。なお、個人市民税の税率フラット化により、低所得者層を中心に急激な国民健康保険税の負担増が見込まれることから、市独自のセーフティーネットの機能を果たす取り組みとして、賦課方式を変更し、経過措置を設けて負担軽減を図りました。保育所保育料については、子育て支援の観点から、複数の子どもが保育所に

同時に入所している世帯に対しての軽減について、幼稚園等に在園の場合も軽減対象とするなど、多子軽減の拡大を図りました。

人件費削減の取り組みでは、学校給食調理業務の委託化について、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、自校方式により学校給食の質の充実を図りながら段階的に進めることとし、平成 19 年 4 月から小中学校あわせて 4 校で実施しました。公立保育園の民営化については、利用者への急激な変化の影響を緩和しつつ、サービスの質を重視した効率的な運営を行うため、市職員の一部派遣による、ゆるやかな公設民営化方式によることとして、西野保育園について平成 19 年 4 月から社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団による運営に移行しました。こうした取り組みに加え、引き続き全庁的に事務事業の見直しを行い、戸籍事務のシステム化やスポーツ情報予約管理システム導入などによる効率化を図るとともに、水道事業の一部を東京都に移管したほか、平成 18 年度末にこじか幼稚園を廃園し、定員の見直しを行いました。こうした中で、市の重点事業である地域ケア推進や子ども・子育て支援、IT 活用に対応するための職員体制の強化も図りながら、再任用職員の活用を積極的に行い、職員定数の見直しを進めるとともに、超過勤務の縮減などにより総人件費の抑制を図りました。

このほか、公設民営保育園の運営では、平成 19 年 4 月にオープンしたちどりこども園についても、西野保育園と同様に三鷹市社会福祉事業団による運営を行っています。また、平成 20 年 4 月にオープンしたこじか保育園についても、公設民営方式による運営を開始し、サービスの質を重視した民間活力の導入を図りました。入札制度改革については、「三鷹市と災害時における支援等に関する協定を締結し、活動実績を有する者への評価」を地域貢献度等への評価項目として新たに追加するなど、引き続き見直しに取り組むとともに、これまで工事案件の入札で実施してきた電子入札を、委託業務や物品購入などの入札にも対象を拡大し、事業者の利便性の向上に努めました。また、随意契約については、競争原理の導入を図るべく、今年度も継続的な見直しを行いました。さらに、段階的な見直しを進めてきた生活保護家庭等見舞金を廃止としたほか、各種団体、協議会等への負担金の見直しに、引き続き取り組みました。なお、低未利用地の有効活用については、法定外公共用地についても、機会をとらえて売却を行い、財源の確保を図りました。また、井口特設グラウンドの用地について、都道調布保谷線整備のために道路予定地部分を東京都に売却しました。

市債については、財政状況を勘案しながら、発行額を抑制しつつ高金利債の繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減に努めました。本年度は、国の「平成 19 年度地方財政計画」に基づき実施される「公債費負担対策」を活用して、公共下水道及び流域下水道事業債（昭和 55～59 年度債、借入利率 7.2～7.6%）1 億 435 万 1 千円の繰上償還を行いました。このほか、駅前ギャラリー保留床取得事業債、高齢者センターけやき苑建設事業債及び義務教育施設整備事業債（いずれも平成 4 年度債、借入利率 4.8%）3 億 7,560 万円の繰上償還を行いました。また、三鷹市土地開発公社の債務残高の縮減と利子負担の軽減を図る観点から、2 億 7,605 万 8 千円の繰上償還を行いました。

III 主要事業一覧

ここでは、平成19年度の主要事業を、第3次基本計画（改定）に基づいて整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

☆ 安全安心のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
公共施設の保全・活用に向けた取り組み	31,205,370	総務費	P.57
アスベスト除去工事の実施	14,225,000	総務費	P.59
大沢コミュニティ・センターの耐震補強	0	総務費	P.60
安全安心・市民協働パトロールの充実（再掲：協働のまちづくり）	17,539,451	総務費	P.64
災害時要援護者支援モデル事業の実施（再掲：地域ケアの推進、協働のまちづくり）	217,830	民生費	P.70
子どものための安全対策の実施（再掲：子ども・子育て支援）	898,200	民生費	P.76
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	10,262,042	民生費	P.83
公共施設アスベスト使用状況実態調査	10,206,000	衛生費	P.89
建築物の安全性の確保	1,565,000	土木費	P.98
耐震改修促進計画の策定	4,882,500	土木費	P.98
谷端一之橋の改修	7,665,000	土木費	P.105
安全で安心な公園づくり	46,200,000	土木費	P.114
災害時における連絡体制の充実	2,776,393	消防費	P.116
消防団第十分団詰所の整備	111,898,415	消防費	P.117
地域防災計画の改定及び防災マップ・浸水ハザードマップの作成	16,145,312	消防費	P.117
災害用備蓄倉庫の整備及び備蓄用資機材の配備	12,834,986	消防費	P.118
自動体外式除細動器(AED)の配置	2,697,660	消防費	P.118
小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進（再掲：子ども・子育て支援）	31,321,500	教育費	P.124
学校耐震補強工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	55,868,900	教育費	P.125
第一小学校スーパーリニューアル工事及び食器改善事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	364,067,723	教育費	P.125
東台小学校建替事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	31,849,182	教育費	P.126
にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事（再掲：子ども・子育て支援）	413,946,750	教育費	P.126
都市型水害対策としての雨水管整備	537,609,723	下水道	P.148

導水管の取り替えによる耐震性の向上	469,584,675	受託水道	P.153
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上	328,648,950	受託水道	P.153
大口径給水管の取り替えによる耐震性の向上	12,547,500	受託水道	P.153

☆ 地域ケア推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域ケアの推進（再掲：協働のまちづくり）	8,725,708	民生費	P.69
災害時要援護者支援モデル事業の実施（再掲：安全安心のまちづくり、協働のまちづくり）	217,830	民生費	P.70
高齢者・障がい者入居及び居住継続の支援	12,984,673	民生費	P.70
高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査	7,471,391	民生費	P.71
障害者自立支援法の円滑な運営への対応	15,894,249	民生費	P.71
地域自立支援協議会の設置（再掲：協働のまちづくり）	333,362	民生費	P.72
相談事業、地域活動支援センター事業の実施	20,312,608	民生費	P.72
コミュニケーション支援事業の実施	3,038,091	民生費	P.73
障がい者の就労支援	13,141,891	民生費	P.73
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー整備費の助成	—	民生費	P.74
介護専用型ケアハウス弘陽園整備費の助成	—	民生費	P.74
特定健康診査等実施計画の策定	8,781,451	国保	P.146
介護予防事業の推進	28,620,688	介護保険	P.150
地域包括支援センターの充実	144,000,000	介護保険	P.151

☆ バリアフリーのまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地区公会堂のバリアフリー化の推進	2,939,999	総務費	P.59
バリアフリーガイドの作成（再掲：協働のまちづくり、I Tの活用）	7,932,225	民生費	P.68
市道第17号線等の歩道設置	30,133,920	土木費	P.99
市道第410号線の歩道設置	17,325,000	土木費	P.100
バリアフリーの道路整備の推進	27,793,500	土木費	P.100
ベンチのあるみちづくりの推進	9,565,500	土木費	P.101
あんしん歩行エリアの整備	38,409,000	土木費	P.102
市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得	173,639,710	土木費	P.103
市道舗装工事の実施	110,586,000	土木費	P.104

三鷹駅バリアフリー化の助成	88,000,000	土木費	P.109
---------------	------------	-----	-------

☆ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
「三鷹子ども憲章」の制定（再掲：協働のまちづくり）	232,671	総務費	P.58
絵本館プロジェクトの推進（再掲：協働のまちづくり）	6,785,344	総務費	P.61
四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営	33,206,724	民生費	P.75
子どものための安全対策の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	898,200	民生費	P.76
児童手当の拡充	880,945,000	民生費	P.76
乳幼児医療費助成の拡充	327,886,871	民生費	P.76
義務教育就学児医療費助成の実施	13,325,683	民生費	P.77
児童虐待防止の講演会実施	135,000	民生費	P.77
子育てひろば事業への助成	7,911,000	民生費	P.78
学童保育所の整備	84,326,406	民生費	P.78
私立保育園における定員の拡充	1,011,779,623	民生費	P.79
弘済保育所整備費の助成	82,518,000	民生費	P.79
ちどりこども園の開設	108,915,267	民生費	P.80
西野保育園の建替えと効率的な運営	500,625,225	民生費	P.81
こじか保育園の整備	128,584,894	民生費	P.82
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え（再掲：安全安心のまちづくり）	10,262,042	民生費	P.83
乳幼児発達健康診査の充実	991,888	衛生費	P.86
予防接種の充実	135,210,929	衛生費	P.87
学校給食の充実と効率的な運営の推進	94,166,316	教育費	P.121
中学校における部活動の活性化（再掲：協働のまちづくり）	3,863,000	教育費	P.121
小・中一貫教育校の推進	30,224,392	教育費	P.122
幼稚園・保育園・小学校の連携教育に向けた取り組み	161,000	教育費	P.122
教育支援の推進	802,705	教育費	P.123
特色ある学校づくりの推進	42,302,006	教育費	P.123
学校ポータルサイトの構築（再掲：I Tの活用）	437,947	教育費	P.123
教育用及び教員用のコンピュータの整備（再掲：I Tの活用）	16,940,700	教育費	P.124
小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進（再掲：安全安心のまちづくり）	31,321,500	教育費	P.124
学校耐震補強工事の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	55,868,900	教育費	P.125

第一小学校スーパーリニューアル工事及び食器改善事業の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	364,067,723	教育費	P.125
東台小学校建替事業の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	31,849,182	教育費	P.126
第四中学校教育支援（特別支援）学級の新設	36,375,912	教育費	P.126
にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事（再掲：安全安心のまちづくり）	413,946,750	教育費	P.126
私立幼稚園児保護者補助金（入園料）の拡充	40,204,000	教育費	P.127
地域子どもクラブの拡充（再掲：協働のまちづくり）	19,486,238	教育費	P.128

☆ 協働のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学の運営と協働の推進（再掲：I Tの活用）	80,098,995	総務費	P.57
第3次基本計画の第2次改定	3,698,702	総務費	P.58
「三鷹子ども憲章」の制定（再掲：子ども・子育て支援）	232,671	総務費	P.58
国立天文台の地域開放などの活用方策の検討	3,171,000	総務費	P.59
地域自治組織の活性化	537,900	総務費	P.60
絵本館プロジェクトの推進（再掲：子ども・子育て支援）	6,785,344	総務費	P.61
安全安心・市民協働パトロールの充実（再掲：安全安心のまちづくり）	17,539,451	総務費	P.64
バリアフリーガイドの作成（再掲：バリアフリーのまちづくり、I Tの活用）	7,932,225	民生費	P.68
地域ケアの推進（再掲：地域ケアの推進）	8,725,708	民生費	P.69
災害時要援護者支援モデル事業の実施（再掲：安全安心のまちづくり、地域ケアの推進）	217,830	民生費	P.70
地域自立支援協議会の設置（再掲：地域ケアの推進）	333,362	民生費	P.72
健康づくり目標の達成に向けた事業の推進	565,493	衛生費	P.86
みたか環境活動推進会議の設置	1,084,070	衛生費	P.88
マイバッグの普及・啓発	1,475,144	衛生費	P.90
再生資源集団回収事業補助金の拡充	39,009,992	衛生費	P.91
地区計画等によるまちづくりの推進	1,753,500	土木費	P.110
花とみどり豊かなまちづくりに向けた事業の実施	11,617,618	土木費	P.111
プレイパークの整備等に向けた検討	860,983	土木費	P.114
中学校における部活動の活性化（再掲：子ども・子育て支援）	3,863,000	教育費	P.121
教師力養成・錬成講座等の実施	2,857,467	教育費	P.121
地域子どもクラブの拡充（再掲：子ども・子育て支援）	19,486,238	教育費	P.128

☆ IT活用プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
統合型地理情報システム（GIS）の導入	23,694,300	総務費	P.54
ユビキタス・コミュニティ推進基本方針の策定と同方針に基づく事業の推進	65,821,769	総務費	P.56
三鷹市ホームページのリニューアル	3,814,545	総務費	P.56
三鷹ネットワーク大学の運営と協働の推進（再掲：協働のまちづくり）	80,098,995	総務費	P.57
市税の納付機会の拡大	22,564,628	総務費	P.65
バリアフリーガイドの作成（再掲：バリアフリーのまちづくり、協働のまちづくり）	7,932,225	民生費	P.68
学校ポータルサイトの構築（再掲：子ども・子育て支援）	437,947	教育費	P.123
教育用及び教員用のコンピュータの整備（再掲：子ども・子育て支援）	16,940,700	教育費	P.124
図書館コンピュータ・システムの再構築	38,451,567	教育費	P.128
国民健康保険税の納付機会の拡大	4,122,504	国保	P.145
画像レセプトの導入	4,305,715	国保	P.145
健診・保健指導支援システムの開発	6,399,000	国保	P.147
介護保険料の納付機会の拡大	909,090	介護保険	P.150

☆ 基本計画における重点プロジェクト事業等

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
平和・人権施策の推進			
憲法施行60周年記念事業の実施	1,826,508	総務費	P.55
都市型農業の育成			
認定農業者制度の実施	42,000	農林費	P.93
都市型農業の維持・振興に向けた調査研究	3,000,000	農林費	P.93
都市型産業の育成			
特定小口事業資金・特定不況対策緊急資金融資あっせん制度の創設	60,058,958	商工費	P.95
コミュニティビジネス等への支援	8,400,000	商工費	P.95
商業環境の整備			
商店街活性化の総合的な推進	3,699,850	商工費	P.94
観光振興の推進	7,557,580	商工費	P.95
商店街の活性化に向けた調査	700,000	商工費	P.96
井の頭恩賜公園90周年記念事業への支援	1,000,000	商工費	P.96

消費生活の向上			
就労支援情報の提供	299,985	労働費	P.92
事業者雇用環境等の調査	700,000	労働費	P.92
再開発の推進			
三鷹駅南口駅前広場の事後評価	2,919,000	土木費	P.114
三鷹駅南口西側地区市街地再開発事業への支援	152,400,000	土木費	P.115
安全で快適な道路の整備			
東京外かく環状道路に関する調査・検討	108,901	土木費	P.109
三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得	294,565,021	土木費	P.110
緑と水の快適空間の創造			
緑と水の回遊ルートサインの整備	6,180,300	土木費	P.112
大沢の里の整備	110,799,188	土木費	P.112
連雀中央公園の整備	107,921,015	土木費	P.113
野崎二丁目公園の用地取得	57,218,229	土木費	P.113
住環境の改善			
用途地域等の見直し	2,997,750	土木費	P.110
都市交通環境の整備			
市道第138号線バスベいの整備	62,491,789	土木費	P.103
天文台下駐輪場の整備	47,504,850	土木費	P.105
三鷹台第4駐輪場の整備	92,631,692	土木費	P.106
三鷹駅南口西駐輪場の整備	10,480,260	土木費	P.106
コミュニティバス運行経路等の見直し	35,030,802	土木費	P.107
環境保全の推進			
環境演劇の開催	785,632	衛生費	P.88
環境マネジメントシステムの運用	6,747,754	衛生費	P.89
資源循環型ごみ処理の推進			
家庭系ごみの減量・有料化検討事業の推進	4,367,580	衛生費	P.90
新ごみ処理施設の整備	44,087,000	衛生費	P.91
水循環の促進			
区域内管渠等整備工事の実施	32,381,250	下水道	P.148
合流式下水道改善事業の推進	308,785,050	下水道	P.148

下水道事業の効果検証	1,848,000	下水道	P.149
水源井の掘り替えによる揚水量の確保	218,295,000	受託水道	P.154
地域福祉の推進			
福祉サービスにおける第三者評価の実施	1,866,500	民生費	P.68
生活支援の充実			
長寿医療制度（後期高齢者医療制度）への対応	29,056,141	民生費	P.74
賦課方式変更に伴うパンフレットの作成	2,480,130	国保	P.145
安全で開かれた学校環境の整備			
川上郷自然の村の施設改修	24,103,847	教育費	P.123
生涯学習の推進			
ビジネス支援図書館に向けた取り組み	260,179	教育費	P.129
南部図書館（仮称）整備に向けた調査・研究	0	教育費	P.129
市民スポーツ活動の推進			
市民スポーツ教室の拡充	3,184,210	教育費	P.129
大沢総合グラウンドの整備に向けた実施設計	18,002,264	教育費	P.130
芸術・文化のまちづくりの推進			
三木露風展の開催	4,052,700	総務費	P.61
吉村昭展の開催	3,259,068	総務費	P.62
山本有三生誕120年記念事業の開催	8,573,407	総務費	P.63
太宰治顕彰事業の推進	21,247,125	総務費	P.63
地区案内板等の設置	1,726,725	教育費	P.127
古民家等の調査の実施	5,108,775	教育費	P.127
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
メンタルヘルス対策の充実	4,299,244	総務費	P.54
都立三鷹高校サッカー部への特別感謝状等の贈呈	82,635	総務費	P.54
市民便利帳の発行	0	総務費	P.56
税源移譲に伴う個人住民税に関する広報活動	1,450,632	総務費	P.65
参議院議員選挙の執行	61,234,802	総務費	P.65
東京都知事選挙の執行	38,236,725	総務費	P.65
市議会議員及び市長選挙の執行	80,444,357	総務費	P.66
公債費負担の軽減	4,122,946,055	公債費	P.132
公債費負担の軽減	498,694,028	下水道	P.149

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		57,338,915,201 円
歳出決算額		55,892,085,943 円
歳入歳出差引残額	A	1,446,829,258 円
繰越明許費繰越額		126,278,600 円
繰越事業費繰越財源	B	102,908,600 円
実質収支	A－B	1,343,920,658 円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 19 億 7,956 万 8 千円、3.6%の増
- ② 歳出決算額は 25 億 2,355 万 4 千円、4.7%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 97.2%で対前年度比 0.5 ポイントの減
- ② 執行率は 94.8%で対前年度比 0.6 ポイントの増

となっています。

決算規模が前年度を上回ったのは、障がい者自立支援給付費や児童手当支給費の増、にしみたか学園第二中学校体育館の建替えをはじめとする学校や保育園の施設整備に係る費用の増などによるものです。

なお、過去 10 年間の決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		10年度		11年度		12年度		13年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	57,220	△15.3% (△0.6%)	56,137	△1.9%	54,945	△2.1%	55,848	1.6%
	うち市税	34,828	0.8%	33,001	△5.2%	32,529	△1.4%	32,913	1.2%
決 算	歳入	58,663	△12.6% (2.7%)	66,976 (59,976)	14.2% (2.2%)	54,606	△18.5% (△9.0%)	55,954	2.5%
	うち市税	34,177	△2.9%	33,294	△2.6%	32,892	△1.2%	32,691	△0.6%
	歳出	55,516	△15.3% (△0.1%)	64,967 (57,967)	17.0% (4.4%)	52,609	△19.0% (△9.2%)	54,037	2.7%
人 口		164,644人		166,266人		167,392人		168,560人	

		14年度		15年度		16年度		17年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	56,419	1.0%	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)
	うち市税	32,253	△2.0%	32,308	0.2%	32,207	△0.3%	32,537	1.0%
決 算	歳入	56,986	1.8%	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)
	うち市税	32,944	0.8%	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%	32,654	2.0%
	歳出	55,080	1.9%	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.2%)
人 口		170,930人		172,035人		173,460人		174,210人	

		18年度		19年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	54,876	△4.0%	56,584	3.1%
	うち市税	32,961	1.3%	34,712	5.3%
決 算	歳入	55,359	△1.2%	57,339	3.6%
	うち市税	33,956	4.0%	34,755	2.4%
	歳出	53,369	△2.1%	55,892	4.7%
人 口		175,920人		178,136人	

※ 平成10年度の前年度比の（ ）内の表記は、平成9年度の総合スポーツセンター（仮称）用地関連の本債切替えに伴う重複経理を除いた数値との比較です。

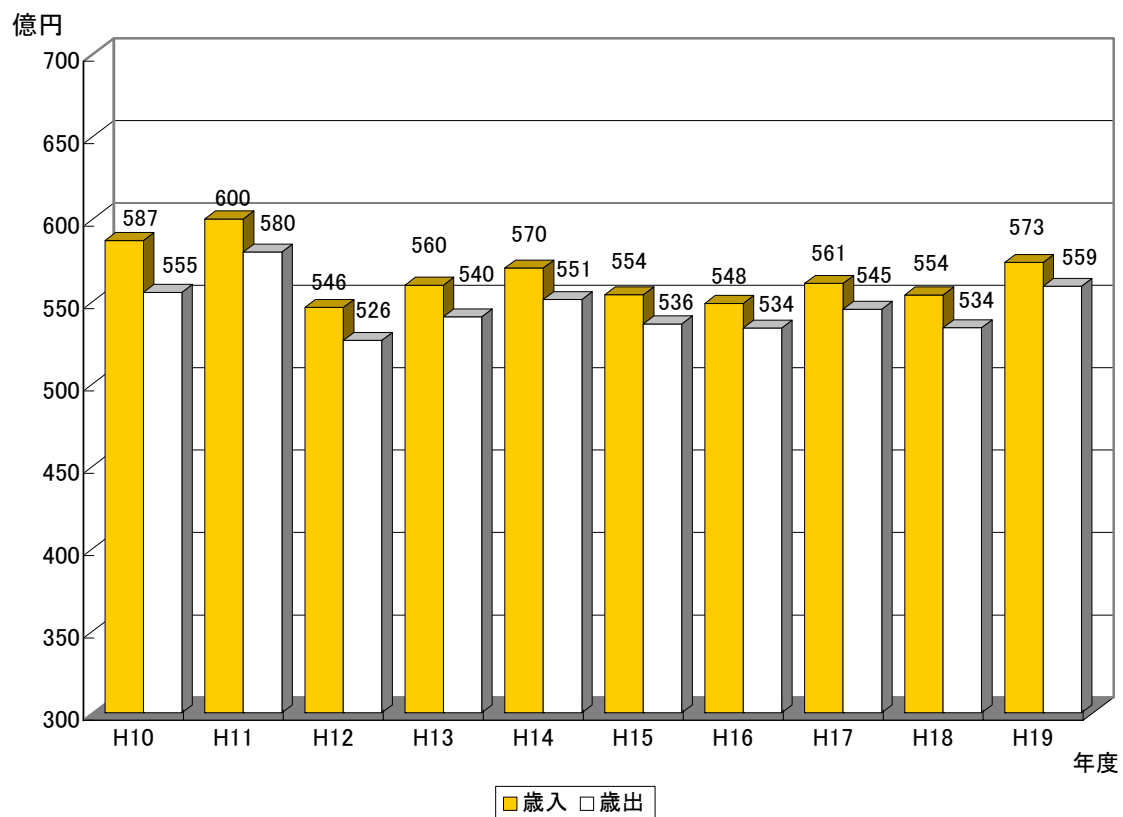
※ 平成11年度の（ ）内の表記は、同用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 平成14年度は、実質的な低利債への借換えを含んだ数値です。

※ 平成16年度の（ ）内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 573 億 3,891 万 5 千円となっています。これを前年度と比較すると、19 億 7,956 万 8 千円、3.6%の増となりました。

款別にみると、基金のとりくずしの増などにより、『繰入金』が 11 億 9,992 万 1 千円の増となったほか、定率減税の廃止や税率のフラット化をはじめとした税制改正の影響や納税義務者数の増加などによる個人市民税の増などにより、『市税』が 7 億 9,928 万 2 千円の増となりました。また、障害者自立支援法の施行に伴う介護給付費負担金等の増や市町村総合交付金の増などにより、『都支出金』が 5 億 3,690 万 4 千円の増となりました。このほか、『繰越金』、『国庫支出金』、『市債』も増となりました。

一方で、『地方特例交付金』¹は「減税補てん特例交付金」が廃止となったことから、9 億 943 万 4 千円の大幅な減となるとともに、「三位一体の改革」に伴う暫定的な税源移譲措置であった「所得譲与税」について、本年度、所得税から住民税への税源移譲が行われ、皆減となったことなどから、『地方譲与税』が 7 億 3,279 万 3 千円の減となりました。

なお、歳入決算額に占める市税収入額の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 4 のとおりです。

¹ 地方特例交付金は、平成 11 年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん対策の一環として創設されたものです（「減税補てん特例交付金」）。平成 18 年度は、恒久的な減税のうち、個人市民税の定率減税が縮減されたことに伴い、減税補てん特例交付金も減となる一方、児童手当の拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、「児童手当特例交付金」が新設されました。平成 19 年度は、定率減税が廃止されたことにより、減税補てん特例交付金は廃止されましたが、3 年間の暫定措置として特別交付金が交付されることとなりました。

(表 9) 款別の決算額

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	34,755,298	60.6	33,956,016	61.3	799,282	2.4	195,105	193,020
2. 地 方 譲 与 税	340,183	0.6	1,072,976	1.9	△732,793	△68.3	1,910	6,099
3. 利 子 割 交 付 金	400,492	0.7	289,715	0.5	110,777	38.2	2,248	1,647
4. 配 当 割 交 付 金	197,435	0.3	171,854	0.3	25,581	14.9	1,108	977
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	136,407	0.2	154,269	0.3	△17,862	△11.6	766	877
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,835,973	3.2	1,874,381	3.4	△38,408	△2.0	10,307	10,655
7. 特別地方消費税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	355,025	0.6	402,121	0.7	△47,096	△11.7	1,993	2,286
9. 地方特例交付金	236,963	0.4	1,146,397	2.1	△909,434	△79.3	1,330	6,516
10. 地 方 交 付 税	36,836	0.1	54,026	0.1	△17,190	△31.8	207	307
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,407	0.0	29,255	0.1	△848	△2.9	159	166
12. 分担金及び負担金	462,880	0.8	448,983	0.8	13,897	3.1	2,598	2,552
13. 使用料及び手数料	819,911	1.4	828,545	1.5	△8,634	△1.0	4,603	4,710
14. 国 庫 支 出 金	6,085,531	10.6	5,677,731	10.3	407,800	7.2	34,162	32,274
15. 都 支 出 金	4,829,394	8.4	4,292,490	7.8	536,904	12.5	27,111	24,400
16. 財 産 収 入	443,657	0.8	300,652	0.5	143,005	47.6	2,491	1,709
17. 寄 附 金	41,705	0.1	64,140	0.1	△22,435	△35.0	234	365
18. 繰 入 金	1,368,645	2.4	168,724	0.3	1,199,921	711.2	7,683	959
19. 繰 越 金	1,990,815	3.5	1,562,284	2.8	428,531	27.4	11,176	8,881
20. 諸 収 入	736,758	1.3	1,027,188	1.9	△290,430	△28.3	4,136	5,839
21. 市 債	2,236,600	4.0	1,837,600	3.3	399,000	21.7	12,556	10,446
合 計	57,338,915	100.0	55,359,347	100.0	1,979,568	3.6	321,883	314,685

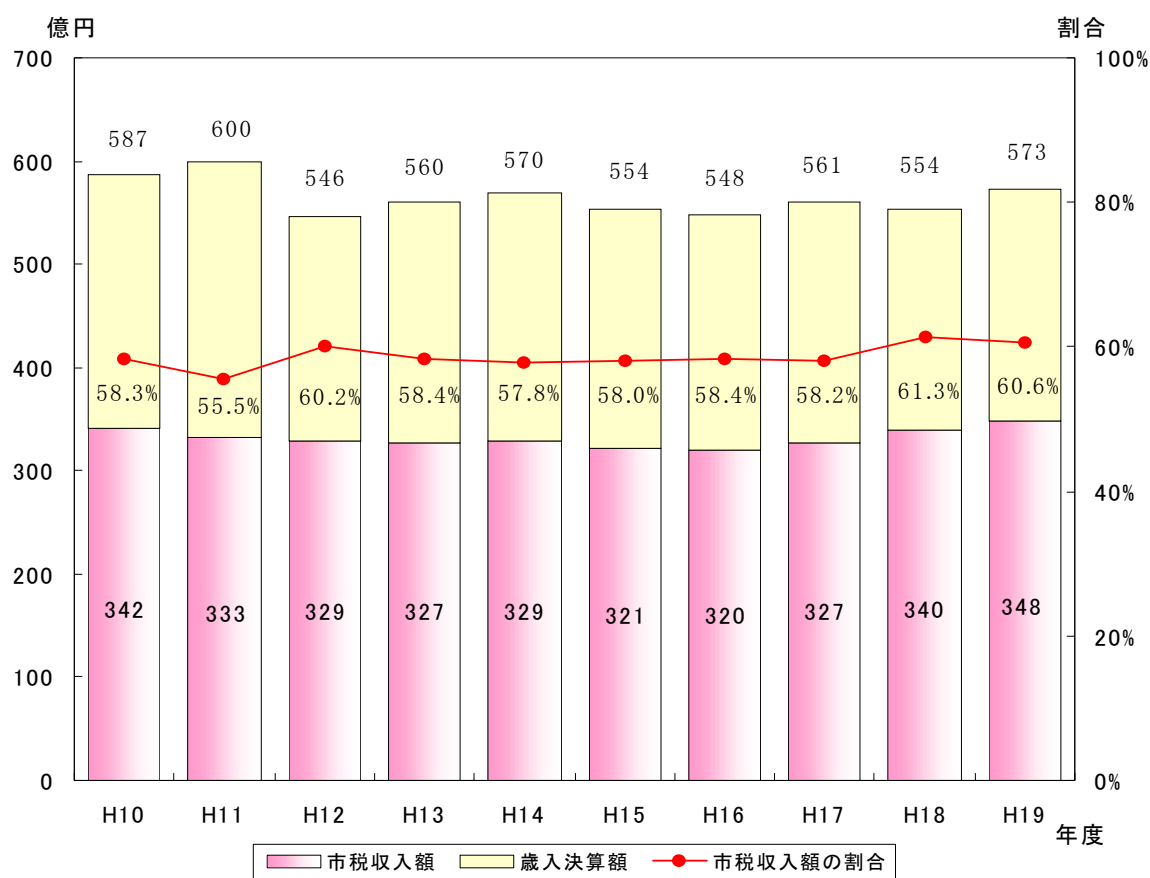
※ 19年度人口(20.3.31現在)
外国人登録人口を含みます。

178,136人

18年度人口(19.3.31現在)

175,920人

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

本年度の市税の決算額は、表 10 のとおり、

① 調定額が 367 億 4,038 万 9 千円で、対前年度比 7 億 9,817 万 2 千円、2.2%の増

② 収入額が 347 億 5,529 万 8 千円で、対前年度比 7 億 9,928 万 2 千円、2.4%の増であり、調定額、収入額ともに前年度を上回り、収入率についても、94.6%で、対前年度比 0.1 ポイント上昇しました。

また、税目別の決算額及び納税義務者数は、表 11・12 のとおりとなりました。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税は、定率減税の廃止や税率のフラット化をはじめとした税制改正の影響や納税義務者数の増加などにより、9 億 3,676 万 2 千円、6.0%の増となりました。しかし、こうした増要因を除くと、三鷹市における個人の所得状況は依然として厳しいものとなっています。また、固定資産税は、新增築家屋の増加などにより、9,305 万 1 千円、0.8%の増となりました。一方、法人市民税は、企業業績の低迷などにより、2 億 8,669 万 2 千円、14.7%の減となりました。

なお、過去 10 年間の税目別決算額の推移は、グラフ 5 のとおりです。

(表 10) 市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 34,024,393	100	千円 33,936,664	100	千円 34,644,344	102	千円 35,942,217	106	千円 36,740,389	108
収 入 額	32,101,689	100	32,027,202	100	32,653,605	102	33,956,016	106	34,755,298	108
調定額に対する 収 入 率	94.3%		94.4%		94.3%		94.5%		94.6%	

※ 表中の指数は、平成15年度を100とした場合の数値です。

(表 11) 税目別決算額

税 目		決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成19年度	平成18年度	金 額	比 率	19	18
1. 市 民 税		千円 18,179,861	千円 17,529,791	千円 650,070	% 3.7	% 52.3	% 51.6
	個 人	16,516,463	15,579,701	936,762	6.0	47.5	45.9
	法 人	1,663,398	1,950,090	△286,692	△14.7	4.8	5.7
2. 固 定 資 産 税		12,393,066	12,300,015	93,051	0.8	35.7	36.2
3. 軽 自 動 車 税		65,512	62,862	2,650	4.2	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		1,335,429	1,300,516	34,913	2.7	3.8	3.8
5. 特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—	0.0	0.0
6. 入 湯 税		10,225	15,042	△4,817	△32.0	0.0	0.1
7. 事 業 所 税		415,932	426,352	△10,420	△2.4	1.2	1.3
8. 都 市 計 画 税		2,355,273	2,321,438	33,835	1.5	6.8	6.8
合 計		34,755,298	33,956,016	799,282	2.4	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当しました。

※ 入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業、環境衛生施設に要する費用に充当しました。

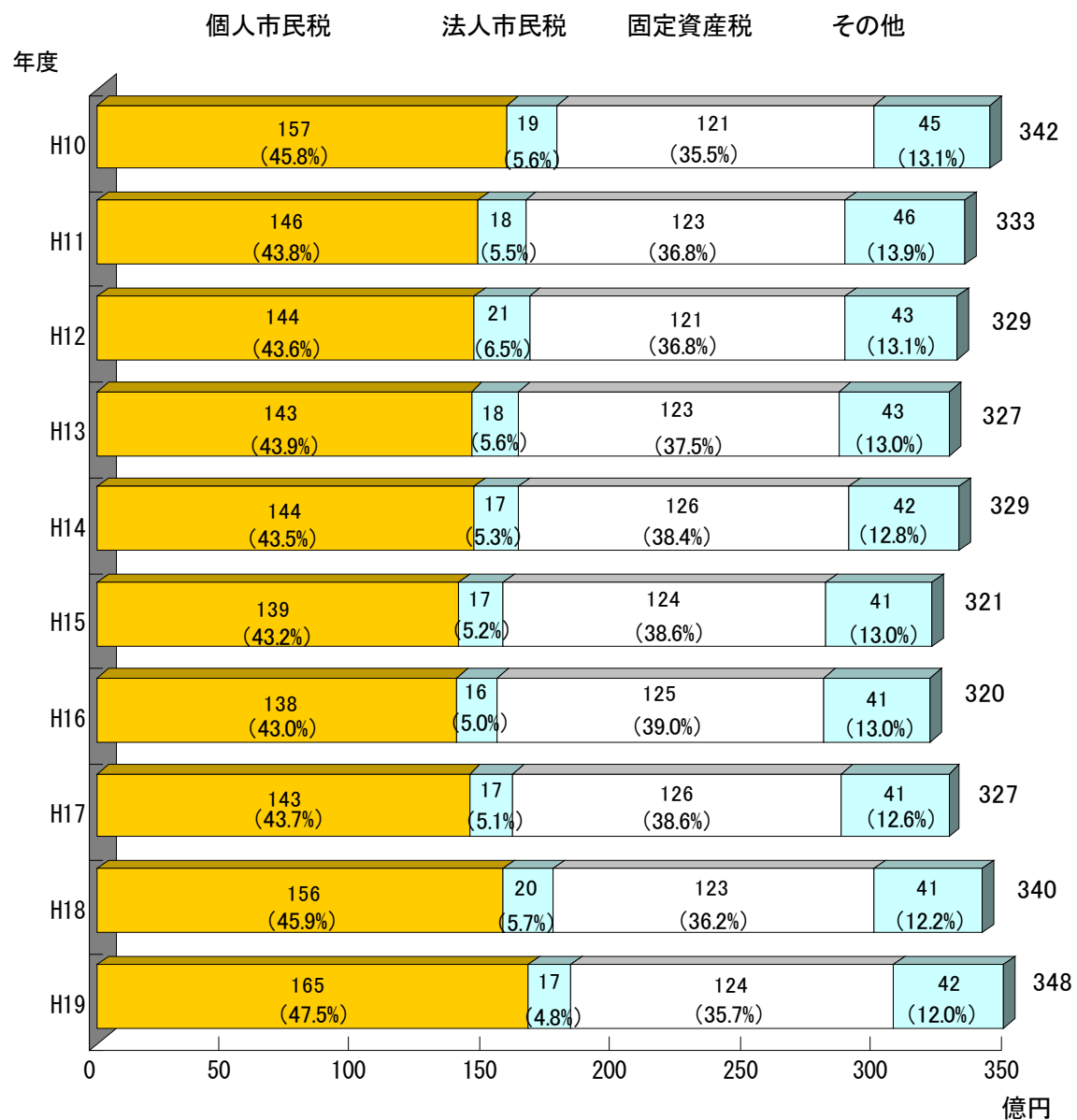
(表 12) 税目別の納税義務者数

区 分 \ 年 度			平 成 19 年 度			平成18年度	増 減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 41,719	人 1,114	人 42,833	人 41,691	人 1,142
		特 別 徴 収	50,603	0	50,603	49,534	1,069
		計	92,322	1,114	93,436	91,225	2,211
	法 人		4,224	58	4,282	4,224	58
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	48,408	4	48,412	47,660	752
		償 却 資 産	1,129	8	1,137	1,134	3
		計	49,537	12	49,549	48,794	755
	交付金・納付金		7	0	7	7	0
軽 自 動 車 税			21,905	9	21,914	21,785	129
市 た ば こ 税			10	0	10	140	△130
特 別 土 地 保 有 税			0	0	0	0	0
入 湯 税			68,170	0	68,170	100,281	△32,111
事 業 所 税			116	1	117	111	6
都 市 計 画 税			<48,408>	<4>	<48,412>	<47,660>	<752>
合 計			236,291	1,194	237,485	266,567	△29,082

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と同一のため、< >書きとし、参考表記しました。

※ 平成18年度の市たばこ税の納税義務者には、手持品課税に係る納税義務者130人を含みます。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

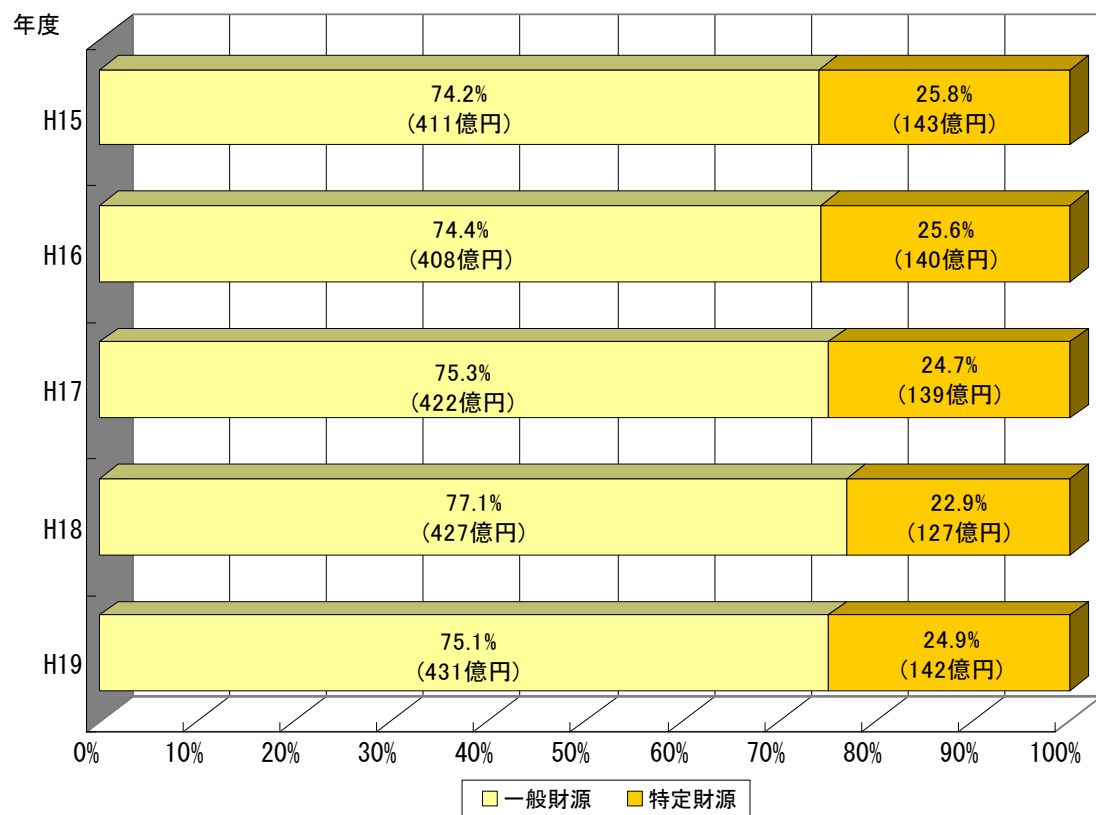
歳入総額 573 億 3,891 万 5 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、142 億 5,475 万 1 千円で、歳入における構成比は 24.9%です。一方、『市税』など使途が指定されていない一般財源は 430 億 8,416 万 4 千円で、歳入における構成比は 75.1%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 5 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 13) 歳入の財源区分

年度 区分		平成19年度		平成18年度		増 減	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 ポイント
一 般 財 源		43,084,164	75.1	42,678,822	77.1	405,342	△2.0
特 定 財 源	国・都 支出金	10,712,036	18.7	9,523,002	17.2	1,189,034	1.5
	市 債	1,236,600	2.2	619,600	1.1	617,000	1.1
	その他	2,306,115	4.0	2,537,923	4.6	△231,808	△0.6
	計	14,254,751	24.9	12,680,525	22.9	1,574,226	2.0
合 計		57,338,915	100.0	55,359,347	100.0	1,979,568	—

(グラフ 6) 一般財源・特定財源割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり、合計で 558 億 9,208 万 6 千円となっています。これを前年度と比較すると、25 億 2,355 万 4 千円、4.7%の増となりました。

款別にみると、『民生費』が 10 億 6,031 万 8 千円の大幅な増となりました。これは、障害者自立支援法の施行に伴い介護給付費等が増となったこと、西野保育園の建替え及びこじか保育園の整備を行ったことや、児童手当の拡充などによるものです。次いで、『教育費』が 9 億 1,547 万 5 千円の増となりました。これは、にしみたか学園第二中学校体育館の建替えを行ったことや、第一小学校スーパーリニューアル工事費が増となったことなどによるものです。また、『公債費』も、再開発事業特別会計の廃止に伴う再開発債の引継ぎや高金利債の繰上償還により、4 億 7,431 万 4 千円の増となりました。さらに『土木費』も、三鷹台第 4 駐輪場などの駐輪場整備を行ったことなどにより、1 億 209 万 8 千円の増となっています。

その一方で、『消防費』は 1 億 2,044 万 7 千円の減となりました。これは、消防団第七分団詰所の整備が前年度に終了したことや、常備消防事務に係る東京都への負担金が減となったことなどによるものです。

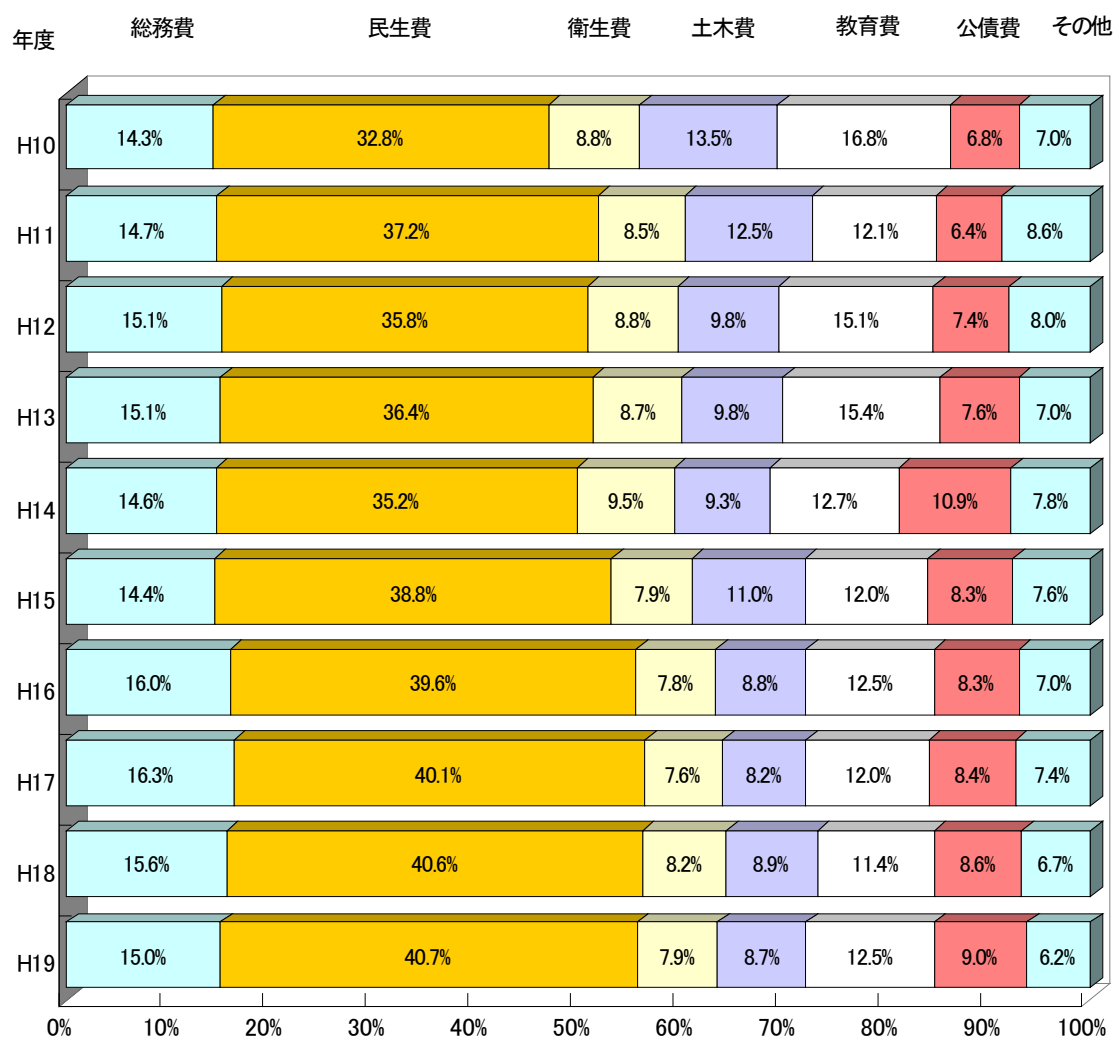
なお、過去 10 年間の款別決算額の推移は、グラフ 7 のとおりです。

本年度は、歳出全体に占める『民生費』の割合が対前年度比で 0.1 ポイント増加し、40.7%となりました。また、『教育費』の割合は対前年度比で 1.1 ポイント増加しました。一方で、『総務費』の割合が対前年度比で 0.6 ポイント、『消防費』の割合が 0.4 ポイントそれぞれ減少しました。

(表 14) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	平成19年度	平成18年度	金 額	比 率	19	18	19	18	19	18
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	461,774	438,056	23,718	5.4	0.8	0.8	96.4	94.5	2,592	2,490
2. 総 務 費	8,382,285	8,323,047	59,238	0.7	15.0	15.6	95.1	95.2	47,056	47,312
3. 民 生 費	22,737,181	21,676,863	1,060,318	4.9	40.7	40.6	94.7	94.6	127,639	123,220
4. 衛 生 費	4,404,879	4,379,197	25,682	0.6	7.9	8.2	96.2	95.8	24,728	24,893
5. 労 働 費	94,674	96,412	△1,738	△1.8	0.2	0.2	95.9	95.2	531	548
6. 農 林 費	130,961	129,743	1,218	0.9	0.2	0.2	97.4	98.0	735	738
7. 商 工 費	343,433	346,785	△3,352	△1.0	0.6	0.7	91.1	88.9	1,928	1,971
8. 土 木 費	4,839,359	4,737,261	102,098	2.2	8.7	8.9	87.5	85.6	27,167	26,928
9. 消 防 費	2,332,007	2,452,454	△120,447	△4.9	4.2	4.6	98.6	99.2	13,091	13,941
10. 教 育 費	6,992,152	6,076,677	915,475	15.1	12.5	11.4	95.3	92.8	39,252	34,542
11. 公 債 費	5,055,133	4,580,819	474,314	10.4	9.0	8.6	99.5	99.6	28,378	26,039
12. 諸支出金	118,248	131,218	△12,970	△9.9	0.2	0.2	100.0	95.5	664	746
合 計	55,892,086	53,368,532	2,523,554	4.7	100.0	100.0	94.8	94.2	313,761	303,368

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額 558 億 9,208 万 6 千円のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、142 億 5,475 万 1 千円（25.5%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、416 億 3,733 万 5 千円（74.5%）となっています。

款別にみると、最も予算規模の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことから、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 15）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	461,774	0	0	0	518	518	461,256	0.1	99.9
2. 総 務 費	8,382,285	115,616	594,413	0	352,690	1,062,719	7,319,566	12.7	87.3
3. 民 生 費	22,737,181	5,344,808	3,108,512	189,000	944,982	9,587,302	13,149,879	42.2	57.8
4. 衛 生 費	4,404,879	95,221	323,830	0	616,089	1,035,140	3,369,739	23.5	76.5
5. 労 働 費	94,674	5,400	9,900	0	6,500	21,800	72,874	23.0	77.0
6. 農 林 費	130,961	0	1,053	0	3,321	4,374	126,587	3.3	96.7
7. 商 工 費	343,433	0	20,901	0	40,156	61,057	282,376	17.8	82.2
8. 土 木 費	4,839,359	175,046	399,597	440,600	234,790	1,250,033	3,589,326	25.8	74.2
9. 消 防 費	2,332,007	0	57,000	100,000	0	157,000	2,175,007	6.7	93.3
10. 教 育 費	6,992,152	151,833	308,906	507,000	88,281	1,056,020	5,936,132	15.1	84.9
11. 公 債 費	5,055,133	0	0	0	18,788	18,788	5,036,345	0.4	99.6
12. 諸支出金	118,248	0	0	0	0	0	118,248	0.0	100.0
合 計	55,892,086	5,887,924	4,824,112	1,236,600	2,306,115	14,254,751	41,637,335	25.5	74.5

3 性質別の内訳

本年度の性質別の歳出決算は、表 16 のとおりで、『人件費』、『扶助費』、『公債費』で構成される義務的経費が、前年度と比較して 16 億 1,276 万円、6.4%の増となりました。これは、『人件費』が退職者数の増などにより 1 億 9,964 万円の増となったことや、『扶助費』が児童手当の拡充や生活保護費の増などにより 9 億 3,880 万 6 千円の増となったこと、さらに『公債費』も、再開発事業特別会計の廃止に伴う再開発債の引継ぎや高金利債の繰上償還により 4 億 7,431 万 4 千円の増となったことが要因となっています。

投資的経費は、にしみたか学園第二中学校体育館や西野保育園の建替えを行ったこと、第一小学校スーパーリニューアル工事費が増となったことなどにより、10 億 6,496 万 6 千円、24.6%の大幅な増となりました。

(表 16) 性質別決算額の内訳

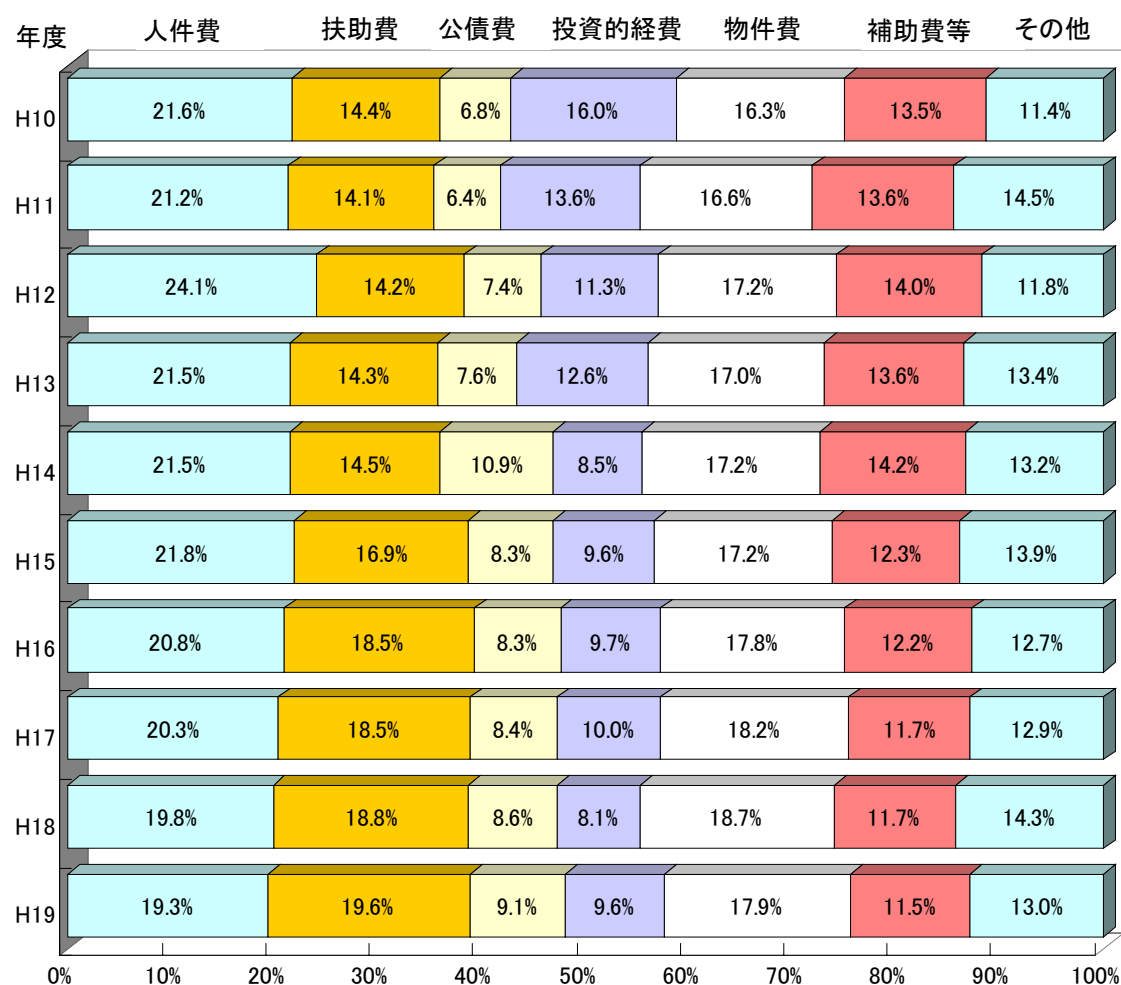
区 分		平成19年度		平成18年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			19	18
義務的経費	人 件 費	10,780,185	19.3	10,580,545	19.8	199,640	1.9	60,517	60,144
	扶 助 費	10,961,453	19.6	10,022,647	18.8	938,806	9.4	61,534	56,973
	公 債 費	5,055,133	9.1	4,580,819	8.6	474,314	10.4	28,378	26,039
	小 計	26,796,771	48.0	25,184,011	47.2	1,612,760	6.4	150,429	143,156
投 資 的 経 費		5,389,747	9.6	4,324,781	8.1	1,064,966	24.6	30,256	24,584
その他の経費	物 件 費	10,024,148	17.9	9,953,887	18.7	70,261	0.7	56,273	56,582
	維 持 補 修 費	304,651	0.6	295,799	0.6	8,852	3.0	1,710	1,681
	補 助 費 等	6,440,294	11.5	6,267,897	11.7	172,397	2.8	36,154	35,629
	積 立 金	924,772	1.7	1,196,824	2.2	△272,052	△22.7	5,191	6,803
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0	93	94
	繰 出 金	5,995,203	10.7	6,128,833	11.5	△133,630	△2.2	33,655	34,839
	小 計	23,705,568	42.4	23,859,740	44.7	△154,172	△0.6	133,076	135,628
合 計		55,892,086	100.0	53,368,532	100.0	2,523,554	4.7	313,761	303,368

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

その他の経費については、財政調整基金積立金の減により、『積立金』が 2 億 7,205 万 2 千円の減となりました。また、再開発事業特別会計の廃止に伴う同会計への繰出金の皆減などにより、『繰出金』が 1 億 3,363 万円の減となりました。一方で、東京都市収益事業組合に新たに負担金を支出したことなどにより、『補助費等』が 1 億 7,239 万 7 千円の増となりました。

なお、過去 10 年間の性質別決算額の構成比の推移は、グラフ 8 のとおりです。

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

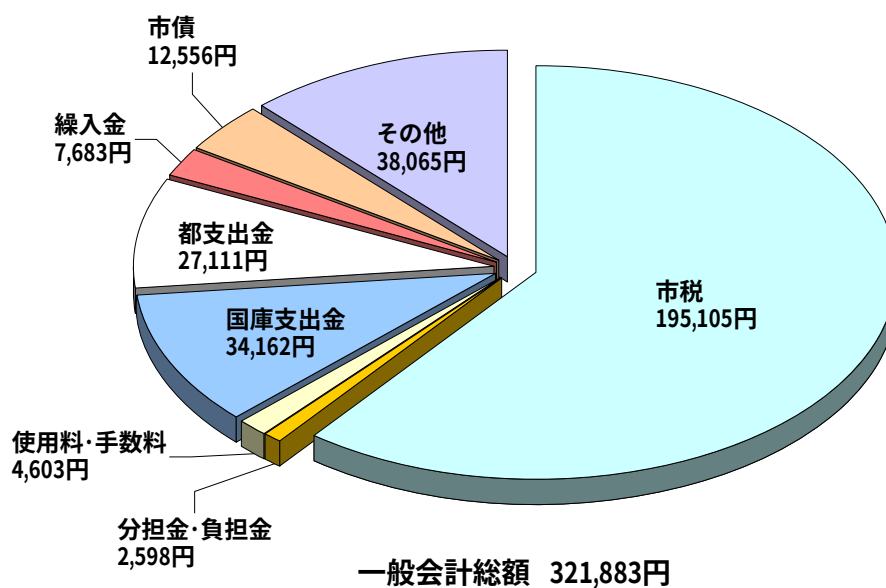
IV 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 321,883 円、歳出は 313,761 円となります。

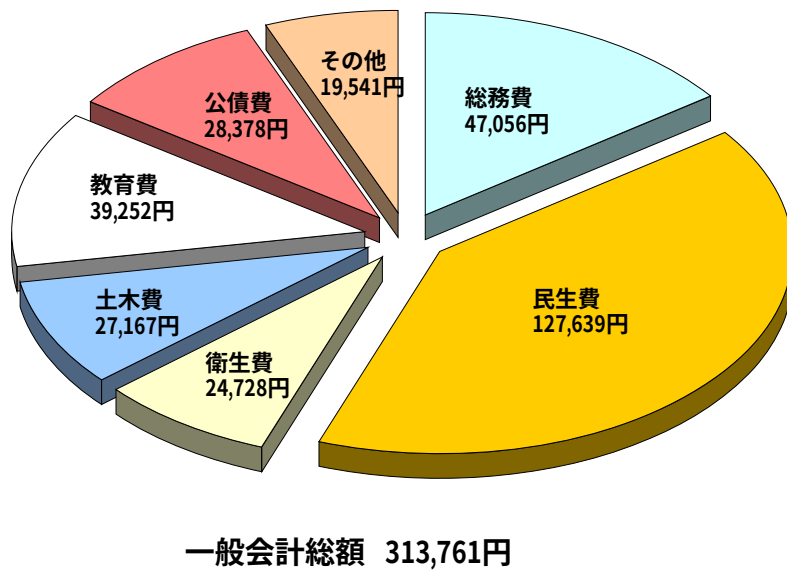
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 195,105 円、『国庫支出金』が 34,162 円、『都支出金』が 27,111 円、借入金である『市債』が 12,556 円、基金のとりくずしなどの『繰入金』が 7,683 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 127,639 円、『総務費』が 47,056 円、『教育費』が 39,252 円、借入金の返済である『公債費』が 28,378 円、『土木費』が 27,167 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 150,429 円となっています。

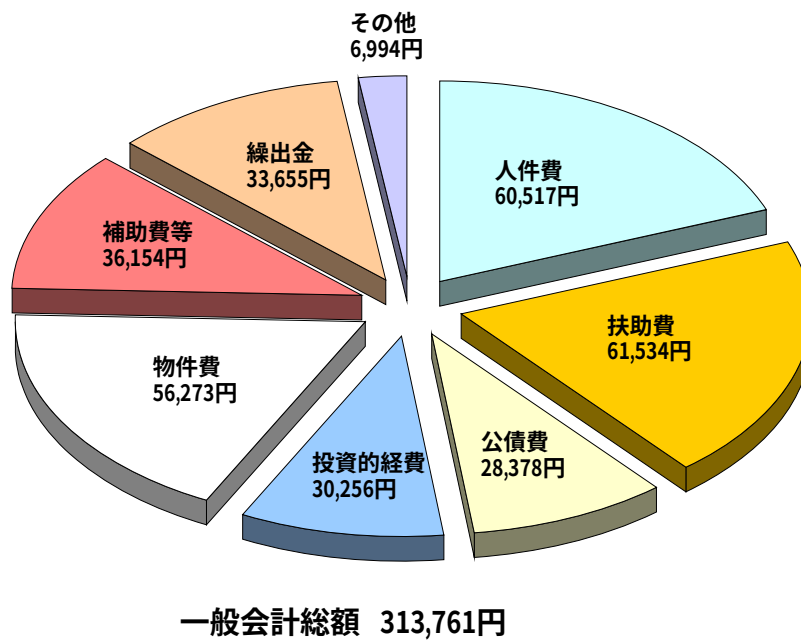
（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）



(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)

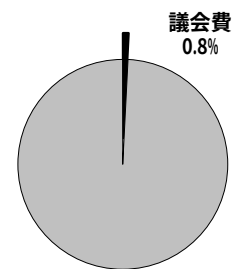


V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



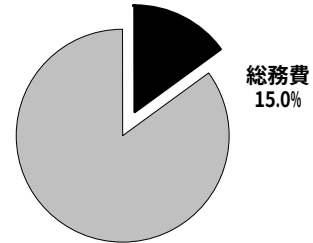
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成19年度	479,025	461,774	0	0	518	461,256	96.4%
平成18年度	463,381	438,056	0	0	321	437,735	94.5%
増減	15,644	23,718	0	0	197	23,521	1.9%

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

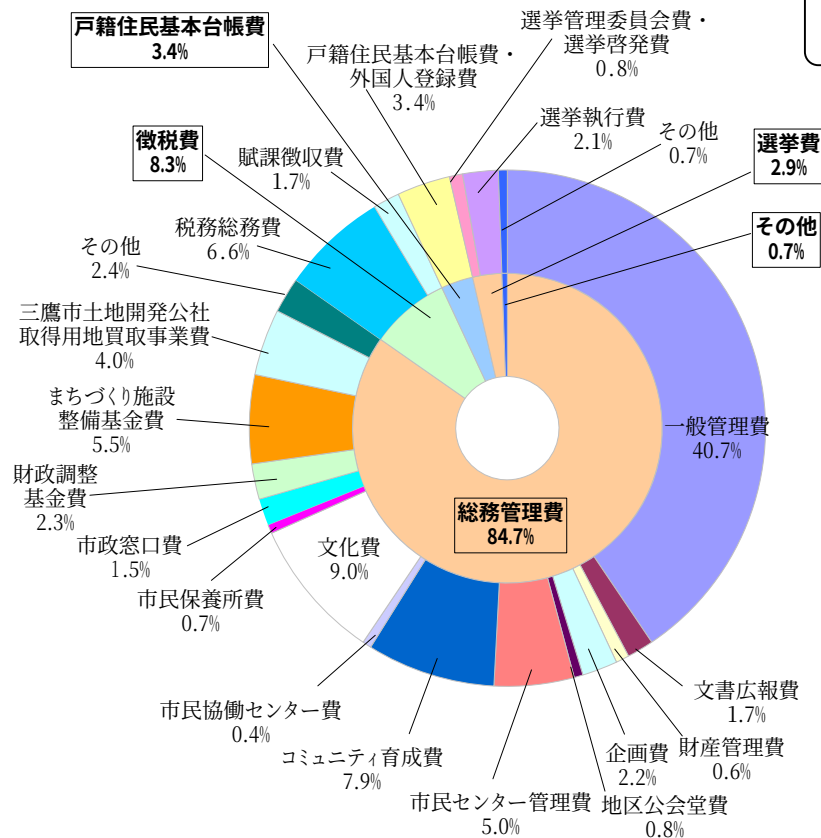


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	8,812,655	8,382,285	710,029	0	352,690	7,319,566	95.1%
平成18年度	8,740,833	8,323,047	498,555	0	816,544	7,007,948	95.2%
増減	71,822	59,238	211,474	0	△463,854	311,618	△0.1%

決算額項別目別構成比



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 メンタルヘルス対策の充実 4,592,000 4,299,244

<職員研修費、労働安全衛生管理関係費>

職員の心の健康の保持増進を図るため、研修の拡充や精神科医による相談体制の充実、心の健康診断を実施するなど、メンタルヘルス対策の充実を図りました。

〔実績・内容〕

メンタルヘルス研修 管理監督者向け 1回開催、受講者51人
 一般職向け 6回開催、受講者387人

2 都立三鷹高校サッカー部への特別感謝状等の贈呈 82,635 82,635

<秘書関係費>

第86回全国高校サッカー選手権大会において都立三鷹高校（東京Bブロック代表）がベスト8に進出した活躍を祝福し、同校サッカー部に特別感謝状と記念品を贈呈しました。

3 統合型地理情報システム（GIS）の導入 29,800,000 23,694,300

<情報システム関係費>

地図をベースにした市民向けの情報提供や、市の地理情報を利用した業務を統合的に管理、利用できる統合型地理情報システム（GIS）の第一次開発として、インターネットを通じて市民への地図情報の提供等ができるシステムを導入し、三鷹市わがまちマップ（施設情報及び地域安全マップ）のサービス提供を開始しました。

－ ITの活用 －

■三鷹市わがまちマップのポータルサイト



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 憲法施行60周年記念事業の実施 2,212,365 1,826,508

<憲法施行記念行事費>

憲法が施行されて60周年を迎えることから、例年開催している「憲法を記念する市民のつどい」及び「市民憲法講座」を、拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

第28回憲法を記念する市民のつどい

開催日 平成19年5月19日

会場 芸術文化センター 風のホール

内容 講演会「歴史から読み解く日本」 講師 立花 隆氏

市立中学校生徒による憲法前文等朗読、合唱、展示コーナー等

入場者数 560人（講演会）

市民憲法講座

開催日	会場	内 容	参加者数
10月2日	三鷹産業プラザ	「人権の視点から見る憲法」 講師 石崎 学氏	19人
11月30日	三鷹産業プラザ	「憲法への招待」 講師 渋谷 秀樹氏	24人
12月6日	三鷹産業プラザ	「議院内閣制の運用方法」 講師 高橋 和之氏	28人

■「憲法を記念する市民のつどい」のようす



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 ユビキタス・コミュニティ推進基本方針の策定と同方針に基づく事業の推進

＜ユビキタス・コミュニティ推進事業費＞ 115,000,000 65,821,769

I C Tを活用し、市民がくらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会を「民学産公」の協働により実現していくため、「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」を平成19年5月に策定しました。同方針に基づき、G P S機能付き携帯電話を活用して保護者が児童の移動地点を電子メールで確認できる「親子安心システム」や、ネット上で地域や生活の情報を交換し合うことができる「地域S N S」の稼働、地域の知の集積と活用を図るためのナレッジネットワーク（みたかW i k i・みたか教えてネット）の構築などを行いました。

〔実績・内容〕

「親子安心システム」の登録者数 94人（親子延べ188人）

「地域S N S」へのアクセス数 約83,000件

－ I Tの活用 －

【財源内訳】

国庫支出金	61,821,769	諸収入	4,000,000
-------	------------	-----	-----------

6 三鷹市ホームページのリニューアル 4,884,000 3,814,545

＜ホームページ関係費＞

地域・生活情報の提供ツールとしての市民ニーズの高まりにこたえ、市民がよりスムーズに求める情報にたどり着けるようにするため、平成20年度のホームページのリニューアルに向けて、基本方針を作成しました。

－ I Tの活用 －

7 市民便利帳の発行 2,294,000 0

＜市民便利帳等発行費＞

5年ごとに全面改訂及び全戸配布を行ってきた市民便利帳「三鷹くらしのガイド」について、東京都内では初の試みとして、製作会社との協定により作成から配布までのすべての経費を広告収入で賄う手法を用いて、市の費用負担なしで、平成20年3月に発行しました。誌面内容においても、行政情報と民間企業等の情報をあわせて掲載することにより、利便性の向上を図りました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 公共施設の保全・活用に向けた取り組み ＜行財政改革推進・行政評価関係費＞ 公共施設の保全・活用に向けて、用地の利活用及び施設の再配置等も視野に入れた「三鷹市におけるファシリティ・マネジメントの推進に関する基本的方向」を平成20年3月に策定しました。あわせて、防災拠点施設を中心に公共施設の耐震・劣化診断調査を行いました。	31,205,370	31,205,370
－ 安全安心のまちづくり －		
9 三鷹ネットワーク大学の運営と協働の推進 ＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費＞ 三鷹ネットワーク大学について、教育・学習機能として引き続き講座の充実を図りました。研究・開発機能では、「民学産公」協働研究事業や起業家向け講座等を実施するとともに、まちづくり総合研究所事業を行いました。さらに、eラーニング導入のためのシステム整備を行うなど、窓口・ネットワーク機能の充実を図りました。 〔実績・内容〕 教育・学習講座の実績 89講座（466コマ）、申込者数 7,139人 協働研究事業の実績 4件	116,509,000	80,098,995
－ 協働のまちづくり － － ITの活用 －		
【財源内訳】		
使用料手数料	708,500	一般財源 79,390,495

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 第3次基本計画の第2次改定 7,905,630 3,698,702

<第3次基本計画改定関係費>

平成18年度に実施した基礎調査の結果や計画の達成状況等を踏まえ、施策・事業の見直しと新たな政策課題の展開を盛り込むとともに、「三位一体の改革」の影響などを反映させた財政フレームの再構築を行い、平成20年3月に「第3次三鷹市基本計画（第2次改定）」を確定しました。第2次改定に当たっては、無作為抽出の市民による討議会「まちづくりディスカッション」や、住区ごとのまちづくり懇談会（骨格案及び素案で計14回）等の実施、広報特集号による意見募集を行うなど、幅広い市民参加を図りながら取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

基本計画改定に向けたまちづくりディスカッション

開催日 平成19年10月20・21日

会場 市民協働センター

参加者数 49人

－ 協働のまちづくり －

■まちづくりディスカッションのようす



11 「三鷹子ども憲章」の制定 1,152,000 232,671

<三鷹子ども憲章制定関係費>

子どもたちの健やかな成長を図るためのまちの目標として憲章を定めるため、「みたか子どもサミット」を開催するとともに、助言者からの意見聴取などを実施しました。また、パブリックコメントや全市立小・中学校の児童生徒に対して意見書の提出を求めるなど、「三鷹子ども憲章」の制定に向けて、幅広い協働の取り組みを進めました。

なお、本憲章は、平成20年6月開催の三鷹市議会定例会で議決されました。

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 国立天文台の地域開放などの活用方策の検討 3,271,000 3,171,000

<国立天文台敷地利用計画策定関係費>

大学共同利用機関法人自然科学研究機構と平成18年12月15日に締結した「国立天文台敷地の地域開放の全体計画策定に関する覚書」に基づき、敷地内の良好な自然環境に配慮した地域開放のあり方や1号宿舎の保存・活用策について調査・検討を行い、平成20年3月に「国立天文台敷地の地域開放に関する基本方針【中間とりまとめ】」を作成しました。また、1号宿舎については、「星と森と絵本の家（仮称）」としての活用と平成20年度の整備に向けた準備を進めました。

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	1,585,000	一般財源	1,586,000
------	-----------	------	-----------

13 地区公会堂のバリアフリー化の推進 5,145,000 2,939,999

<地区公会堂維持管理費>

上連雀通北地区公会堂を改修し、身体障がい者用トイレの設置や段差解消などのバリアフリー化を図りました。

－ バリアフリーのまちづくり －

14 アスベスト除去工事の実施 14,225,000 14,225,000

<市民センター改修事業費>

平成17年度に実施したアスベスト使用状況調査により、露出している吹き付け材から1%を超えるアスベストが検出されたため、平成18年度に引き続き、除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

公会堂（客室天井）

総事業費 23,625,000円

（平成18年度 9,400,000円、平成19年度＜債務負担分＞ 14,225,000円）

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	7,000,000	一般財源	7,225,000
------	-----------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

15 地域自治組織の活性化 **1,000,000** **537,900**

<市民組織の育成と活動助成費>

町会・自治会等の地域自治組織が実施する地域の課題解決等に向けた先導的な活動を支援するため、新たに助成金を交付しました。交付に当たっては、地域自治組織から事業を公募し、学識経験者等による選考委員会の選考を経て助成対象事業を選定しました。あわせて、選定事業を掲載した好事例集の発行や地域自治組織全体の懇談会・発表会の開催等により、他の地域自治組織への普及と活性化を図りました。

〔実績・内容〕

助成件数 7団体、7事業

－ 協働のまちづくり －

16 大沢コミュニティ・センターの耐震補強 **7,541,000** **0**

<大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費>

大沢コミュニティ・センターの耐震補強工事に向けて、本館及び体育館の耐震補強設計に着手しました。なお、耐震改修の評定に一定の期間を要することから、当該設計に係る経費について、平成20年度に繰り越すこととしました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成20年度への繰越分 6,982,500円

－ 安全安心のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 絵本館プロジェクトの推進 7,382,265 6,785,344

<絵本館（仮称）関係費>

「みたか・子どもと絵本プロジェクト推進計画」に基づき、市民との協働による各種先行事業を引き続き実施しました。市民の企画運営による「神沢利子展」を軸として、絵本にかかわる人財育成と地域での絵本活動を一体的に展開することによって、効果的な事業展開を図りました。また、「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の特色ある拠点として、国立天文台内の施設（1号宿舎）を活用した「星と森と絵本の家（仮称）」の整備に向けて、市民参加による活動プランづくりワークショップを実施するとともに、設計に着手しました。

〔施設概要〕

星と森と絵本の家（仮称）

開設予定 平成21年7月

所在地 大沢二丁目（国立天文台敷地内）

規模 1号宿舎 約180㎡、管理棟（新設） 約170㎡

機能 展示室兼活動スペース、読書室、理科室、工房、授乳室、事務室、書庫など

〔債務負担行為の内容〕

設計委託料 10,755,000円（平成20年度債務負担分）

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

18 三木露風展の開催 4,091,000 4,052,700

<三木露風展事業費>

三木露風について、遺族から寄贈を受けた貴重な資料の調査・研究の成果をまとめた記念図書を刊行するとともに、資料の展示会を開催しました。

〔実績・内容〕

記念図書の刊行

『三鷹で暮らした「赤とんぼ」の詩人 三木露風の歩み』（11月刊行）

展示会

開催期間 平成19年11月10日～11月23日

会場 芸術文化センター 展示室

入場者数 920人

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

19 吉村昭展の開催 3,429,000 3,259,068

<吉村昭顕彰事業費>

太宰治賞の復活など、市の文化行政の発展に寄与された吉村昭の文学資料や写真等をまとめ、「吉村昭 文学回顧展」及び追悼対談を開催しました。

〔実績・内容〕

文学回顧展

開催期間 平成19年10月17日～10月27日

会場 芸術文化センター 展示室

入場者数 1,102人

追悼対談

開催日 平成19年10月26日

会場 芸術文化センター 星のホール

対談者 津村節子氏、大河内昭爾氏

入場者数 197人

■「吉村昭 文学回顧展」のようす



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

20 山本有三生誕120年記念事業の開催 **11,199,000** **8,573,407**

<芸術文化施設維持・工事関係費、山本有三生誕120年記念事業費>

山本有三生誕120年に当たり、山本有三原作の映画「路傍の石」の上映会を開催するとともに、山本有三記念館の改修工事を行い、展示室を拡充しました。

〔実績・内容〕

映画上映会

開催日 平成19年12月8日

会場 芸術文化センター 星のホール

入場者数 175人

21 太宰治顕彰事業の推進 **24,350,000** **21,247,125**

<太宰治顕彰事業関係費>

三鷹市ゆかりの作家、太宰治について、平成20年度に没後60年、平成21年度に生誕100年を迎えることから、顕彰事業の企画等について準備・検討を行いました。また、顕彰事業の拠点施設として、展示をはじめ交流・情報発信の機能を有する「太宰治文学サロン」を平成20年3月に開設しました。

〔施設概要〕

所在地 下連雀三丁目16番14号

規模 50m²

【財源内訳】

都 支 出 金 7,742,000

一 般 財 源 13,505,125

■太宰治文学サロン



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

22 安全安心・市民協働パトロールの充実	19,743,000	17,539,451
-----------------------------	-------------------	-------------------

<安全安心パトロール等関係費>

市民、事業者等の協力を得て展開してきた安全安心・市民協働パトロールをさらに充実させるため、市及び防犯協会に登録しているパトロール団体への安全安心パトロール車の貸出しを平成19年11月に開始しました。また、地域安全マップを活用した取り組みを重点的に進めるほか、安全安心のまちづくりを推進するための普及啓発活動を、市民、事業者等のパトロール団体との協働により進めました。

〔実績・内容〕

安全安心パトロール車の貸出し 5団体、20回

パトロール団体数 町会・自治会 29団体、事業所等 209事業所

安全安心メール登録者数 約7,700人

犯罪発生認知件数 2,166件（三鷹警察署調べによる平成19年中の件数）

＜前年比 125件減、△5.5％＞

－ 安全安心のまちづくり －

－ 協働のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

徴税費

- 1 税源移譲に伴う個人住民税に関する広報活動 1,545,000 1,450,632

<税務事務管理費>

平成19年度の大幅な税制改正（税源移譲）の内容を市民に分かりやすくお知らせし、改めて税への理解をいただくため、ホームページへの掲載や広報特集号発行などの取り組みを進めました。

- 2 市税の納付機会の拡大 30,950,000 22,564,628

<軽自動車税賦課関係費、市民税賦課関係費（個人分）、固定資産税賦課関係費、収納管理関係費、滞納整理関係費、基幹系システム関係費（総務管理費）>

市税等の納付機会の拡大を図るため、軽自動車税について行っているコンビニ収納を、個人市民税・都民税、固定資産税・都市計画税にも拡充して実施しました。また、平成20年度の当初課税分からの本格実施に向けて、金融機関のATM等でも支払いができるマルチペイメントネットワーク収納サービス（ペイジー）を平成20年1月から試行的に開始し、納付しやすい環境づくりを進めました。

（上記の市税のほか、国民健康保険税に係る関連事業を実施しました（145ページ参照）。）

－ ITの活用 －**選挙費**

- 1 参議院議員選挙の執行 71,664,000 61,234,802

<参議院議員選挙執行費>

平成19年7月29日、選挙執行

【財源内訳】

繰入金	61,204,993	一般財源	29,809
-----	------------	------	--------

- 2 東京都知事選挙の執行 42,495,000 38,236,725

<東京都知事選挙執行費>

平成19年4月8日、選挙執行

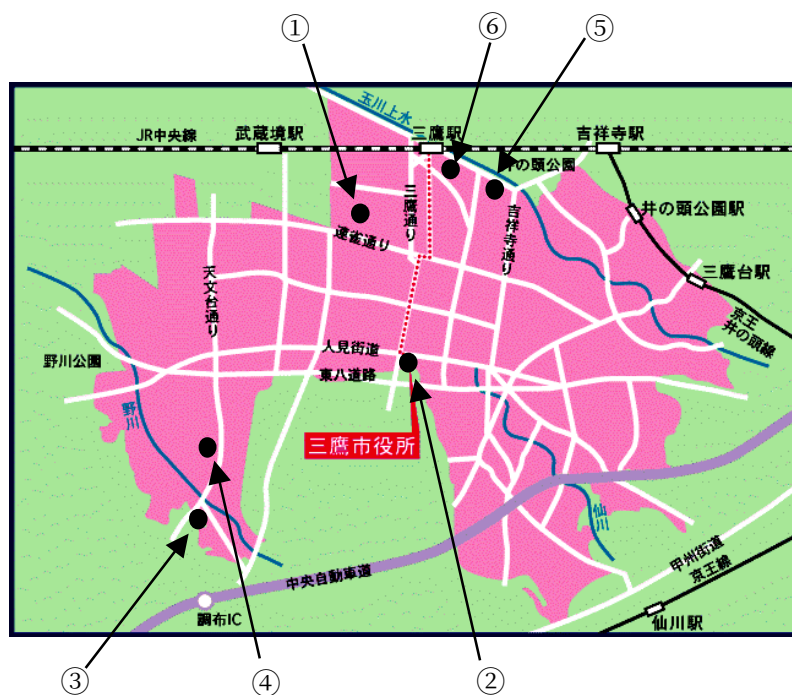
【財源内訳】

都支出金	35,524,664	一般財源	2,712,061
------	------------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 市議会議員及び市長選挙の執行 ＜市議会議員及び市長選挙執行費＞ 平成19年4月22日、選挙執行	103,533,000	80,444,357

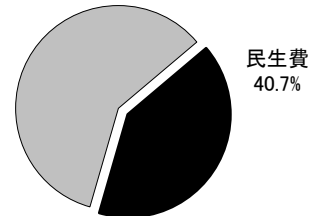
平成19年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|----------------|--------------------|
| ①上連雀通北地区公会堂 | 地区公会堂のバリアフリー化の推進 |
| ②公会堂 | アスベスト除去工事の実施 |
| ③大沢コミュニティ・センター | 大沢コミュニティ・センターの耐震補強 |
| ④星と森と絵本の家（仮称） | 絵本館プロジェクトの推進 |
| ⑤山本有三記念館 | 山本有三生誕120年記念事業の開催 |
| ⑥太宰治文学サロン | 太宰治顕彰事業の推進 |

第3款 民生費

■一般会計に占める割合



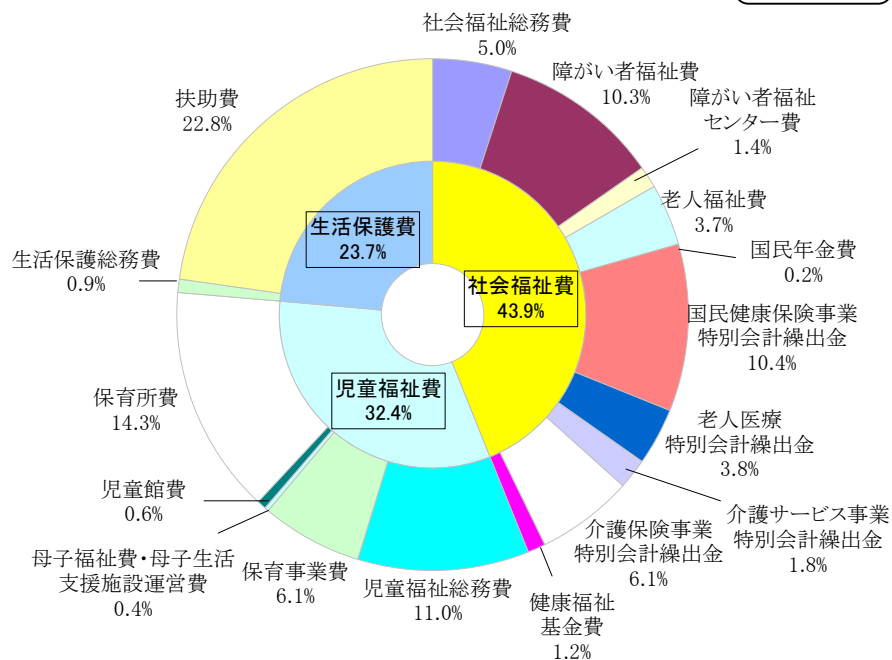
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	24,014,150	22,737,181	8,453,320	189,000	944,982	13,149,879	94.7%
平成18年度	22,905,633	21,676,863	7,735,269	90,000	1,115,787	12,735,807	94.6%
増減	1,108,517	1,060,318	718,051	99,000	△170,805	414,072	0.1%

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 福祉サービスにおける第三者評価の実施 4,437,106 1,866,500

<第三者評価関係事業費>

事業者の質の向上を図るとともに、市民が効果的に福祉サービスを選択できるよう、第三者によるサービス評価を実施しました。

〔実績・内容〕

実施施設 ①認知症高齢者グループホーム（2箇所）

②認証保育所（2園）

※評価結果は、「とうきょう福祉ナビゲーション」で公表

【財源内訳】

都支出金 1,866,500

2 バリアフリーガイドの作成 8,730,000 7,932,225

<バリアフリーガイド作成事業費>

高齢者や障がい者の移動や外出を支援するため、障がい者団体等とバリアフリー施設ガイド作成委員会を設置して検討を行い、市内公共施設等を対象に、トイレ・スロープ・エレベーターの設置などバリアフリー対応状況を掲載したウェブサイトとして「みたかバリアフリーガイド」を作成しました。

－ バリアフリーのまちづくり －

－ 協働のまちづくり －

－ ITの活用 －

【財源内訳】

都支出金 3,966,112

一般財源 3,966,113

■みたかバリアフリーガイド



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 地域ケアの推進 13,567,950 8,725,708

<地域ケア推進事業費>

住民協議会をはじめとする地域の市民団体との協働によって、社会生活や地域生活に困難を抱える要介護者や障がい者などに対する総合的な保健福祉サービスを展開するために、「地域ケア・ネットワーク」づくりを推進しました。平成19年度は、井の頭地区で生活課題を抱える高齢者等の日常生活を支援する「地域生活支援サービスシステム（ちょこっとサービス支えあい）」を新たに実施するとともに、新川中原地区では、地域懇談会を開催し設立準備会を発足させるなど、新たなネットワークの構築に向けて取り組みました。

〔実績・内容〕

地域生活支援サービスシステム	利用登録者	31人
	利用件数	23件

－ 地域ケアの推進 －
－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金	4,267,000	一 般 財 源	4,458,708
---------	-----------	---------	-----------

■新川中原地区における地域懇談会のようす



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 災害時要援護者支援モデル事業の実施 1,046,000 217,830

<災害時要援護者支援モデル事業費>

高齢者や障がい者など、災害時の要援護者を支援する地域サポートシステムを確立するため、井の頭地区玉川町会をモデル地区に指定し、要援護者支援台帳と福祉・災害時支援マップを作成しました。作成にあたっては、自力避難ができない要援護者に対して、複数の避難支援者の確保に努めました。

- － 安全安心のまちづくり －
- － 地域ケアの推進 －
- － 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	108,915	一般財源	108,915
------	---------	------	---------

5 高齢者・障がい者入居及び居住継続の支援 22,359,650 12,984,673

<高齢者・障がい者入居支援・居住継続支援事業費、知的障がい者福祉事業費>

高齢者や障がい者の住宅確保を図るため、保証人が見つからず、賃貸住宅への入居が困難な場合に、民間保証会社を紹介するとともに、家賃等債務保証制度を利用した場合の保証料の一部を助成し、入居の支援を行いました。また、コーディネーターを配置し、居住に関する相談や家主との調整を行い、入居の後には自宅にボランティアが定期的に訪問する見守りのシステムづくりを行いました。さらに、知的障がい者グループホーム、ケアホーム入居者に対して都の家賃助成制度に加え、家賃の一部を助成しました。

〔実績・内容〕

家賃等債務保証制度

利用者12人（うち助成金対象者1人）

市の窓口等での相談

相談件数 延べ159件

知的障がい者グループホーム、ケアホーム入居者に対する家賃助成

助成額 （実額家賃－都制度の助成額）の1/2額（10,000円/月を上限）

助成人数 23人

- － 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	950,904	都支出金	5,328,620
一般財源	6,705,149		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査 8,051,000 7,471,391

<高齢者・障がい者等実態調査事業費>

平成20年度に改定が予定されている「介護保険事業計画」、「障がい福祉計画」や地域ケア、災害時要援護者支援施策等に活用するため、高齢者や障がい者等の生活実態やニーズ等を把握するための総合的な調査を行いました。

〔実績・内容〕

高齢者一般調査（65歳以上の市民の生活実態とサービス等の把握）

回収率 83.9%

要支援認定者調査（介護保険制度の改正に伴う要支援者への影響等の把握）

回収率 80.1%

要介護認定者・介護者調査（要介護認定者本人及び家族介護者の介護サービス等の利用実態とニーズの把握）

回収率 要介護認定者調査 32.5%、介護者調査 44.0%

障がい者（児）の生活ニーズ調査（障がい者（児）の現状や課題等の把握）

回収率 54.2%

－ 地域ケアの推進 －

7 障害者自立支援法の円滑な運営への対応 24,276,000 15,894,249

<社会福祉協議会法外援護事業補助関係費、障がい福祉サービス利用者助成事業費、障がい者自立支援対策事業費>

障害者自立支援法の円滑な運営とサービス水準の維持を図るため、利用者や事業者に対して負担軽減などの支援を行いました。

〔主な助成内容〕

①利用者負担軽減

- ・低所得者（住民税非課税世帯）の通所サービス利用の負担額について、月額2,000円を超える部分を助成(上限額 4,500円)
- ・知的障がい者等の施設通所に要する交通費の1/2額を助成（月額3,310円を上限）

②事業者に対する助成

- ・従前の事業者報酬額の保障割合の引き上げ（80%→90%）
- ・送迎サービスに対する助成

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都 支 出 金	9,161,891	一 般 財 源	6,732,358
---------	-----------	---------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業等の実施

(1) 地域自立支援協議会の設置 724,000 333,362

<地域自立支援協議会関係費>

障がい者の自立支援や障がい者施策の推進を図るため、市民、事業者、関係団体等によって構成する「三鷹市障がい者地域自立支援協議会」を設置し、地域の相談支援体制やネットワークの構築を図りました。

〔実績・内容〕

三鷹市障がい者地域自立支援協議会 平成19年11月27日設置
 全体会2回、幹事会1回開催

－ 地域ケアの推進 －
 － 協働のまちづくり －

■三鷹市障がい者地域自立支援協議会のようす



(2) 相談事業、地域活動支援センター事業の実施 20,634,000 20,312,608

<障がい者自立支援センターゆー・あい関係費>

障がい者自立支援センターにおいて、障がい者やその家族からの相談に応じて助言などを行う相談支援事業や、障がい者の日中活動・社会参加の促進などを行う地域活動支援センター事業を実施しました。

〔実績・内容〕

相談支援事業 2,456件

地域活動支援センター事業 登録者 88人、利用件数 5,840件

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,797,861	都支出金	3,020,930
一般財源	14,493,817		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) コミュニケーション支援事業の実施 **3,333,000** **3,038,091**

<コミュニケーション支援事業費>

聴覚障がい者や視覚障がい者の情報保障と社会参加を支えるため、手話通訳者・要約筆記者の派遣事業や、手紙等の読み書きをサポートする読み書き支援員の派遣事業を実施しました。

〔実績・内容〕

手話通訳者派遣事業	355件
要約筆記者派遣事業	19件
読み書き支援員派遣事業	11件

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,519,045	都支出金	759,523
一般財源	759,523		

9 障がい者の就労支援 **17,091,000** **13,141,891**

<障がい者就労支援推進事業費>

「障がい者就労支援センターかけはし」において、就労支援コーディネーターと就労支援協力員が障がい者とともに就労先へ同行するなど、ハローワーク三鷹や三鷹商工会等との連携を図りながら、求職活動や職場定着に向けた支援を行いました。

〔実績・内容〕

登録者 55人、就職決定者 19人

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	6,168,000	一般財源	6,973,891
------	-----------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー整備費の助成

<障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業>

社会福祉法人にじの会に対して、障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニーの建設に要した費用の一部を助成することとしました。

〔債務負担行為の内容〕

期 間 平成20年度から平成38年度まで（19年間）
助成額 30,000,000円（初年度1,740,000円、2年次以降1,570,000円/年）

〔施設概要〕

開 設 平成19年11月
所在地 大沢一丁目
定 員 33人
構造規模 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積536㎡

－ 地域ケアの推進 －

11 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）への対応 33,848,000 29,056,141

<後期高齢者医療制度準備関係費>

75歳以上の高齢者などを被保険者として平成20年4月にスタートした長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について、東京都の全区市町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合に加入するとともに、市が行う窓口業務の準備に取り組みました。

12 介護専用型ケアハウス弘陽園整備費の助成

<介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業>

社会福祉法人東京弘済園に対して、介護専用型ケアハウス弘陽園の建設に要した費用の一部を助成するため、協定を締結しました。

〔債務負担行為の内容〕

期 間 平成20年度から平成39年度まで（20年間）
助成額 20,000,000円（1,000,000円×20年）

〔施設概要〕

開 設 平成20年4月
所在地 下連雀五丁目
定 員 40人
構造規模 鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積6,699㎡

－ 地域ケアの推進 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■介護専用型ケアハウス弘陽園



児童福祉費

1 四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営

33,305,900 33,206,724

＜学童保育所管理関係費、むらさき子どもひろば管理運営費＞

むらさき子どもひろばに指定管理者制度を導入し、四小学童保育所と一体的に運営することにより、異年齢の子どもとの交流と学びの場を拡充するとともに、子どもを安心して育てられる環境を整備しました。また、むらさき子どもひろばについて、土曜日の開館を実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	2,816,800	都支出金	10,302,643
一般財源	20,087,281		

■四小学童保育所とむらさき子どもひろば



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 子どものための安全対策の実施 898,200 898,200

<学童保育所管理関係費、私立保育園運営事業費、認証保育所等運営事業費>

緊急時に警視庁へ通報する非常通報装置（学校110番）について、民間学童保育所、私立保育園及び認証保育所が行った整備に対して助成しました。

〔実績・内容〕

非常通報装置設置箇所数

民間学童保育所、私立保育園、認証保育所 各1箇所

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 898,200

3 児童手当の拡充 883,229,000 880,945,000

<児童手当支給事業費>

国の制度改正により、平成19年4月分から3歳未満の第一子と第二子の児童手当を増額（5,000円→10,000円）しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国 庫 支 出 金 423,919,666

都 支 出 金 228,432,499

一 般 財 源 228,592,835

4 子どもの医療費の助成

(1) 乳幼児医療費助成の拡充 368,432,000 327,886,871

<乳幼児医療費助成事業費>

乳幼児を養育する世帯の医療費負担を軽減するために、乳幼児医療費助成制度を拡充し、平成19年10月から所得制限を緩和しました。

〔現行〕

0歳児	所得制限なし
1～3歳児	所得制限10,000千円未満
4・5歳児	児童手当の所得制限

〔緩和後〕

0歳児	所得制限なし
1～5歳児	所得制限10,000千円未満

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 146,408,000

諸 収 入 2,298,938

一 般 財 源 179,179,933

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 義務教育就学児医療費助成の実施 **21,499,232 13,325,683**

<義務教育就学児医療費助成事業費>

義務教育就学児を養育する世帯の医療費負担を軽減するために、平成19年10月から義務教育就学期（小学1年生から中学3年生）にある児童生徒の医療費の一割について、助成を開始しました。

※所得制限額・・・児童手当制度に準拠

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	9,713,000	一般財源	3,612,683
------	-----------	------	-----------

5 児童虐待防止の講演会実施 **135,000 135,000**

<子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費>

厚生労働省、内閣府が提唱している11月の児童虐待防止推進月間にあたり、虐待防止・子育て支援をテーマとした講演会とワークショップを開催しました。

〔実績・内容〕

講演会 「自分も子どもも大切にする子育て」

開催日 平成19年11月21日

会場 三鷹産業プラザ701・702会議室

入場者数 85人

ワークショップ 「もっと自分を好きになる自己尊重トレーニング」

開催日 平成19年11月28日

会場 三鷹産業プラザ701会議室

入場者数 40人

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 子育てひろば事業への助成 7,911,000 7,911,000

<子育てひろば事業費>

社会福祉法人新川中原保育会とNPO法人子ども生活・ゆめこうばが運営する、地域の子育て家庭を対象とした子育てひろば事業に対して助成しました。

〔実績・内容〕

社会福祉法人新川中原保育会「つくつくひろば」

延べ利用者数 2,227人

NPO法人子ども生活・ゆめこうば「つぎあてポッケ」

延べ利用者数 461人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 5,274,000

一 般 財 源 2,637,000

7 学童保育所の整備 148,648,100 84,326,406

<六小学童保育所整備事業費、北野小学童保育所整備事業費>

学童保育所の待機児童の解消や児童一人当たりの適正な保育面積を確保するため、老朽化した六小学童保育所、北野小学童保育所の建替えに向けて実施設計を行い、建替工事を進めました。

なお、工期に遅れが生じたため、工事費等の一部を平成20年度に繰り越すこととしました。

〔施設概要〕

六小学童保育所

開 設 平成20年6月

定 員 80人（整備前60人）

構造規模 鉄骨造 地上2階建 延床面積312.78m²（整備前 173.78m²）

北野小学童保育所

開 設 平成20年6月

定 員 80人（整備前60人）

構造規模 鉄骨造 地上2階建 延床面積327.08m²（整備前 116.81m²）

〔繰越明許費繰越額〕

平成20年度への繰越分 六小学童保育所整備 30,225,300円

北野小学童保育所整備 33,142,800円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 28,985,953

一 般 財 源 55,340,453

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 私立保育園における定員の拡充 1,033,389,000 1,011,779,623

<私立保育園運営事業費>

待機児童の解消、多様化する保育ニーズへの対応を図るため、私立保育園において、保育の運用定員と一時保育の定員を拡充しました。これにより、私立保育園の運用定員は、542人から552人になりました。

〔実績・内容〕

椎の実子供の家保育園	保育運用定員 8 人増（81人→89人）
みたか小鳥の森保育園	保育運用定員 2 人増（31人→33人）
	一時保育 2 人増（3 人→5 人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	127,865,470	国庫支出金	179,905,785
都支出金	222,552,943	繰入金	70,000,000
一般財源	411,455,425		

9 弘済保育所整備費の助成 82,520,000 82,518,000

<弘済保育所整備事業費>

社会福祉法人東京弘済園が開設した、ひろば機能をあわせもつ「弘済保育所（おひさま保育園）」について、建設に要する費用の一部を助成しました。

〔実績・内容〕

開設	平成20年 4 月
所在地	下連雀五丁目
定員	68人（0 歳児から 5 歳児）
構造規模	鉄筋コンクリート造 延床面積657.79㎡（地上 4 階建複合施設 1 階部分）
市補助金	平成18年度 3,439,000円 平成19年度 82,518,000円 平成20～39年度＜債務負担分＞ 50,000,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	47,153,000	都支出金	21,788,000
一般財源	13,577,000		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■弘済保育所（おひさま保育園）



10 幼稚園跡地活用と市立保育園の効率的運営

(1) ちどりこども園の開設 135,253,000 108,915,267

<ちどりこども園運営費>

待機児童の解消、多様化する保育ニーズへの対応を図るため、平成17年度末に廃園したちどり幼稚園の跡地を活用し、幼児教育機能を強化した新しい保育施設、ちどりこども園を平成19年4月に開設しました。運営にあたっては、公設民営方式として社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団に委託し、市との強い連携により保育の質の確保を図りました。

〔実績・内容〕

定員

1歳児	2歳児	3歳児	4歳児		5歳児		計
5人	8人	10人	保育園 幼稚園タイプ	10人 15人	保育園 幼稚園タイプ	10人 15人	73人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	12,995,000	使用料手数料	3,555,000
都支出金	11,592,000	諸収入	460,000
一般財源	80,313,267		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 西野保育園の建替えと効率的な運営 **529,974,000** **500,625,225**

<西野保育園運営費、西野保育園整備事業費>

市立保育園の効率的運営を推進するため、保育の質と継続性を確保しながら平成19年4月から社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団に委託し、園長等市職員を一部派遣して公設民営化への移行をゆるやかに進めました。また、老朽化の進んでいる園舎について建替工事を行い、平成20年2月にオープンしました。

〔施設概要〕

構造規模 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積568.58㎡

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	19,116,000	都支出金	42,053,000
諸収入	676,000	市債	189,000,000
一般財源	249,780,225		

■西野保育園



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) こじか保育園の整備 130,846,000 128,584,894

<こじか保育園整備事業費>

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応を図るため、平成18年度末に廃園したこじか幼稚園の施設を活用し、親子ひろばを併設したこじか保育園の施設整備を行いました。また、公設民営方式による運営を行うため、事業者を公募により選定するなど、平成20年4月の開設に向けて準備を行いました。

〔施設概要〕

構造規模 木造 1階建 延床面積470㎡

定員 54人（1歳児から5歳児）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 52,000,000

一般財源 76,584,894

■こじか保育園



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え **10,479,000** **10,262,042**

<中央保育園等建替事業費>

平成18年度に行った公共施設の保全・活用等に関する調査によって耐震補強が必要とされた中央保育園と母子生活支援施設三鷹寮について、老朽化への対応を含めコスト面等を総合的に判断して、建替工事を行うこととしました。平成19年度は工事期間中に使用する仮設園舎、仮設施設を確保するとともに、新園舎、新施設の実施設計に着手しました。

〔施設概要〕

開設予定 平成22年4月

定 員 中央保育園 130人、母子生活支援施設三鷹寮 15世帯

構造規模 鉄筋コンクリート造4階建 延床面積2,078.09㎡

〔債務負担行為の内容〕

仮設園舎・仮設施設使用料 113,166,900円（平成20年度・21年度債務負担分）

実施設計委託料 17,220,000円（平成20年度債務負担分）

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

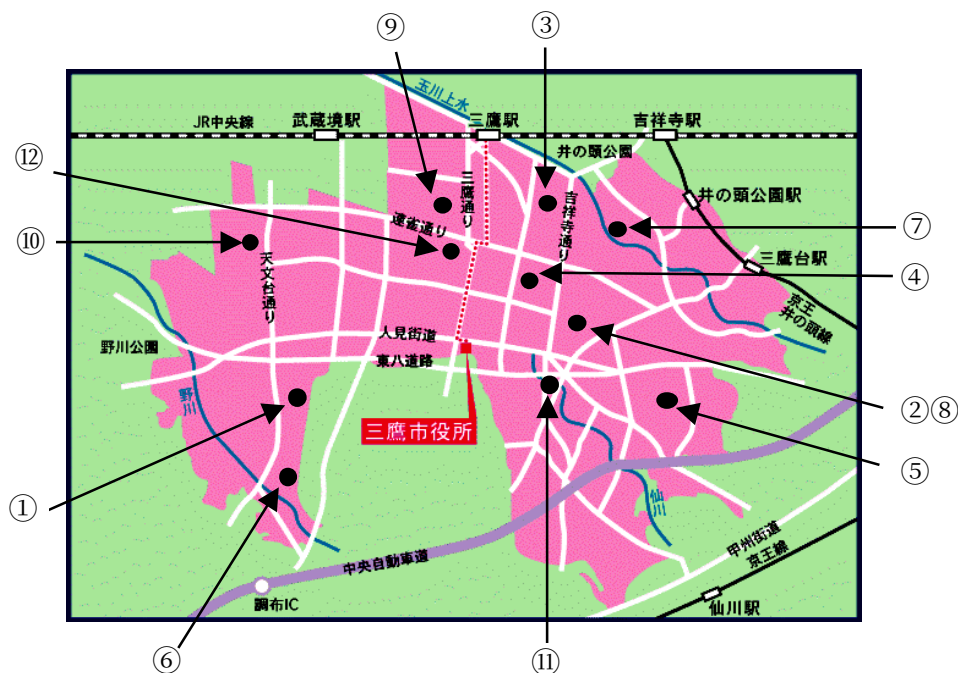
(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

平成19年度に取り組んだ主な施設整備



①障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー

障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー
整備費の助成

②介護専用型ケアハウス弘陽園

介護専用型ケアハウス弘陽園整備費の助成

③四小学童保育所とむらさき子どもひろば

四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的
な管理運営

④六小学童保育所

学童保育所の整備

⑤北野小学童保育所

学童保育所の整備

⑥椎の実子供の家保育園

私立保育園における定員の拡充

⑦みたか小鳥の森保育園

私立保育園における定員の拡充

⑧弘済保育所

弘済保育所整備費の助成

⑨ちどりこども園

ちどりこども園の開設

⑩西野保育園

西野保育園の建替えと効率的な運営

⑪こじか保育園

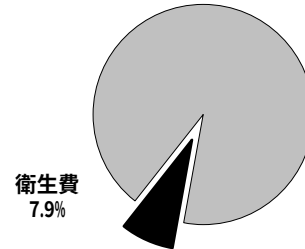
こじか保育園の整備

⑫中央保育園、母子生活支援施設三鷹寮

中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合



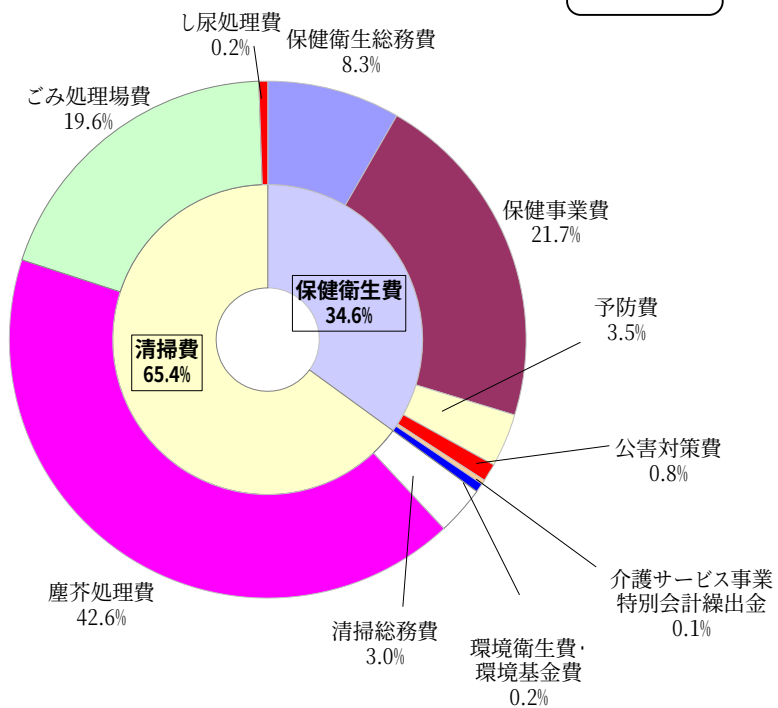
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成19年度	4,577,646	4,404,879	419,051	0	616,089	3,369,739	96.2%
平成18年度	4,572,133	4,379,197	429,108	0	394,919	3,555,170	95.8%
増減	5,513	25,682	△10,057	0	221,170	△185,431	0.4%

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

1 乳幼児発達健康診査の充実	1,064,000	991,888
----------------	-----------	---------

乳幼児の健全な育成を図るため、これまで月1回予約制により行っていた医師と理学療法士による乳幼児発達健康診査に、新たに臨床心理士による経過観察を加えて実施し、心理面での発達のチェックや親としてのかかわり方などのアドバイスを行いました。

発達健康診査受診者数 55人 心理相談者数 41人

都 支 出 金	144,000	一 般 財 源	847,888
---------	---------	---------	---------

健康づくり目標「市民も地域も健康みたか2010」の達成に向けて、住民協議会と協働でウォーキング大会を開催しました。また、学校や住民協議会等への講師の派遣を拡充し、歯科衛生や栄養、運動に関する教室等を開催しました。

ウォーキング大会 平成19年11月4日 402人参加

・学校歯科衛生教室 9校 765人受診

- | | | |
|----------------------------|-----|----------|
| ・栄養料理教室 | 64回 | 1,366人参加 |
| ・保健栄養相談 | 40回 | 314人参加 |
| ・ウォーキング教室 | 3回 | 87人参加 |
| ・健康講座「笑いの効用」 | | 20人参加 |
| ・健康づくりコーナー（コミュニティ・センターまつり） | 15回 | 5,400人参加 |

-86-

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ウォーキング大会のようす



3 予防接種の充実 135,850,563 135,210,929

<予防接種関係費>

調布市との協定に基づき、三鷹市発行の予診票により調布市内の医療機関でも接種できるよう、市民の利便性と接種機会の拡大を図りました。

また、全国的に流行した麻しん（はしか）のまん延を防ぐため、市内の小中学生を対象に、緊急対策予防接種を実施しました。

〔実績・内容〕

調布市との協定による予防接種

- ・対象疾病 麻しん・風しん・ジフテリア・破傷風・百日咳・日本脳炎
- ・三鷹市民の接種者数9,288人のうち、調布市で接種した人数 443人

麻しん緊急対策予防接種

- ・接種期間 平成19年6月～7月
- ・接種者数 200人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	22,009,439	諸収入	1,152,665
一般財源	112,048,825		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 みたか環境活動推進会議の設置 1,170,000 1,084,070

<環境施策推進費>

平成18年度に改定した「三鷹市環境基本計画」に基づき、市民・事業者・市が協働して各施策を推進していくために、「みたか環境活動推進会議」を設置し、平成19年8月から平成20年3月までに計6回会議を開催し、検討を行いました。

－ 協働のまちづくり －

5 環境演劇の開催 1,432,000 785,632

<環境学習事業費>

環境に関する理解を深め、環境保全意識の高揚を図るため、小中学生向けの環境演劇を開催しました。

〔実績・内容〕

環境演劇「くず〜い屑屋でござい」

開催日 平成19年10月6日

会場 連雀コミュニティ・センター

参加者数 180人

【財源内訳】

諸 収 入	717,297	一 般 財 源	68,335
-------	---------	---------	--------

■環境演劇のパンフレット



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 環境マネジメントシステムの運用 7,794,000 6,747,754

<ISO14001運用事業費>

環境に配慮したまちづくりを推進するため、平成18年12月にISO14001の認証を取得した市庁舎等において定期審査を受審し、環境マネジメントシステムを改善しながら運用しました。また、平成16年度に認証を取得した環境センターにおいては、取得後3年が経過したため、更新審査を受審して認証の再取得を行いました。さらに、その他の市直営施設全般への導入を図るために、簡易版環境マネジメントシステムを策定しました。

〔実績・内容〕

- 平成19年10月 市庁舎等定期審査（市庁舎、公会堂・同別館、第一・第二体育館、車庫棟、福祉会館、教育センター）
- 平成19年11月 環境センター更新審査
- 平成20年3月 三鷹市簡易版環境マネジメントシステム策定

7 公共施設アスベスト使用状況実態調査 10,206,000 10,206,000

<アスベスト対策事業費>

アスベスト対策について、平成18年9月に法令等による使用基準が強化（アスベストの含有率：1.0%を超えるもの→0.1%を超えるもの）されたことから、同年11月に改定した「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」に基づき、公共施設のアスベスト使用状況の実態調査を行いました。

〔実績・内容〕

- 調査対象 77施設、269箇所
- 調査結果 1施設で露出のアスベストを確認したため、除去計画を策定し平成20年度に施設の改修を行うこととしました。なお、空気中への飛散はありませんでした。

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

諸 収 入	602,052	一 般 財 源	9,603,948
-------	---------	---------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 家庭系ごみの減量・有料化検討事業の推進 4,716,000 4,367,580

<ごみ減量運動啓発費>

ごみ処理総合計画改定検討市民会議を立ち上げ、ごみの減量・資源化について検討し、家庭系ごみの有料化についても一定の方向性を打ち出す中で、「三鷹市ごみ処理総合計画2015」を策定しました。

また、ごみの減量・資源化に積極的に取り組む事業所を市が認定する「リサイクル協力店制度」を実施し、18店を認定しました。

このほかに、「三鷹市分別収集計画」の改定も行いました。

〔実績・内容〕

「三鷹市ごみ処理総合計画2015」

平成19年6月 第1回 ごみ処理総合計画改定検討市民会議開催（平成19年12月までに計8回開催）

平成20年1月 パブリックコメント募集

平成20年3月 「三鷹市ごみ処理総合計画2015」策定

2 マイバッグの普及・啓発 1,483,000 1,475,144

<ごみ減量運動啓発費>

レジ袋の削減を目指し、買い物時のマイバッグ持参を広く呼びかけるため、平成18年度に引き続き「ごみ減量・マイバッグキャンペーン」を実施するとともに、商工まつり等のイベントなどでマイバッグの販売を行いました。

〔実績・内容〕

	実施日	実施場所
ごみ減量キャンペーン	平成19年7月31日～8月3日	JR三鷹駅南口・京王井の頭公園駅・中原つつじヶ丘北口駐輪場
ゴミゼロキャンペーン	平成19年5月30日	JR三鷹駅南口周辺・京王井の頭公園駅・京王三鷹台駅・中原つつじヶ丘北口駐輪場
不法投棄防止キャンペーン	平成19年5月31日・6月1日	JR三鷹駅南口周辺
マイバッグキャンペーン	平成19年10月19日・23日	市内スーパーマーケット 12箇所

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

諸収入	490,453	一般財源	984,691
-----	---------	------	---------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ゴミゼロキャンペーンのようす



3 再生資源集団回収事業補助金の拡充 45,408,000 39,009,992

＜集団回収助成事業費＞

地域の団体が中心となって古紙などの資源物を回収する再生資源集団回収事業について、回収量1kg当たりの補助金額（平成18年度まで7円）を8円に拡充し、ごみの減量及び資源の有効活用を推進しました。

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 10,000,000

一 般 財 源 29,009,992

4 新ごみ処理施設の整備 44,087,000 44,087,000

＜ふじみ衛生組合関係費＞

ふじみ衛生組合を事業主体とし、調布市と共同により、平成25年度の新ごみ処理施設稼働に向けて取り組みを進めました。平成19年度は環境影響評価を引き続き実施するとともに、「新ごみ処理施設整備実施計画」を策定しました。

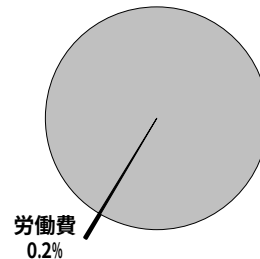
【財源内訳】

都 支 出 金 10,000,000

一 般 財 源 34,087,000

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	98,743	94,674	15,300	0	6,500	72,874	95.9%
平成18年度	101,295	96,412	20,172	0	6,500	69,740	95.2%
増減	△2,552	△1,738	△4,872	0	0	3,134	0.7%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

労働諸費

1 就労支援情報の提供 304,000 299,985

<情報提供事業費>

求職者の就労を支援するため、就職支援サービスの内容やその窓口等の情報を総合的に掲載したガイドブックを作成し、市の窓口や事業を通じて配布しました。

2 事業者雇用環境等の調査

<事業者雇用環境等調査関係費> 700,000 700,000

市内事業所を対象に、高齢者や障がい者の雇用ニーズに関する調査を行い、雇用環境等を把握するとともに、収集した情報を「わくわくサポート三鷹」（高齢者就業支援事業）及び「三鷹市障がい者就労支援センターかけはし」へ提供し、高齢者や障がい者の就業機会の拡大を図りました。

〔実績・内容〕

調査対象事業所 283社（有効回答数 223社）

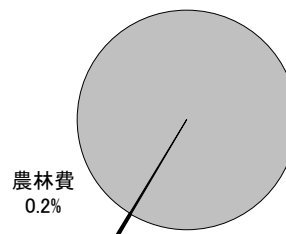
調査の活用状況

「わくわくサポート三鷹」 求人開拓数22件（77人）、就職2人

「かけはし」 求人可能性あり5社、職場実習可能性あり1社

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	134,495	130,961	1,053	0	3,321	126,587	97.4%
平成18年度	132,442	129,743	1,053	0	3,277	125,413	98.0%
増減	2,053	1,218	0	0	44	1,174	△0.6%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

農業費

- | | | |
|--------------|---------|--------|
| 1 認定農業者制度の実施 | 199,000 | 42,000 |
|--------------|---------|--------|

＜認定農業者関係費＞

意欲ある農業者を支援するため、農業経営基盤強化促進法に基づき、三鷹市の農業者の実情に即した認定農業者制度のあり方を検討し、その実現に向けて取り組みました。

- | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 2 都市型農業の維持・振興に向けた調査研究 | 3,000,000 | 3,000,000 |
|-----------------------|-----------|-----------|

＜都市農地保全調査関係費＞

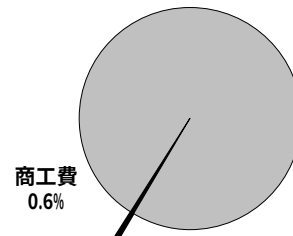
「農のあるまちづくり」を推進するため、平成18年度に設置した三鷹市都市農業研究会において、引き続き都市型農業の維持・振興に向けた調査研究を行いました。本年度は、平成18年度の研究を踏まえ、市内農業の課題解決に向けた具体的な取り組みについて検討し、3月に報告書を作成しました。

〔実績・内容〕

三鷹市都市農業研究会 先進市の体験農園視察等、全9回開催
ワーキンググループ 3回開催

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	377,162	343,433	20,901	0	40,156	282,376	91.1%
平成18年度	390,209	346,785	12,079	0	40,126	294,580	88.9%
増減	△13,047	△3,352	8,822	0	30	△12,204	2.2%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

商工費

1 商店街活性化の総合的な推進

9,246,000

3,699,850

<商工振興助成事業費>

市内商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりを推進するため、平成18年度に引き続き、商店会連合会が行う市内共通商品券等を景品とした全市的なセールに対し、東京都の補助制度（新・元気を出せ商店街事業）を活用して助成を行いました。また、商店会連合会が行うイベント事業や商店会への加入促進事業等に対しても助成を行いました。

〔実績・内容〕

市が助成を行った主な事業

・市内一斉セール

平成19年10月20日～31日

・さくらまつり（農業公園）

平成19年4月1日

【財源内訳】

都支出金 644,000

一般財源 3,055,850

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 特定小口事業資金・特定不況対策緊急資金融資あっせん制度の創設

<中小企業等融資事業費> 68,602,000 60,058,958

国の信用補完制度の見直しに伴い、平成19年10月から一定の要件を満たす事業者を対象とした「特定小口事業資金」及び「特定不況対策緊急資金」の融資あっせんを行いました。

〔実績・内容〕

特定小口事業資金	あっせん件数83件、決定件数69件
特定不況対策緊急資金	あっせん件数17件、決定件数14件

3 コミュニティビジネス等への支援 8,400,000 8,400,000

<コミュニティビジネス等支援事業費>

多様な地域産業の創出と雇用の拡大を図るため、三鷹産業プラザ地下1階のコミュニティビジネスサロンにおいて、地域をベースにした多様なビジネス支援を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

- ・ レンタルデスク、レンタルPC、セミナールーム、企業相談等
延べ5,544人利用
- ・ 起業に関するセミナー、交流会等 計11回、170人参加
- ・ ビジネスプランコンテストにおいてコミュニティビジネスを顕彰

【財源内訳】

都 支 出 金	4,200,000	一 般 財 源	4,200,000
---------	-----------	---------	-----------

4 観光振興の推進 9,018,000 7,557,580

<観光振興推進事業費>

観光振興の推進を図るため、平成19年4月設立の「みたか都市観光協会」が実施する事業等に対して助成を行うなど、協会の運営を支援しました。

〔実績・内容〕

「みたか都市観光協会」の主な事業内容

- ・ 設立記念イベント 平成19年4月2日
- ・ 三鷹「通」養成講座 全11回開催
- ・ 三鷹阿波おどり40周年記念式典 平成19年8月18日・19日
- ・ 姉妹・友好市町村等交流事業（わくわく交流フェスタ2007）
平成19年10月21日

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 商店街の活性化に向けた調査	700,000	700,000
-----------------	---------	---------

＜商店街活性化調査事業費＞

商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に向けて、市内商店会の現状等について調査を行い、課題を把握したうえで、3月に報告書を作成しました。

6 井の頭恩賜公園90周年記念事業への支援	1,000,000	1,000,000
-----------------------	-----------	-----------

＜井の頭恩賜公園90周年記念事業費＞

地域活性化の推進及び商業等の振興を図るため、東京都、武蔵野市及び関係諸団体とともに「井の頭恩賜公園100年実行委員会」に委員として参加しました。

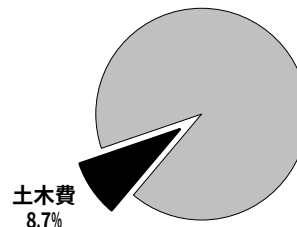
平成19年度は開園90周年にあたることから、公園を核とした賑わい創造を中心とした記念事業の運営を支援しました。

■「井の頭恩賜公園100年実行委員会」のホームページ



第8款 土木費

■一般会計に占める割合

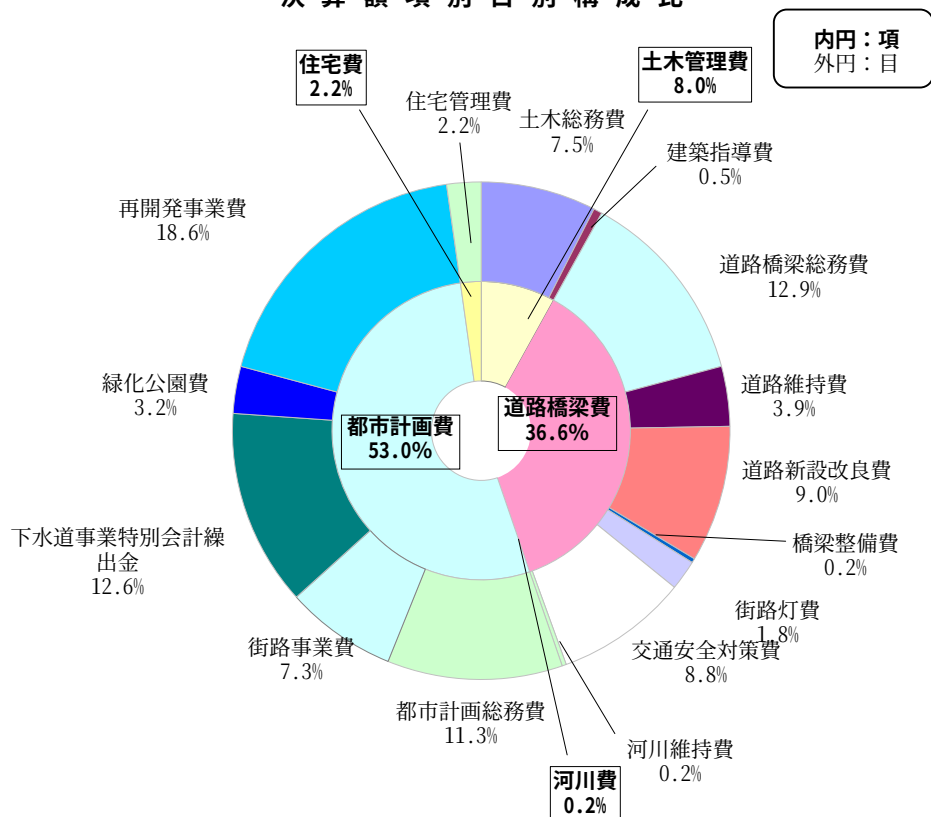


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	5,530,789	4,839,359	574,643	440,600	234,790	3,589,326	87.5%
平成18年度	5,533,740	4,737,261	403,790	318,600	90,426	3,924,445	85.6%
増減	△2,951	102,098	170,853	122,000	144,364	△335,119	1.9%

決算額 項別目別構成比



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
土木管理費		
1 建築物の安全性の確保	2,400,000	1,565,000
＜建築基準行政事務関係費＞		
平成18年6月の建築基準法の一部改正に伴い、構造計算適合性判定が必要な確認申請等について、都知事が指定する判定機関に適合性判定を求め、建物の安全性の確保を図りました。		
〔実績・内容〕		
構造計算適合性判定 7件		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【財源内訳】		
使用料手数料	1,565,000	
2 耐震改修促進計画の策定	6,300,000	4,882,500
＜建築基準行政事務関係費＞		
平成17年11月の建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、耐震診断補助の効果的な活用や指導助言のあり方など、市内の公共施設をはじめとする既存の建築物の耐震化を促進するため、平成20～27年度を計画期間とした「三鷹市耐震改修促進計画」を策定しました。		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【財源内訳】		
国庫支出金	2,441,000	
	一般財源	2,441,500

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 歩道のバリアフリー化 52,149,000 47,458,920

＜歩道設置（バリアフリー化）事業費＞

(1) 市道第17号線等の歩道設置 34,442,000 30,133,920

連雀中央公園の整備にあわせて一部用地を取得し、公園周辺の市道第17号線及び第83号線に歩道を設置しました。

〔実績・内容〕

用地取得 33.63m²

工事延長 175.4m

歩道有効幅員 2.0m

勾配改善及び段差解消、点字ブロック等

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 22,950,000

一 般 財 源 7,183,920

■連雀中央公園沿いの市道第17号線のバリアフリー化



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 市道第410号線の歩道設置 17,707,000 17,325,000

平成16年度から4箇年計画で整備している、中央自動車道高架下の市道第410号線（中原二丁目、四丁目）について、最終年次の歩道拡幅整備を行いました。

〔実績・内容〕

工事延長 130.2m

歩道有効幅員 1.5m⇒2.0m

勾配改善、段差解消、歩道照明設置等

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 7,175,000

一 般 財 源 10,150,000

■歩道の拡幅をした市道第410号線



整備前



整備後

2 バリアフリーの道路整備の推進 30,000,000 27,793,500

＜バリアフリー化改善事業費＞

「三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、市道第15号線（三鷹駅南口西側地区協同ビルから三鷹駅前郵便局まで）のバリアフリー化工事を実施しました。

〔実績・内容〕

工事延長 80m

歩道のセミフラット化による段差解消及び点字ブロックの整備等

植栽帯の改善、バス停留所等の案内サインの整備

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

国 庫 支 出 金 6,600,000

都 支 出 金 6,400,000

繰 入 金 12,000,000

諸 収 入 1,800,000

一 般 財 源 993,500

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■バリアフリー化した市道第15号線



3 ベンチのあるみちづくりの推進 10,000,000 9,565,500

＜バリアフリーのみちづくり推進事業費＞

平成18年4月に策定した「ベンチのあるみちづくり整備計画」に基づき、平成18年度に引き続いて、市民の方々の協力を得ながら、市内の拠点及び要望箇所に「ほっとベンチ」を設置しました。

〔実績・内容〕

設置場所 三鷹駅南口駅前広場、中川遊歩道のほか市民要望に基づく箇所

設置基数 35基

－ バリアフリーのみちづくり －

【財源内訳】

都支出金	3,641,000	寄附金	1,750,000
一般財源	4,174,500		

■三鷹駅南口駅前広場に設置したほっとベンチ



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 あんしん歩行エリアの整備 42,000,000 38,409,000

＜あんしん歩行エリア整備事業費＞

平成15年度に国から指定を受け、平成17年度から取り組んできた「あんしん歩行エリア」（下連雀一丁目の一部～四丁目ほか）の最終年次の整備として、安全で快適かつバリアフリーにも配慮した歩車共存道路の整備を行いました。

〔実績・内容〕

整備路線 市道第1号線ほか（下連雀一丁目地内 工事延長 850m）

市道第10号線（すずかけ通り 工事延長 250m）

整備内容 カラー舗装、キララ舗装等

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

国庫支出金	12,100,000	繰入金	23,000,000
一般財源	3,309,000		

■カラー舗装をした市道第1号線



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得 374,704,000 173,639,710

〔うち平成18年度からの繰越分 29,340,000 29,340,000〕

＜市道第135号線整備事業費、市道第135号線整備事業費（繰越明許費執行額）＞

「市道第135号線（三鷹台駅前通り）緊急整備方針」に基づき、早急に整備が必要な区間（立教女学院～三鷹台駅前交番の約232m）をバリアフリーに配慮した歩道空間として整備するため、平成18年度に引き続き用地の取得を行いました。

なお、一部の用地において、市への引渡しが翌年度になったことにより、当該経費を平成20年度に繰り越すこととしました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 34.73㎡(平成18年度からの繰越分 13.31㎡を含む)

翌年度繰越分 95.63㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成20年度への繰越分 55,928,000円

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

国庫支出金	41,935,000	繰越金	5,940,000
市債	109,000,000	一般財源	16,764,710

6 市道第138号線バスベいの整備 62,552,000 62,491,789

＜バスベイ設置事業費＞

市道第138号線（山中通り）の井口八幡入口バス停付近の一部用地を取得し、バスベイを設置し、バスの停車による渋滞の緩和を図るとともに、歩道の拡幅を行い、バス利用者や歩行者の安全性と利便性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

工事延長 58m

バスベイ整備

勾配改善、段差解消及び点字ブロックの整備

【財源内訳】

都支出金	44,200,000	一般財源	18,291,789
------	------------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■井口八幡入口のバスベイ



整備前



整備後

7 市道舗装工事の実施	120,784,000	110,586,000
-------------	-------------	-------------

＜市道舗装整備事業費＞

平成17・18年度から舗装整備を実施している市道の4路線について、東京都の補助金を活用しながらバリアフリー化を推進しました。

〔実績・内容〕

- ①市道第129号線（さくら通り 工事延長 332m）
舗装路面の整備、段差解消等
- ②市道第139号線（新道北通り 工事延長 194m）
舗装路面の整備、段差解消等
- ③市道第142号線（井の頭公園通り 工事延長 242m）
舗装路面の整備、歩車共存道路
- ④市道第142号線（北野中央通り 工事延長 270m）
舗装路面の整備

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	51,700,000	一般財源	58,886,000
------	------------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 谷端一之橋の改修

7,866,000

7,665,000

＜橋梁改修事業費＞

橋梁現況調査の結果を踏まえ、谷端一之橋（新川五丁目）の改修工事を行いました。

〔実績・内容〕

高欄（手すり）改修、塗装工事など

－ 安全安心のまちづくり －

■谷端一之橋



9 駐輪場の整備

＜自転車等駐車場整備事業費＞

(1) 天文台下駐輪場の整備

47,505,150

47,504,850

大沢橋・羽沢小学校前バス停付近の放置自転車対策として、新たに用地を取得し、天文台下駐輪場を整備しました。

あわせて、駐輪場前にコミュニティバス西部ルートの乗り換えターミナルとして、また、ＪＲ三鷹駅、武蔵境駅へのアクセスを確保するサイクルアンドバスライド機能としてのバス停を整備しました。

※サイクルアンドバスライド：公共交通であるバスの利用促進と、鉄道駅周辺への自転車の集積を避けるため、バス停留所付近に駐輪場を整備し、自転車とバスの乗り換えを支援する。

〔実績・内容〕

用地取得 150.81㎡

収容台数 52台

【財源内訳】

市	債	36,000,000	一般財源	11,504,850
---	---	------------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■天文台下駐輪場



(2) 三鷹台第4駐輪場の整備 93,448,450 92,631,692

三鷹台駅周辺の買物客用の駐輪場確保のため、新たに用地を取得し、三鷹台第4駐輪場を整備しました。

〔実績・内容〕

用地取得 203.14㎡

収容台数 77台

【財源内訳】

市	債	77,000,000	一般財源	15,631,692
---	---	------------	------	------------

(3) 三鷹駅南口西駐輪場の整備 13,186,000 10,480,260

平成19年12月に三鷹駅南口西側地区協同ビルの地下1階に、有料駐輪場を整備し、三鷹駅南口の駐輪場不足の解消を図りました。

〔実績・内容〕

収容台数 816台

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 コミュニティバス運行経路等の見直し 47,220,000 35,030,802

＜コミュニティバス関係費＞

平成18年10月に策定した「コミュニティバス事業基本方針」に基づき、新バス交通連携システム（みたかバスネット）の整備に取り組みました。

平成18年度からの武蔵野市との共同運行による三鷹駅北口ゾーンや、北野ゾーンの実証運行の成果などを踏まえて、平成19年度は、北野ゾーンの見直し及び新中ゾーンの新規開設に向けて取り組みました。

〔実績・内容〕

コミュニティバス運行経路の見直し（北野ゾーンの実証運行）

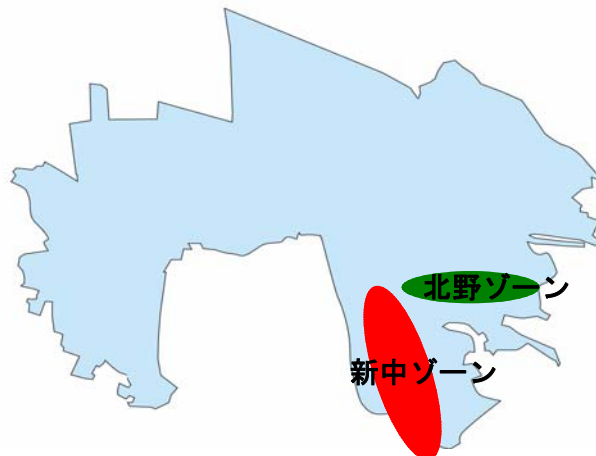
- ・利用料金の見直し（ワンコイン化）
- ・運行本数の改善
- ・小型車両の導入

乗り換えターミナルの整備

【財源内訳】

都支出金	5,000,000	一般財源	30,030,802
------	-----------	------	------------

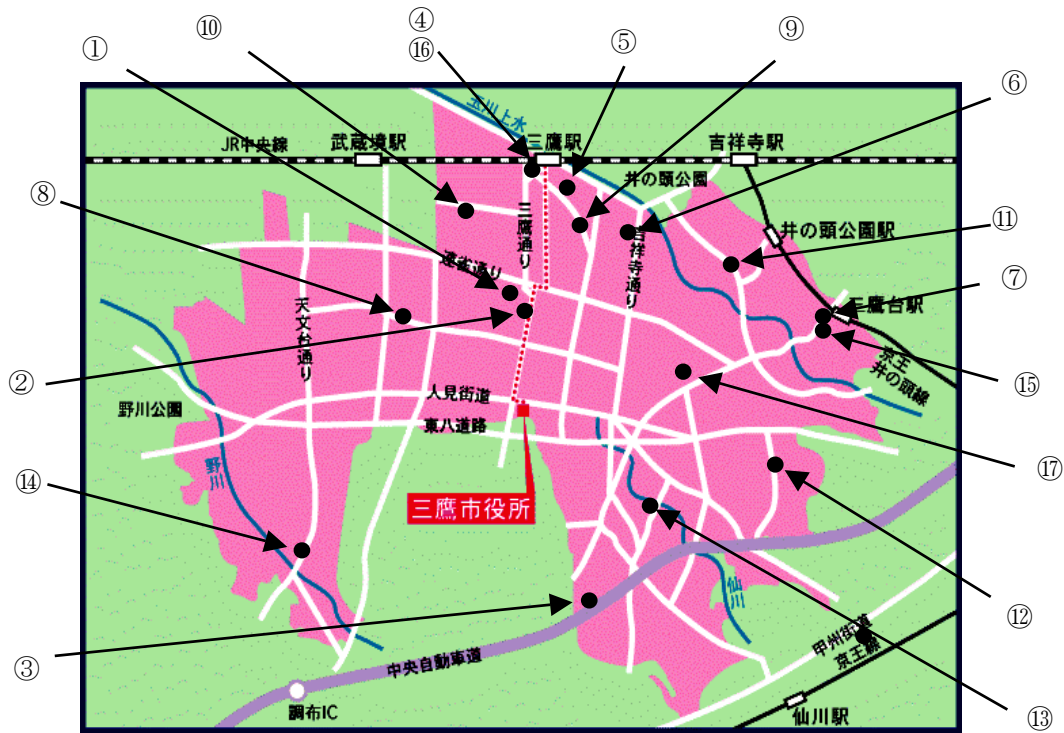
■平成19年度見直し対象ゾーン



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

平成19年度に取り組んだ主な道路等の整備



- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| ①市道第17号線 | 歩道のバリアフリー化 |
| ②市道第83号線 | 〃 |
| ③市道第410号線 | 〃 |
| ④三鷹駅～三鷹駅前郵便局 | バリアフリーの道路整備の推進 |
| ⑤市道第10号線（すずかけ通り） | あんしん歩行エリアの整備 |
| ⑥市道第1号線ほか | 〃 |
| ⑦市道第135号線（三鷹台駅前通り） | 市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得 |
| ⑧市道第138号線（山中通り） | 市道第138号線バスベいの整備 |
| ⑨市道第129号線（さくら通り） | 市道舗装工事の実施 |
| ⑩市道第139号線（新道北通り） | 〃 |
| ⑪市道第142号線（井の頭公園通り） | 〃 |
| ⑫市道第142号線（北野中央通り） | 〃 |
| ⑬谷端一之橋 | 谷端一之橋の改修 |
| ⑭天文台下駐輪場 | 駐輪場の整備 |
| ⑮三鷹台第4駐輪場 | 〃 |
| ⑯三鷹駅南口西駐輪場 | 〃 |
| ⑰三鷹都市計画道路3・4・13号線 | 都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得（都市計画費） |

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 東京外かく環状道路に関する調査・検討 489,000 108,901

<東京外かく環状道路計画調査研究関係費>

東京外かく環状道路の整備計画について、周辺環境及び市民生活への影響等に関し、調査・検討を行い、平成17年3月に「東京外かく環状道路が三鷹市に及ぼす影響調査報告書」を作成するとともに、国や東京都に質問書や要望書等を提出するなど、三鷹市としての意見を示してきました。

平成19年4月に東京外かく環状道路の本線を地下方式とする都市計画変更が決定されました。市では、平成19年1月に提出した意見書の中で要望した環境整備や住民参加によるまちづくりが図られるよう調査・検討を進めました。

2 三鷹駅バリアフリー化の助成

<三鷹駅バリアフリー化事業費> 88,557,000 88,000,000

鉄道利用における、障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るため、平成18年度に引き続き、JR三鷹駅のバリアフリー化整備に対して助成し、バリアフリー化を推進しました。

〔実績・内容〕

JR三鷹駅（エスカレーター2基、連絡通路、階段、誘導ブロック等）

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	27,699,000	繰入金	54,000,000
一般財源	6,301,000		

■三鷹駅に設置したエスカレーター



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 用途地域等の見直し 3,000,000 2,997,750

<都市計画事業運営費>

良好な住環境、地域環境の維持・創出を図り、市の目標とする都市像である「緑と水の公園都市」を実現し、「高環境」のまちづくりを推進するため、住居系の用途地域等で、建築物の敷地面積の最低限度の指定等の見直しを行いました。

〔実績・内容〕

見直し地域 第1種低層住居専用地域以外の住居系用途地域や準工業地域
近隣商業地域

4 地区計画等によるまちづくりの推進 3,982,000 1,753,500

<地区計画等まちづくり推進関係費>

各まちづくり協議会など、住民自らがまちづくりに取り組んでいる地域や大規模な土地利用の転換が図られる地域について、その特性の把握・分析を行い、各地域に適したまちづくりの手法についての調査・研究を行いました。

三鷹台駅前周辺地区においては、まちづくり条例に基づくまちづくり推進地区の指定を行いました。

また、三鷹台駅前周辺地区整備基本計画の策定に向けて、三鷹台駅前周辺の交通環境の調査を行いました。

－ 協働のまちづくり －

5 三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得

345,658,000 294,565,021

<三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費>

人見街道から連雀通りまでの三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）の整備のため、引き続き用地（812.08㎡）を取得しました。

※用地取得率：35.9%（平成19年度末）

【財源内訳】

国庫支出金	154,550,000	都支出金	94,820,000
市債	38,000,000	一般財源	7,195,021

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 花とみどり豊かなまちづくりに向けた事業の実施	12,982,000	11,617,618
---------------------------------	-------------------	-------------------

<花とみどりのまちづくり事業費>

花とみどり豊かなまちづくりを推進するため、花とみどりの市民活動をサポートする新たな組織の設立に向けた取り組みを進めました。

また、平成18年度に引き続き花とみどり豊かなまちづくりに向けた各種啓発や講座の開催、街かど花壇の整備などを行いました。

〔実績・内容〕

ガーデニング講習会、緑のボランティア講座の実施

ガーデニングフェスタの開催（平成19年10月6日）

コミュニティガーデンの整備（中原三丁目1番緑地）

街かど花壇の整備（連雀コミュニティ・センター、山中地区公会堂、新道北地区公会堂）

－ 協働のまちづくり －

■平成19年度に整備した山中地区公会堂の街かど花壇



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 緑と水の拠点・ルートの整備

(1) 緑と水の回遊ルートサインの整備 8,415,000 6,180,300

<緑と水の回遊ルートサイン整備事業>

平成19年11月に策定した「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、自然や歴史・文化財等の地域資源、健康づくり目標達成事業、ベンチのあるみちづくり整備事業などと連携し、市内で統一したデザインの案内板を設置しました。

また、利用者の利便性の向上を図るため、携帯電話用サイトの作成に取り組みました。

〔実績・内容〕

広域案内板 5基、拠点周辺案内板 1基（土木費）

地区案内板 8基（第10款教育費127ページの1「地区案内板等の設置」を参照）

携帯電話用サイトの作成

【財源内訳】

都支出金	2,876,000	一般財源	3,304,300
------	-----------	------	-----------

(2) 大沢の里の整備 111,796,000 110,799,188

<大沢の里整備事業費>

緑と水の回遊ルートの拠点の一つである大沢の里について、平成18年度に引き続き、国庫補助金を活用しながら、野川左岸の用地を取得しました。また、大沢緑地の整備計画の検討を行いました。

〔実績・内容〕

用地取得 583.74m²

【財源内訳】

国庫支出金	34,000,000	都支出金	35,500,000
市債	34,000,000	一般財源	7,299,188

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) 連雀中央公園の整備 **110,345,000** **107,921,015**

<連雀中央公園整備事業費>

「緑と水の回遊ルート整備計画」における市民の広場である連雀中央公園の用地を取得し、最終年次の整備を行いました。

〔実績・内容〕

用地取得 185.04m²

整備工事 修景整備（整備面積 499.55m²）

【財源内訳】

国庫支出金	23,000,000	都支出金	24,000,000
市債	54,000,000	一般財源	6,921,015

8 野崎二丁目公園の用地取得 **58,811,000** **57,218,229**

<都市公園整備事業費>

野崎二丁目公園（なんじゃもんじゃの森）の整備のため、平成18年度に引き続き用地の一部を取得しました。

〔実績・内容〕

用地取得 200m²

【財源内訳】

国庫支出金	18,000,000	市債	30,600,000
一般財源	8,618,229		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 安全で安心な公園づくり 51,272,000 46,200,000

<児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費>

平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、児童遊園及び都市公園の改修を行いました。

〔実績・内容〕

①新川まてばしい児童遊園

工事対象面積：270m²

遊具の改修、園庭整備（芝生化）

②新川長久保児童遊園

工事対象面積：189m²

遊具の改修、園庭整備（芝生化）

③下連雀児童公園

工事対象面積：1,450m²

遊具の改修（木材チップの敷設）、園庭整備（芝生化）、トイレ改修等

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

繰入金	42,000,000	一般財源	4,200,000
-----	------------	------	-----------

10 プレイパークの整備等に向けた検討 1,205,000 860,983

<遊び場広場暫定開放事業費>

市民参加による遊び場広場の整備や自主的な管理運営に向けて、プランづくりのための1日プレイパークを実施しました。

〔実績・内容〕

運営委員会の開催 4回

1日プレイパークの開催 1回（平成19年12月9日）

－ 協働のまちづくり －

11 三鷹駅南口駅前広場の事後評価 3,480,000 2,919,000

<三鷹駅前地区再開発事業運営費>

三鷹駅南口西側地区協同ビルが平成19年11月にオープンし、駅前デッキとの接続により三鷹駅前広場整備事業が完了したため、費用対効果分析などの事後評価を行いました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 三鷹駅南口西側地区市街地再開発事業への支援 152,400,000 152,400,000

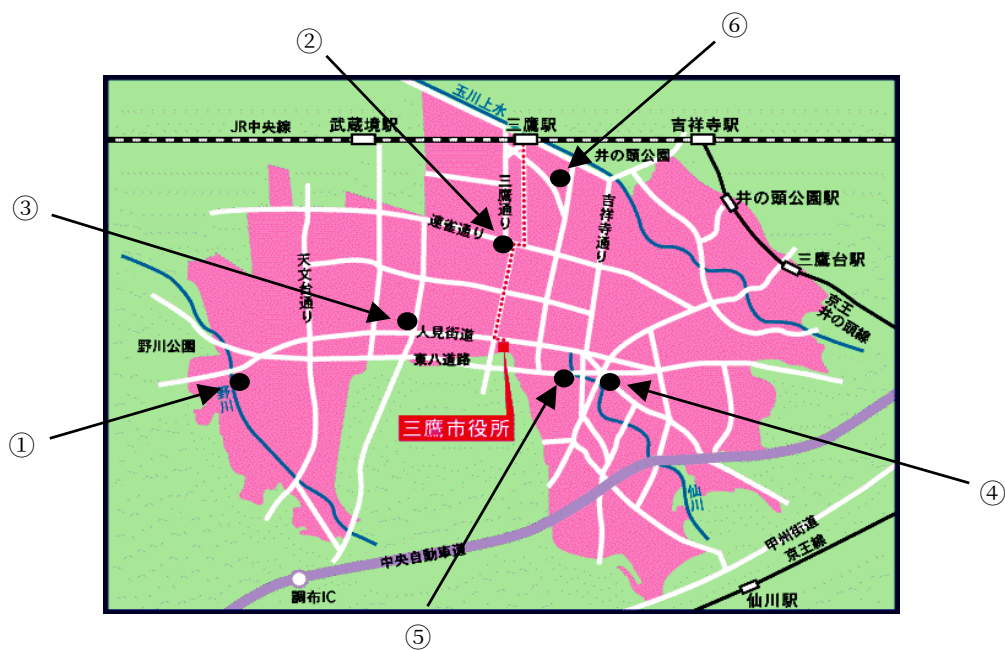
<三鷹駅南口西側地区市街地再開発事業費>

三鷹駅南口駅前広場との調和を図りながら、中心市街地活性化に向けた整備が行われるよう、三鷹駅南口西側地区協同ビルの建設工事等に対し、最終年次の助成を行いました。同ビルは平成19年11月に完成し、駅前デッキと接続しました。

【財源内訳】

国庫支出金	76,200,000	都支出金	48,100,000
一般財源	28,100,000		

平成19年度に取り組んだ主な公園整備



①大沢の里

②連雀中央公園

③野崎二丁目公園

④新川まてばしい児童遊園

⑤新川長久保児童遊園

⑥下連雀児童公園

緑と水の拠点・ルートの整備

//

野崎二丁目公園の用地取得

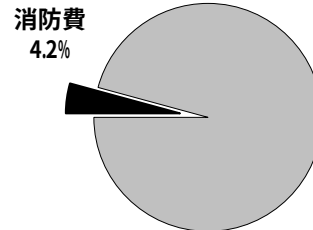
安全で安心な公園づくり

//

//

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	2,365,424	2,332,007	57,000	100,000	0	2,175,007	98.6%
平成18年度	2,471,904	2,452,454	79,500	135,000	1,000	2,236,954	99.2%
増減	△106,480	△120,447	△22,500	△35,000	△1,000	△61,947	△0.6%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
消防費		

1 災害時における連絡体制の充実

5,412,000

2,776,393

<消防団運営費>

災害時において、迅速かつ的確な現場対応ができるようにするため、消防団活動用無線機として消防団本団及び分団（10分団）に、操作が簡易で、広域での通信が可能である無線機と災害現場活動時における分団内の通信連絡用の無線機を配備し、連絡体制の一層の充実を図りました。

－ 安全安心のまちづくり －

■新しく配備した消防団活動用無線機



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 消防団第十分団詰所の整備 113,091,460 111,898,415

<消防団詰所整備事業費>

老朽化した消防団第十分団詰所（大沢三丁目、昭和54年築）について、大沢五丁目の用地を新たに取得し、建替えによる耐震化を図りました。

〔実績・内容〕

用地取得 202.76㎡

構造等 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 99㎡

防火貯水槽 60t

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	5,000,000	市債	100,000,000
一般財源	6,898,415		

■大沢五丁目に建替えした消防団第十分団詰所



3 地域防災計画の改定及び防災マップ・浸水ハザードマップの作成

<地域防災計画改定関係費>

17,071,000 16,145,312

新潟県中越地震の教訓や、平成18年5月に東京都が発表した多摩直下型地震の被害想定を踏まえ、平成13年3月に策定した「三鷹市地域防災計画」を改定しました。

改定にあわせて、防災マップ・浸水ハザードマップを作成し、市内に全戸配布しました。

－ 安全安心のまちづくり －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 災害用備蓄倉庫の整備及び備蓄用資機材の配備	15,202,000	12,834,986
--------------------------------	-------------------	-------------------

<防災施設設備整備事業費>

災害時において、避難者等に対し生活必需品等の供給を迅速に行うため、防災拠点である学校等に災害用備蓄倉庫を整備し、備蓄用資機材の配備を行いました。

〔実績・内容〕

災害用備蓄倉庫の整備

大沢コミュニティ・センター、井口小学校、三鷹駅南口西側地区協同ビル内
けやきの杜児童遊園

－ 安全安心のまちづくり －

■大沢コミュニティ・センターに整備した災害用備蓄倉庫



5 自動体外式除細動器（AED）の配置	2,930,000	2,697,660
----------------------------	------------------	------------------

<自動体外式除細動器設置関係費>

心停止など生命にかかわる不測の事態に対応するため、平成18年度に引き続き、不特定多数の市民が集まる公共施設に、自動体外式除細動器（AED）を設置しました。平成19年度は、市内全小中学校（22校）、三鷹の森ジブリ美術館、市民協働センターの計24箇所に配置しました。

－ 安全安心のまちづくり －

平成19年度に取り組んだ主な施設整備



①第十分団詰所

②大沢コミュニティ・センター

③井口小学校

④三鷹駅南口西側地区協同ビル

⑤けやきの杜児童遊園

消防団第十分団詰所の整備

災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備

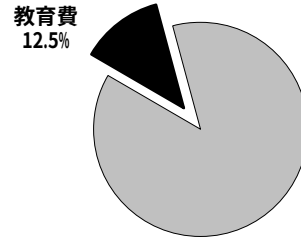
//

//

//

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



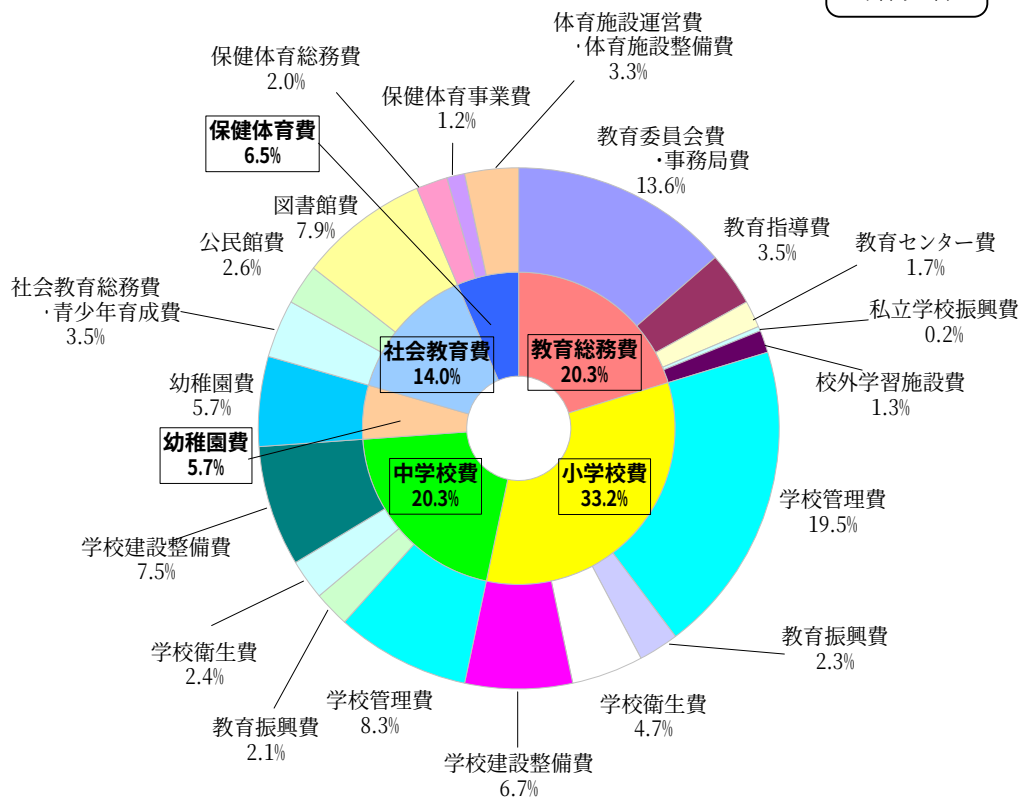
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	7,339,630	6,992,152	460,739	507,000	88,281	5,936,132	95.3%
平成18年度	6,549,167	6,076,677	343,476	76,000	55,074	5,602,127	92.8%
増減	790,463	915,475	117,263	431,000	33,207	334,005	2.5%

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費
1 学校給食の充実と効率的な運営の推進 95,390,078 94,166,316
<給食調理業務委託化等関係費、学校給食関係費（小・中）>

自校方式を堅持しつつ、安全でおいしい給食と効率的な運営を推進するため、小学校2校（南浦小、東台小）、中学校2校（一中、五中）で給食調理業務の民間委託を開始しました。

また、給食調理業務の民間委託を検証するため、三鷹市学校給食調理業務委託検証委員会を設置しました。

－ 子ども・子育て支援 －

2 中学校における部活動の活性化 4,600,000 3,863,000
<部活動指導関係費>

中学校の部活動の活性化を図るため、外部指導者の配置時間の拡充を行いました。

（平成18年度実績1,567.5時間→平成19年度実績1,931.5時間）

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

3 教師力養成・錬成講座等の実施 3,000,000 2,857,467
<三鷹ネットワーク大学等連携事業費>

小・中一貫教育校の一層の推進の観点から、教員の育成等を図るため、三鷹ネットワーク大学と連携した講座を実施しました。

〔実績・内容〕

みたか教師力養成講座（大学生対象） <拡充>

みたか教師力錬成講座（教員対象） <新規>

みたか学校支援者養成講座（市民対象：教育ボランティアの育成） <新規>

－ 協働のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 小・中一貫教育校の推進 35,633,537 30,224,392

<学校運営協議会関係費、小・中一貫教育校関係費>

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校を推進するため、平成18年4月に開園した「にしみたか学園」に続き、三つの中学校区で平成20年度開園に向けた準備を進めました。また、地域に開かれた学校づくりを進めるため、学校運営協議会や小・中一貫教育校におけるコミュニティ・スクール委員会の設置を推進しました。

〔実績・内容〕

新たな小・中一貫教育校の開園とコミュニティ・スクール委員会の設置
(平成20年4月開園)

連雀学園(一中学区：四小・六小・南浦小・一中)

東三鷹学園(六中学区：一小・北野小・六中)

おおさわ学園(七中学区：大沢台小・羽沢小・七中)

新たな学校運営協議会の設置(平成20年3月末までの設置状況)

一小・三小・六小・大沢台小・南浦小・中原小・北野小・東台小・羽沢小
・一中・六中

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入	837,500	一 般 財 源	29,386,892
-------	---------	---------	------------

5 幼稚園・保育園・小学校の連携教育に向けた取り組み 215,000 161,000

<教育支援事業費>

三鷹市教育ビジョン(平成18年12月策定)に基づき、幼稚園・保育園・小学校の連携教育に向けた取り組みとして、幼・保・小連携検討委員会を設置・運営するとともに、プレスクール(就学前教育)をモデル校3校で実施しました。

〔実績・内容〕

幼・保・小連携検討委員会の設置・運営

プレスクール(就学前教育)事業の実施

(モデル校：第三小学校、南浦小学校、高山小学校)

■平成19年度のモデル事業

小学校	幼稚園	保育園	連携の主な取り組み
第三小学校	三鷹幼稚園	あけぼの保育園 ちどりこども園	・教諭・保育士の連絡会 ・1日なりきり体験
南浦小学校	三鷹若葉幼稚園	南浦西保育園	・教諭・保育士の連絡会 ・就学に向けた相談アドバイザーの派遣
高山小学校	三鷹小鳩幼稚園 三鷹牟礼幼稚園 明星台幼稚園	井の頭保育園 高山保育園	・教諭・保育士の連絡会 ・接続プログラムの試行

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額	
6 教育支援の推進	1,466,000	802,705	
＜特別支援教育推進計画策定等事業費＞			
市としての特別支援教育の基本的な考え方や主要な施策を定める三鷹市教育支援プラン（特別支援教育推進計画）に基づき、教員への研修等を実施したほか、本市の心身障がい教育がスタートして50周年にあたることから、記念誌の発行など記念事業を実施しました。			
		－ 子ども・子育て支援 －	
7 特色ある学校づくりの推進	47,670,000	42,302,006	
＜教育活動等関係費＞			
自主的・自律的な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進するため、平成18年度から導入している学校自律経営支援予算について、一層の拡充を行いました。			
〔実績・内容〕			
（学校自律経営支援予算により実施された事業）			
小1 プロブレム対策のための教育活動支援員の配置			
英語教育・英語活動のためのALT（外国語指導助手）の配置			
総合的な学習の時間への講師の招へい など			
		－ 子ども・子育て支援 －	
【財源内訳】			
寄 附 金	650,000	一 般 財 源	41,652,006
8 学校ポータルサイトの構築	536,000	437,947	
＜教育ネットワークセンター管理運営費＞			
小・中一貫教育校の推進を図るため、地域と学校間の情報交換の場としての地域SNS（学校SNS）を、「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき新たに整備しました。			
		－ 子ども・子育て支援 －	
		－ ITの活用 －	
9 川上郷自然の村の施設改修	24,104,000	24,103,847	
＜川上郷自然の村管理運営費＞			
川上郷自然の村の管理棟や浴室棟について、外壁改修工事を実施しました。あわせて玄関前ポーチ等の改修工事を実施しました。			

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■改修した川上郷自然の村施設



小学校費・中学校費

1 教育用及び教員用のコンピュータの整備 17,241,000 16,940,700

<学校管理運営費、教育用コンピュータ整備事業費>

各小中学校の教育用ノートパソコンを更新するとともに、教員用のノートパソコンをあわせて整備しました。

〔実績・内容〕

教育用ノートパソコン 小学校294台 中学校126台

教員用ノートパソコン 190台

－ 子ども・子育て支援 －

－ ITの活用 －

2 小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進 33,946,000 31,321,500

<施設改修事業費>

東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト」（公立小学校水飲栓直結給水化モデル事業：貯水槽を経由する給水方式から直結給水する方式へ転換）に基づき、南浦小の給水管改修工事を行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	27,935,785	繰 入 金	3,000,000
一 般 財 源	385,715		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 学校耐震補強工事の実施 59,176,500 55,868,900

<諸建設事業費>

安全な学校環境の整備を進め、地域の防災の拠点化を図るため、耐震補強工事及び耐震補強工事に向けた実施設計等を行いました。

〔実績・内容〕

耐震補強工事 南浦小

耐震補強工事に向けた実施設計 七小、大沢台小、東台小

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	4,138,000	都支出金	30,000,000
一般財源	21,730,900		

4 第一小学校スーパーリニューアル工事及び食器改善事業の実施

<食器改善事業費、第一小学校スーパーリニューアル事業費>

374,845,100 364,067,723

老朽化した第一小学校の耐震補強、大規模改修を行うスーパーリニューアル工事（第3期）を実施するとともに、食器改善事業にも取り組みました。これにより第一小学校のスーパーリニューアル工事及び全小中学校で取り組んできた食器改善事業が完了しました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	11,438,000	都支出金	46,700,000
市債	248,000,000	一般財源	57,929,723

■新しい食器による給食（食器改善事業）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額	
5 東台小学校建替事業の実施	38,860,000	31,849,182	
<東台小学校建替事業費>			
耐震改修工事を予定していた東台小学校について、児童の安全確保と学校生活への影響を最小限にするために、建替工事（平成23年度完成予定）を行うこととしました。平成19年度は、仮設校舎の建設に着手するとともに新校舎の設計を開始しました。			
〔債務負担行為の内容〕			
仮設校舎使用料	431,392,500円（平成20～23年度債務負担分）		
実施設計委託料	35,080,000円（平成20年度債務負担分）		
	－ 安全安心のまちづくり	－	
	－ 子ども・子育て支援	－	
6 第四中学校教育支援（特別支援）学級の新設	39,600,000	36,375,912	
<教育支援学級設置関係費>			
第四中学校に新たに教育支援（特別支援）学級を設置するため、改修工事を実施し、平成20年4月から開設しました。			
〔実績・内容〕			
教育支援学級2クラス（固定制、定員8人、64㎡×2クラス）			
職員室・トイレ・浴室の整備			
	－ 子ども・子育て支援	－	
7 にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事	416,991,000	413,946,750	
<にしみたか学園第二中学校体育館建替事業費>			
老朽化した第二中学校体育館について、にしみたか学園全校の児童生徒の行事等にも活用できる施設にするとともに、あわせて地域の防災の拠点として整備するために建替工事を実施しました。			
〔施設概要〕			
構造等	鉄筋コンクリート・一部鉄骨造2階建、延床面積1,519.26㎡		
施設内容等	アリーナ（1,200人収容可能）、放送室、会議室、エレベーター、だれでもトイレ、屋上緑化・壁面緑化 等		
	－ 安全安心のまちづくり	－	
	－ 子ども・子育て支援	－	
【財源内訳】			
国庫支出金	99,381,000	都支出金	30,000,000
市債	259,000,000	一般財源	25,565,750

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■完成したにしみたか学園第二中学校体育館



幼稚園費

- | | | |
|---|------------|------------|
| 1 私立幼稚園児保護者補助金（入園料）の拡充
＜私立幼稚園等助成関係費＞ | 42,961,500 | 40,204,000 |
|---|------------|------------|

私立幼稚園入園時の入園料補助金を、1人当たり37,000円から38,000円に増額しました。

－ 子ども・子育て支援 －

社会教育費

- | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 1 地区案内板等の設置
＜歴史・民俗等文化財関係費＞ | 1,876,650 | 1,726,725 |
|-------------------------------|-----------|-----------|

平成19年11月に策定した「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、地区案内板8基を設置しました。（第8款土木費112ページの7（1）「緑と水の回遊ルートサインの整備」を参照）

また、三木露風の墓等の文化財説明板についても整備を行いました。

- | | | |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| 2 古民家等の調査の実施
＜歴史・民俗等文化財関係費＞ | 5,110,000 | 5,108,775 |
|--------------------------------|-----------|-----------|

大沢の里整備事業に関連して、平成18年度に寄付を受けた古民家及び民具等の収蔵物を対象に、保存や活用のための基礎調査を実施しました。また、子ども林間研修広場（なんじゃもんじゃの森）内の収蔵庫にある民具等（約500点）について、台帳等を作成するなどの基礎調査を行うとともに、神社・仏閣調査や民俗基礎調査（民俗芸能や年中行事等）などを実施しました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 地域子どもクラブの拡充 22,271,000 19,486,238

<地域子どもクラブ事業費>

小学校15校の学校施設を活用し、子どもの居場所、遊び場づくりとして実施している地域子どもクラブ事業について、地域コーディネーターの配置（二小、七小、羽沢小に各1名）などの拡充を行いました。また、第三中学校において、保護者・地域の大学生などの活動支援による中学生の居場所づくりなどにも取り組みました。

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金	10,966,000	諸 収 入	6,500,000
一 般 財 源	2,020,238		

4 図書館コンピュータ・システムの再構築 43,621,000 38,451,567

<情報処理関係費>

老朽化した図書館コンピュータ・システムについて、新たなシステムに更新（平成19年11月27日稼働）し、図書検索サービスの高速化など市民の利便性の向上を図りました。また、今後のＩＣタグの導入など一層のサービス拡充について検討を行いました。

〔実績・内容〕

インターネットを活用した図書・雑誌の在庫予約サービスの開始
貸出状況表示機能付きリライトカード方式による貸出カードの発行
利用者用パソコン（資料検索・情報検索）の増設など

－ ＩＴの活用 －

■リライトカード方式による新しい貸出カード



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 ビジネス支援図書館に向けた取り組み 610,000 260,179

<ビジネス支援図書館関係費>

三鷹駅前図書館において、その立地を活かした特色ある図書館づくりを目指して、起業家などへのビジネス支援を中心とした事業を展開しました。

〔実績・内容〕

ビジネス支援に関する講座の実施

「地域に根ざした会社づくり」

平成20年3月1日開催 来場者数 22人

「生活に役立つ検索サイトの紹介 ほか」

平成20年3月9日開催 来場者数 37人

「本・雑誌記事・新聞記事を上手に探す方法」

平成20年3月15日開催 来場者数 39人

ビジネス支援データベースの導入

6 南部図書館（仮称）整備に向けた調査・研究 220,000 0

<南部図書館（仮称）建設準備関係費>

新川・中原地域における南部図書館（仮称）について、知的資源の地域開放における調査の結果を踏まえ、財団法人アジア・アフリカ文化財団と「南部図書館（仮称）の整備に向けた検討に関する覚書」を締結するなど、協働による整備に向けて調査・検討を行いました。

保健体育費

1 市民スポーツ教室の拡充 3,283,000 3,184,210

<市民スポーツ教室関係費>

一般成人教室（ヨガ教室など）及び親子・幼児・ジュニア教室（水遊び教室など）をそれぞれ拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

一般成人教室 2教室→5教室

親子・幼児・ジュニア教室 2教室→4教室

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 大沢総合グラウンドの整備に向けた実施設計	33,440,000	18,002,264
<大沢総合グラウンド整備事業費>		

昭和51年に暫定スポーツ施設として開場した大沢総合グラウンドについて、東京都の公園整備計画や東京国体の計画にあわせて、三鷹市・調布市・東京都の3者で協議しつつ本格的な整備を実施します。

平成19年度は、基本設計と平成20年度整備エリアについて実施設計等を行いました。

【財源内訳】

都支出金	10,000,000	一般財源	8,002,264
------	------------	------	-----------

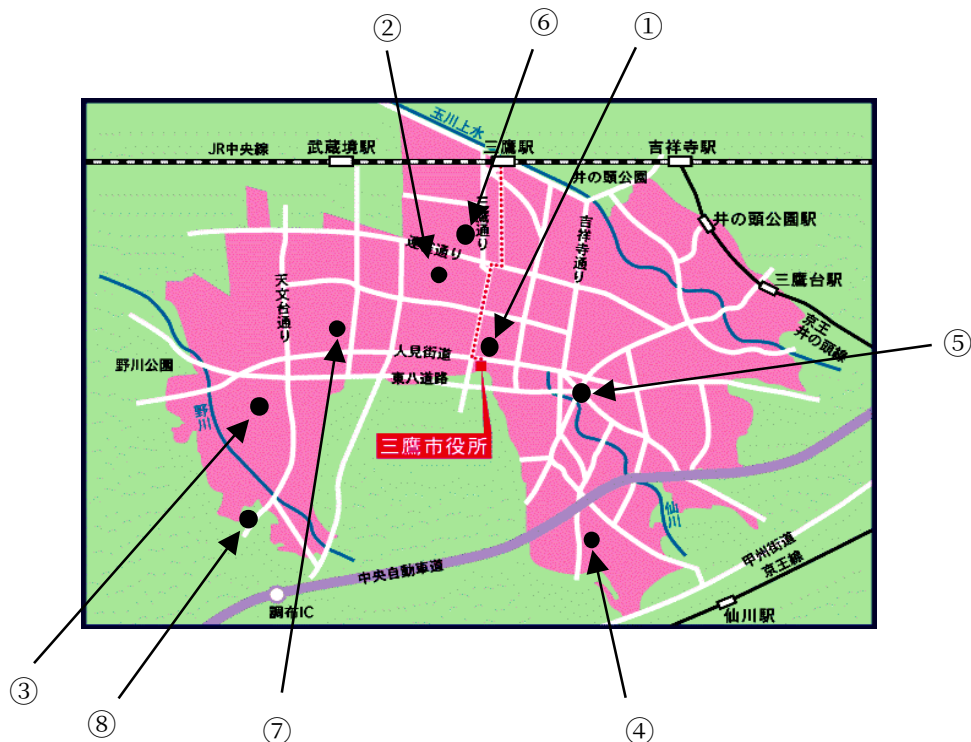
(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

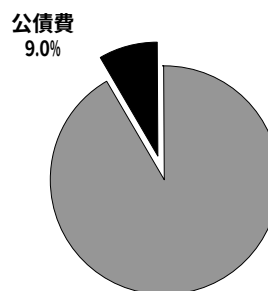
平成19年度に取り組んだ主な施設整備



- ①南浦小学校 小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進
学校耐震補強工事の実施
- ②第七小学校 学校耐震補強工事の実施（実施設計）
- ③大沢台小学校 学校耐震補強工事の実施（実施設計）
- ④東台小学校 東台小学校建替事業の実施（実施設計等）
- ⑤第一小学校 第一小学校スーパーリニューアル工事及び食器改善事業
- ⑥第四中学校 第四中学校教育支援（特別支援）学級の新設
- ⑦にしみたか学園第二中学校
にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事
- ⑧大沢総合グラウンド
大沢総合グラウンド整備に向けた実施設計

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	5,083,022	5,055,133	0	0	18,788	5,036,345	99.5%
平成18年度	4,601,288	4,580,819	0	0	13,949	4,566,870	99.6%
増減	481,734	474,314	0	0	4,839	469,475	△0.1%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

公債費

1 公債費負担の軽減 4,122,947,000 4,122,946,055

<市債償還元金>

平成4年度借入分の市中銀行資金（借入利率4.8%）について、繰上償還を行うことにより公債費の後年度負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

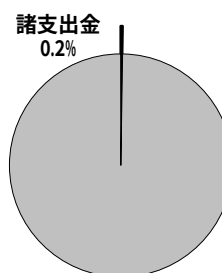
繰上償還額 282,000,000円

駅前ギャラリー保留床取得事業債	51,600,000円
義務教育施設整備事業債	228,600,000円
高齢者センターけやき苑建設事業債	1,800,000円

高齢者センターけやき苑建設事業債（介護サービス事業特別会計）
93,600,000円

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成19年度	118,248	118,248	0	0	0	118,248	100.0%
平成18年度	137,381	131,218	0	0	0	131,218	95.5%
増減	△19,133	△12,970	0	0	0	△12,970	4.5%

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 16 億 7,596 万 5 千円（11.7%）の増となりました。これは、70 歳以上 74 歳までの前期高齢者数の増加等に伴い保険給付費が 8 億 2,000 万 5 千円（8.9%）、保険財政共同安定化事業¹に係る拠出金の増により、共同事業拠出金が 6 億 3,191 万 8 千円（78.3%）、平成 14 年度から進められている医療制度改革²などにより、高齢者医療費への保険者負担分である老人保健拠出金（高齢者医療費拠出金）が 2 億 226 万 5 千円（6.5%）、それぞれ増となったことなどが主な要因です。

歳入決算額においては、保険財政共同安定化事業に係る交付金の増により、共同事業交付金が 7 億 2,412 万 9 千円（93.5%）の大幅な増となったほか、退職被保険者に係る医療費等の増に伴い療養給付費等交付金が 3 億 947 万円（11.1%）の増となりました。

また、国民健康保険税について、市民税の税率フラット化により、低所得者層を中心に急激な負担増が見込まれることを踏まえ、セーフティーネットの機能を果たす取り組みとして、賦課方式を所得比例方式（旧ただし書き方式）に変更し、経過措置を設けて負担軽減を図りました。

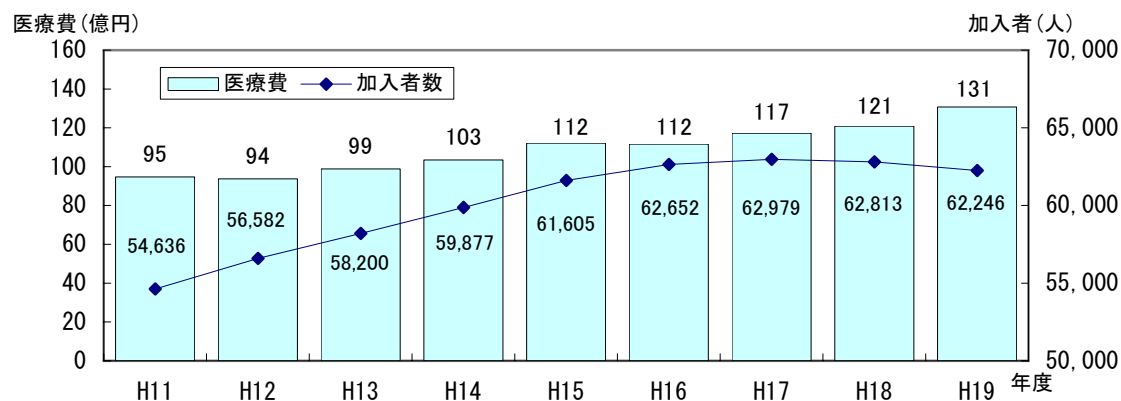
¹ 各保険者からの拠出金を財源に、1 件 30 万円～80 万円未満の医療費を対象に、実績に応じた交付を受ける制度で、各保険者間の保険料負担の平準化及び財政の安定化を図るため平成 18 年 10 月に創設されました。

² 平成 14 年度の「医療制度改革」の中で、今後の高齢化の進展等を踏まえた 75 歳以上の新しい高齢者医療制度が創設されるまでの間、現行の高齢者医療の対象年齢を、70 歳以上から 75 歳以上に段階的に引き上げることになりました。この措置に伴い、国民健康保険の対象年齢は、69 歳以下から、74 歳以下に段階的に引き上げられており、75 歳になって新しい高齢者医療制度に切り替わるまで、前期高齢者として 1 割もしくは 2 割（平成 18 年 10 月以降は 3 割）の自己負担で診療を受けることになりました。

また、保険者の保険財政を圧迫する高齢者医療拠出金（老人保健拠出金）の負担軽減を図るため、公費負担を見直し、平成 14 年度に保険者 7 割・公費 3 割だった負担割合を、段階的に保険者 5 割・公費 5 割とすることにより、国民健康保険の負担する拠出金は、軽減されることになりました。

なお、平成 20 年度から 75 歳以上の方を対象とした「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）」が創設されました。

(グラフ 12) 国民健康保険加入者数と医療費の推移



※医療費は療養給付費・療養費・高額療養費・老人保健医療費拠出金の合計です。

(表 17) 款別の決算額

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	4,684,435	29.2	4,431,024	30.7	253,411	5.7	75,257 (124,338)	70,543 (117,596)
2. 使用料及び手数料	8	0.0	5	0.0	3	60.0	0 (0)	0.0 0.0
3. 国庫支出金	3,426,424	21.3	3,266,435	22.6	159,989	4.9	55,047 (90,947)	52,002 (86,689)
4. 療養給付費等交付金	3,107,706	19.4	2,798,236	19.4	309,470	11.1	49,926 (82,487)	44,549 (74,263)
5. 都支出金	816,596	5.1	705,755	4.9	110,841	15.7	13,119 (21,675)	11,236 (18,730)
6. 共同事業交付金	1,498,552	9.3	774,423	5.4	724,129	93.5	24,075 (39,776)	12,329 (20,553)
7. 繰入金	2,366,490	14.7	2,388,877	16.5	△22,387	△0.9	38,018 (62,813)	38,032 (63,399)
8. 繰越金	110,762	0.7	23,306	0.2	87,456	375.3	1,779 (2,940)	371 (619)
9. 諸収入	44,250	0.3	39,653	0.3	4,597	11.6	711 (1,175)	631 (1,052)
合 計	16,055,223	100.0	14,427,714	100.0	1,627,509	11.3	257,932 (426,151)	229,693 (382,901)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	262,144	1.6	234,341	1.6	27,803	11.9	4,211 (6,958)	3,731 (6,219)
2. 保険給付費	10,026,198	62.7	9,206,193	64.3	820,005	8.9	161,074 (266,123)	146,565 (244,326)
3. 老人保健拠出金	3,300,454	20.7	3,098,189	21.6	202,265	6.5	53,023 (87,603)	49,324 (82,224)
4. 介護納付金	875,930	5.5	899,692	6.3	△23,762	△2.6	14,072 (23,250)	14,323 (23,877)
5. 共同事業拠出金	1,438,748	9.0	806,830	5.6	631,918	78.3	23,114 (38,189)	12,845 (21,413)
6. 保健事業費	37,384	0.2	33,157	0.2	4,227	12.7	601 (992)	528 (880)
7. 諸支出金	52,059	0.3	38,550	0.4	13,509	35.0	836 (1,382)	614 (1,023)
合 計	15,992,917	100.0	14,316,952	100.0	1,675,965	11.7	256,931 (424,497)	227,930 (379,962)

※平成18年度年間平均被保険者数 62,813人 同平均世帯数 37,680世帯
 ※平成19年度年間平均被保険者数 62,246人 同平均世帯数 37,675世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、建設費の増などにより、全体で5億1,759万9千円(15.3%)の大幅な増となりました。これは都市型水害対策事業費が、前年度事故繰越し分を含め増となったことや、市債の後年度負担を軽減するために、国の公債費負担対策を活用して高金利債の繰上償還を行ったことにより、公債費が増となったことなどによるものです。

歳入決算額についても、歳出決算額の建設費の増に関連して市債が大幅に増となっています。

なお、分流区域内管渠整備について、工事に遅れが生じたことから繰越明許費を設定し、事業費の一部である5,470万5千円を平成20年度へ繰り越しました。

(表18) 款別(項別)の決算額

(歳入)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	530	0.0	655	0.0	△125	△19.1	66.1	81.8
2. 使用料及び手数料	1,698,529	42.9	1,700,362	47.9	△1,833	△0.1	101.3	102.0
3. 国庫支出金	90,000	2.3	80,000	2.3	10,000	12.5	100.0	100.0
4. 都支出金	4,500	0.1	4,000	0.1	500	12.5	100.0	100.0
5. 繰入金	900,000	22.7	930,000	26.2	△30,000	△3.2	83.5	82.4
6. 繰越金	160,674	4.0	24,859	0.7	135,815	546.3	100.0	2,485,858.6
7. 諸収入	106,874	2.7	133,666	3.8	△26,792	△20.0	85.6	112.9
8. 市債	1,001,800	25.3	675,600	19.0	326,200	48.3	70.8	67.6
合 計	3,962,907	100.0	3,549,142	100.0	413,765	11.7	87.1	88.8

(歳出)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下水道事業費	3,032,244	77.6	2,668,139	78.7	364,105	13.6	83.0	81.7
1. 総務費	446,426	11.4	436,913	12.9	9,513	2.2	97.7	95.9
2. 維持管理費	1,438,239	36.8	1,437,417	42.4	822	0.1	88.4	89.0
3. 建設費	1,147,579	29.4	793,809	23.4	353,770	44.6	73.1	66.4
2. 公債費	817,524	20.9	720,329	21.3	97,195	13.5	97.6	98.6
3. 諸支出金	56,299	1.5	0	0.0	56,299	皆増	100.0	98.6
合 計	3,906,067	100.0	3,388,468	100.0	517,599	15.3	85.8	84.7

Ⅲ 老人医療特別会計

本年度の歳出決算額における医療諸費は、前年度と比較すると 4 億 1,503 万 6 千円 (3.5%) の減となりました。

これは、平成 14 年度の医療制度改革により給付対象年齢が引上げられたことに伴い、年間平均受給者数が 727 人 (4.6%) 減少したことなどによるものです。

歳入決算額は、医療制度改革¹による公費負担割合の引き上げに伴い支払基金交付金が減となったほか、医療諸費の減に伴い国庫支出金、都支出金が減となりました。

なお、医療制度改革における法改正により、75 歳以上の方については、平成 20 年 4 月から独立した医療制度が創設され「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）」に新たに加入することとなりました。

(表 19) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	6,603,221	56.9	7,121,162	58.6	△517,941	△7.3	91.6	100.3
2. 国庫支出金	3,109,089	26.8	3,161,756	26.0	△52,667	△1.7	96.1	94.0
3. 都支出金	771,036	6.7	789,026	6.5	△17,990	△2.3	95.0	94.1
4. 繰入金	870,650	7.5	976,597	8.0	△105,947	△10.8	100.0	100.0
5. 繰越金	231,266	2.0	96,566	0.8	134,700	139.5	100.0	100.0
6. 諸収入	15,616	0.1	9,679	0.1	5,937	61.3	520.2	322.4
合 計	11,600,878	100.0	12,154,786	100.0	△553,908	△4.6	93.8	98.2

(歳 出)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医療諸費	11,370,137	98.2	11,785,173	98.8	△415,036	△3.5	93.6	96.3
2. 諸支出金	206,063	1.8	138,347	1.2	67,716	48.9	100.0	100.0
合 計	11,576,200	100.0	11,923,520	100.0	△347,320	△2.9	93.6	96.3

¹ 平成 14 年度に 30%であった公費負担割合を段階的に引き上げており、平成 18 年 10 月から 50%になりました。(I 国民健康保険事業特別会計 脚注 2 参照)

Ⅳ 介護サービス事業特別会計

本年度から名称を「老人保健施設事業特別会計」から「介護サービス事業特別会計」に改め、これまでの牟礼老人保健施設はなかいどうに、一般会計に計上していた高齢者センター及び特別養護老人ホームに係る事業を加え、特別会計で一体的に経理を行っています。このため、平成19年度の歳出決算額は12億6,313万2千円で、前年度と比較すると8億9,811万3千円（246.0%）の大幅な増となりました。また、公債費は高齢者センターけやき苑、特別養護老人ホームどんぐり山に係る起債償還費を一般会計から組み替えたことや、繰上償還を行ったことにより増となりました。

牟礼老人保健施設はなかいどうは、入所部門での平均入所率が93.1%（前年度比0.3ポイントの増）、通所部門での利用率が93.7%（前年度比2.3ポイントの増）といずれも前年度を上回ることができました。

歳入決算額も歳出と同様、前年度と比較すると、8億7,498万3千円（223.6%）の大幅な増となりました。

（表20）款別（目別）の決算額

（歳入）								
科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	728,664	57.5	277,355	70.9	451,309	162.7	99.2	97.1
2. 使用料及び手数料	30,851	2.4	23,321	6.0	7,530	32.3	98.7	98.3
3. 繰 入 金	412,230	32.6	30,342	7.7	381,888	1,258.6	78.9	55.4
4. 繰 越 金	26,338	2.1	24,112	6.2	2,226	9.2	2,633,809.4	2,411,207.1
5. 諸 収 入	68,257	5.4	36,227	9.2	32,030	88.4	100.1	92.0
合 計	1,266,340	100.0	391,357	100.0	874,983	223.6	93.4	97.0

（歳出）								
科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	1,009,029	79.9	331,654	90.9	677,375	204.2	91.8	90.1
1. 高齢者センター いちよう苑運営費	94,290	7.5	0	0.0	94,290	皆増	89.6	88.9
2. 高齢者センター けやき苑運営費	176,703	14.0	0	0.0	176,703	皆増	92.0	88.9
3. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	401,680	31.8	0	0.0	401,680	皆増	93.5	88.9
4. 牟礼老人保健 施設運営費	336,356	26.6	331,654	90.9	4,702	1.4	90.4	88.9
2. 公 債 費	254,103	20.1	33,365	9.1	220,738	661.6	99.8	99.3
合 計	1,263,132	100.0	365,019	100.0	898,113	246.0	93.1	93.8

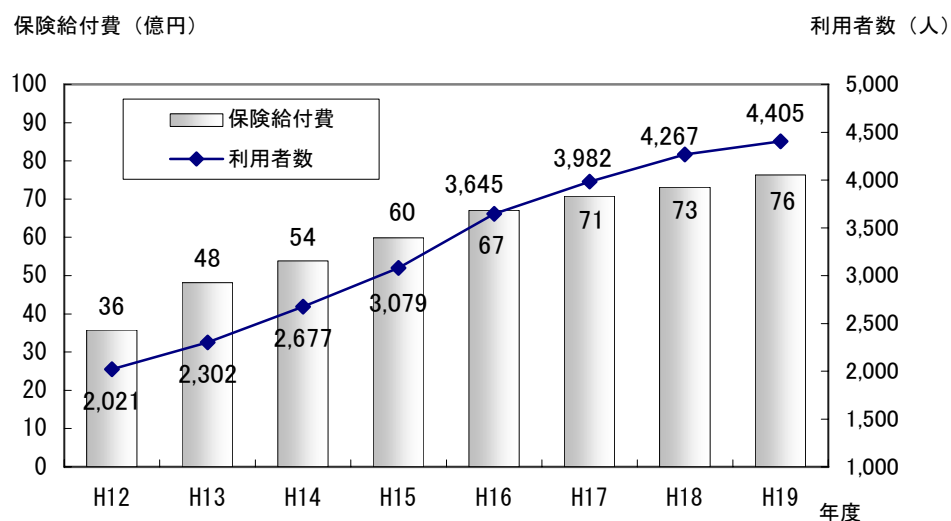
V 介護保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、82 億 8,402 万 9 千円で前年度と比較すると 4 億 4,920 万 6 千円（5.7%）の増となっています。これは、利用者増に伴って保険給付費が増となったことや、地域包括支援センターを新たに 2 箇所設置したことなどから、地域支援事業費が増となったことなどによるものです。

歳入決算では、介護保険料が増となるとともに、保険給付費の増に伴って、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金が増となりました。

なお、本年度は、介護保険保険給付費準備基金からのとりくずしは行いませんでした。

（グラフ 13）介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,600,624	19.0	1,531,546	19.1	69,078	4.5	103.5	103.4
2. 国 庫 支 出 金	1,723,567	20.4	1,699,086	21.2	24,481	1.4	91.9	97.6
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,377,567	28.1	2,282,848	28.4	94,719	4.1	94.3	96.3
4. 都 支 出 金	1,176,393	13.9	1,116,143	13.9	60,250	5.4	98.9	101.0
5. 財 産 収 入	1,276	0.0	460	0.0	816	177.4	109.0	71.7
6. 繰 入 金	1,376,074	16.3	1,271,223	15.8	104,851	8.2	94.1	94.5
7. 繰 越 金	191,334	2.3	124,592	1.6	66,742	53.6	100.0	100.0
8. 諸 収 入	1,390	0.0	259	0.0	1,131	436.7	102.5	8.3
合 計	8,448,225	100.0	8,026,157	100.0	422,068	5.3	96.1	98.2

(歳 出)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	262,997	3.2	277,690	3.6	△14,693	△5.3	88.2	94.6
2. 保 険 給 付 費	7,646,064	92.3	7,320,845	93.4	325,219	4.4	94.5	96.3
3. 地 域 支 援 事 業 費	178,868	2.2	107,786	1.4	71,082	65.9	90.6	75.3
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	2,352	0.0	2,352	0.0	0	0.0	100.0	94.4
5. 基 金 積 立 金	48,037	0.6	49,045	0.6	△1,008	△2.1	100.0	99.6
6. 諸 支 出 金	145,711	1.7	77,105	1.0	68,606	89.0	97.5	95.4
合 計	8,284,029	100.0	7,834,823	100.0	449,206	5.7	94.2	95.9

VI 受託水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 5,780 万円（15.6%）の増となりました。

本年度は、平成 17 年度から取り組んできた石綿セメント製導水管及び昭和 47 年度以前に布設された普通鋳鉄製配水管を耐震性の高いダクトイル鋳鉄管等に布設替えする事業を引き続き推進しました。導水管については、撤去予定の休止管を除き、使用されている石綿セメント製導水管の残存率は 0%となりました。また、安定的な揚水量を確保するため、平成 18 年度に引き続き 3 本の水源井の掘り替えを実施しました。

（表 22）款別（項・目別）の決算額

（歳 入）

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	2,437,454	91.7	2,079,754	90.4	357,700	17.2	94.0	92.3
2. 諸 収 入	220,500	8.3	220,400	9.6	100	0.0	100.0	100.0
合 計	2,657,954	100.0	2,300,154	100.0	357,800	15.6	94.5	93.0

（歳 出）

科 目		平成19年度		平成18年度		増 減		執 行 率	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	19	18
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費		2,657,954	100.0	2,300,154	100.0	357,800	15.6	94.5	93.0
1.	水 道 管 理 費	1,986,019	74.7	1,971,792	85.7	14,227	0.7	94.4	93.0
	1. 浄 水 費	699,237	26.3	616,159	26.8	83,078	13.5	93.6	92.4
	2. 配 水 費	778,424	29.3	761,558	33.1	16,866	2.2	94.3	91.9
	3. 給 水 費	177,322	6.7	233,804	10.2	△56,482	△24.2	96.8	97.1
	4. 受 託 事 業 費	14,012	0.5	21,427	0.9	△7,415	△34.6	94.9	96.6
	5. 業 務 費	317,024	11.9	338,844	14.7	△21,820	△6.4	94.8	93.7
	2. 建 設 改 良 費	671,935	25.3	328,362	14.3	343,573	104.6	94.7	92.9
	1. 原 浄 水 施 設 費	273,054	10.3	167,047	7.3	106,007	63.5	97.0	95.7
	2. 配 水 施 設 費	398,881	15.0	161,315	7.0	237,566	147.3	93.2	90.2
合 計		2,657,954	100.0	2,300,154	100.0	357,800	15.6	94.5	93.0

VII 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 賦課方式変更に伴うパンフレットの作成 3,314,000 2,480,130

＜資格、賦課関係費＞

市民税の税率フラット化により、低所得者層を中心に急激な国民健康保険税の負担増が見込まれることを踏まえ、セーフティネットの機能を果たす取り組みとして、賦課方式を所得比例方式（旧ただし書き方式）に変更するとともに、経過措置を設けて負担軽減を図りました。また、賦課方式の変更に関するパンフレットを作成し、被保険者世帯に配布してPRに努めました。

〔実績・内容〕

課税所得 総所得から基礎控除330千円を控除した額

税率 医療分5.9% 介護分1.4%

軽減対象 市民税課税所得金額2,000千円以下の被保険者

軽減措置 課税所得（旧ただし書き所得）から40%、限度額400千円を控除
（平成20年度は20%、限度額200千円）

2 国民健康保険税の納付機会の拡大 5,526,000 4,122,504

＜資格、賦課関係費・収納、滞納整理関係費＞

国民健康保険税について納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納を開始しました。また、平成20年度の当初課税分からの本格実施に向けて、金融機関のATM等でも支払いができるマルチペイメントネットワーク収納サービス（ペイジー）を平成20年1月から試行的に開始し、納付しやすい環境づくりを進めました。

－ ITの活用 －

3 特定健康診査・特定保健指導への取り組み

(1) 画像レセプトの導入 7,537,000 4,305,715

＜医療費審査支払事務関係費＞

平成20年度からの特定健康診査及び特定保健指導の実施にあたり、被保険者ごとの医療費等の評価・分析を行うため、レセプト（医療機関が保険者に医療費を請求する際の明細書）の画像化によるデータ化を図り、あわせて事務の効率化を進めました。

－ ITの活用 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 特定健康診査等実施計画の策定 8,923,683 8,781,451

＜特定健康診査等実施計画策定関係費＞

国の特定健康診査等基本方針に基づき、アンケート調査、国民健康保険運営協議会での審議やパブリックコメントなどを経て、5年を一期（計画期間：平成20～24年度）とする「特定健康診査等実施計画」を策定しました。

〔実績・内容〕

平成24年度までの特定健康診査等実施計画での目標値

・特定健康診査の実施率	65%
・特定保健指導の実施率	45%
・メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少	10%減（対平成20年度比）

－ 地域ケアの推進 －

■内臓脂肪に着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導の基本的な考え方

	これまでの健診・保健指導		これからの健診・保健指導
健診・保健指導の関係	健診に付加した保健指導	最新の科学的知識と、課題抽出のための分析	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための保健指導を必要とする者を抽出する健診
特徴	プロセス（過程）重視の保健指導		結果を出す保健指導
目的	個別疾患の早期発見・早期治療		内臓脂肪型肥満に着目した早期介入・行動変容 リスクの重複がある対象者に対し、医師、保健師、管理栄養士等が早期に介入し、行動変容につながる保健指導を行う
内容	健診結果の伝達、理想的な生活習慣に係る一般的な情報提供		自己選択と行動変容 対象者が代謝等の身体のメカニズムと生活習慣との関係を理解し、生活習慣の改善を自らが選択し、行動変容につなげる
保健指導の対象者	健診結果で「要指導」と指摘され、健康教育等の保健事業に参加した者		健診受診者全員に対し、必要度に応じ、階層化された保健指導を提供 リスクに基づく優先順位をつけ、保健指導の必要性に応じて「情報提供」「動機づけ支援」「積極的支援」を行う
方法	一時点の健診結果のみに基づく保健指導 画一的な保健指導	行動変容を促す手法	健診結果の経年変化及び将来予測を踏まえた保健指導 データ分析等を通じて集団としての健康課題を設定し、目標に沿った保健指導を計画的に実施 個々人の健診結果を読み解くとともに、ライフスタイルを考慮した保健指導 アウトカム（結果）評価 糖尿病等の有病者・予備群の25%減少
評価	アウトプット（事業実施量）評価 実施回数や参加人数		医療保険者
実施主体	市町村		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) 健診・保健指導支援システムの開発	13,862,000	6,399,000
----------------------	------------	-----------

＜健診・保健指導支援システム開発拠出金＞

東京都国民健康保険団体連合会が共同開発する健診・保健指導支援システムに関する経費を負担しました。

－ I T の活用 －

【財源内訳】

都 支 出 金	6,399,000
---------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 区域内管渠等整備工事の実施 148,401,770 32,381,250

<区域内管渠等整備工事費>

分流区域内管渠整備工事の一部について、工事箇所における地中の支障物件の処理に期間を要し、工事に遅れが生じたため、事業費の一部を平成20年度に繰り越して執行することとしました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成20年度への繰越分 54,704,700円

【財源内訳】

市	債	32,300,000	一 般 財 源	81,250
---	---	------------	---------	--------

2 合流式下水道改善事業の推進 380,153,000 308,785,050

<合流式下水道改善事業費>

雨天時の越流水による河川等の汚濁を防止するため、「合流式下水道改善計画」に基づき道路雨水貯留浸透施設の設置などの改善事業を実施しました。

〔実績・内容〕

道路雨水貯留浸透施設設置 1,777m（7路線、集水面積 1.49ha）

雨水吐き室スクリーン設置 3箇所

平成20年度事業の実施設計

【財源内訳】

国庫支出金	90,000,000	都支出金	4,500,000
市債	205,000,000	一般財源	9,285,050

3 都市型水害対策としての雨水管整備 654,263,992 537,609,723

〔うち平成18年度からの繰越分 248,523,992 136,298,450〕

<都市型水害対策事業費、都市型水害対策事業費（事故繰越し執行額）>

都市型水害対策計画に基づき、平成18年度に引き続き中原地区分流区域内の雨水管整備工事を行い、浸水被害を最小化するよう対策を実施しました。

〔実績・内容〕

雨水管布設延長 2,484m

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

繰 越 金	23,992	市	債	537,500,000
一 般 財 源	85,731			

下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 下水道事業の効果検証	5,250,000	1,848,000
＜事務費その他＞		
下水道事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、費用対効果分析などの評価を行いました。		
5 公債費負担の軽減	498,695,000	498,694,028
＜下水道償還元金＞		
国の公債費負担対策を活用して、高金利債（公営企業金融公庫）の繰上償還を行い、後年度負担の軽減を図りました。		
〔実績・内容〕		
昭和55～59年度債（借入利率7.2～7.6％）		
繰上償還額 104,351,188円		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 介護保険料の納付機会の拡大 1,357,000 909,090

＜賦課徴収関係費＞

介護保険料について納付機会の拡大を図るため、平成20年4月からコンビニ収納ができるようシステムを構築し、納付しやすい環境づくりを進めました。

－ ITの活用 －

2 介護予防事業の推進 39,205,000 28,620,688

＜介護予防一般高齢者施策事業費＞

運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上などの介護予防事業を特定高齢者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）と一般高齢者（活動的な状態にある元気な高齢者）を対象に一体的に実施し、予防重視型システムへの転換を図りました。また、介護予防事業の一層の普及啓発を図り、高齢者の利用拡大を促進しました。

〔実績・内容〕

事業名	開催数	延参加者数
運動機能訓練事業	476回	6,836人
栄養改善事業	12回	106人
口腔機能訓練事業	30回	320人
普及啓発事業	6回	104人
個別相談事業	23回	84人

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

保 険 料	5,273,695	国 庫 支 出 金	6,939,072
支払基金交付金	8,604,449	都 支 出 金	3,469,536
諸 収 入	864,400	一 般 財 源	3,469,536

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■運動機能訓練事業のようす



3 地域包括支援センターの充実 144,000,000 144,000,000

＜地域包括支援センター運営費＞

高齢者が身近で利用しやすい施設となるように、在宅介護支援センター２箇所を地域包括支援センターに移行するとともに、地域における総合相談や支援などのサービスの充実を図りました。

・移行した施設

けやき苑地域包括支援センター

どんぐり山地域包括支援センター

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

保 険 料	27,360,000	国 庫 支 出 金	48,052,506
都 支 出 金	24,026,253	一 般 財 源	44,561,241

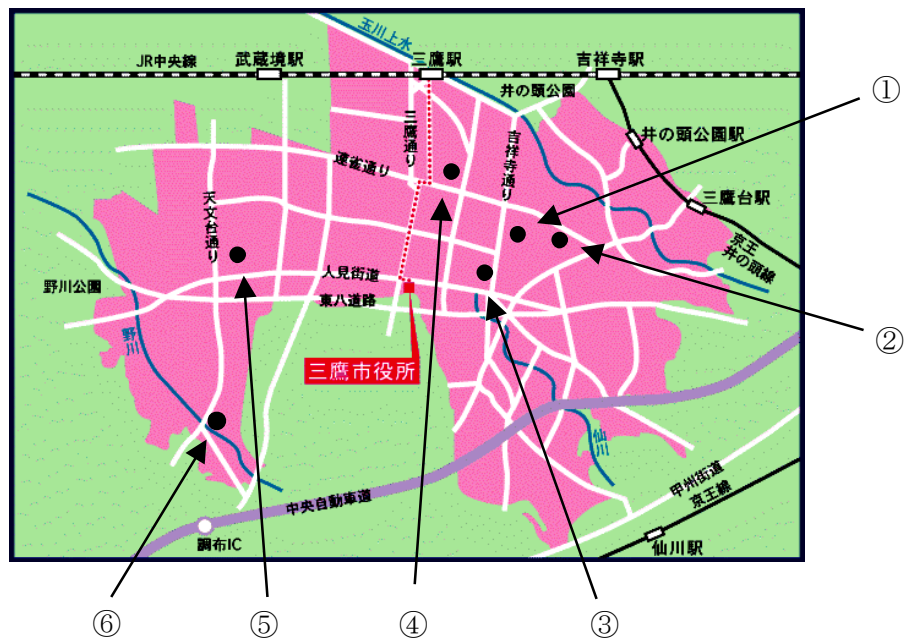
(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

■地域包括支援センター



- ① 弘済園地域包括支援センター
- ② はなかいどう地域包括支援センター
- ③ 野村病院地域包括支援センター
- ④ 地域包括支援センター太郎
- ⑤ けやき苑地域包括支援センター
- ⑥ どんぐり山地域包括支援センター

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
受託水道事業特別会計		
1 導水管の取り替えによる耐震性の向上	496,905,900	469,584,675
＜浄水事業費＞		
震災時においても安定給水を確保するため、耐震性の劣る石綿セメント製導水管をダクタイル鋳鉄管に布設替えしました。これにより、石綿セメント製導水管の残存率は0％（休止管を除く）となりました。		
〔実績・内容〕		
実施期間 平成17～19年度		
工事延長 15,191m（うち平成19年度工事分 5,323m）		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【財源内訳】		
都 支 出 金 469,584,675		
2 経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上	329,330,000	328,648,950
＜配水事業費＞		
震災時においても安定給水を確保するため、平成18年度に引き続き、東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト」に基づき、昭和47年度以前に布設された耐震性の劣る普通鋳鉄製配水管をダクタイル鋳鉄管に布設替えしました。		
〔実績・内容〕		
工事延長 2,798m		
普通鋳鉄製配水管残存率 6.1％		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【財源内訳】		
都 支 出 金 328,648,950		
3 大口径給水管の取り替えによる耐震性の向上	12,819,000	12,547,500
＜給水事業費＞		
震災時においても安定給水を確保するため、学校などに引き込まれている大口径の普通鋳鉄製給水管などを、耐震性の高いダクタイル鋳鉄管に布設替えしました。		
〔実績・内容〕		
口径75mm以上の給水管 6箇所		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【財源内訳】		
都 支 出 金 12,547,500		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 水源井の掘り替えによる揚水量の確保	222,512,750	218,295,000
---------------------	-------------	-------------

＜原浄水施設事業費＞

市内39本の水源井は老朽化が進み、維持管理が困難になってきていることなどから、将来にわたり安定的に揚水量を確保するため、平成18年度に引き続き、掘削後33～41年を経過した水源井3本の掘り替えを行いました。

〔実績・内容〕

新川3号水源（新川三丁目）

新川7号水源（新川二丁目）

北野8号水源（北野一丁目）

【財源内訳】

都支出金	218,295,000
------	-------------

■新川7号水源掘り替え工事



平成 19 年度決算にみる財政指標

平成 19 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 19 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 23 のとおりです。経常収支比率は 89.8%で、前年度の 86.5%から 3.3 ポイント上昇しました。これは、三位一体の改革による減収や減税補てん特例交付金の廃止など、国の制度改正による影響を大きく受けたことによります。比率算定において分母となる「経常一般財源等」では、市税が 7 億 6,544 万 7 千円（2.4%）の増となったものの、地方特例交付金等が 9 億 943 万 4 千円（79.3%）の減、地方譲与税が 7 億 3,279 万 3 千円（68.3%）の減となったことなどにより、分母側全体で 10 億 5,031 万 2 千円（2.7%）の減となりました。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源」については、人件費、扶助費などが増となり、全体では 3 億 807 万 7 千円（0.9%）の増となりました。その主な要因としては、消防事務事業委託関係費の減などにより補助費等が 8,954 万 8 千円（1.7%）の減、市債利子の減などにより公債費が 2,567 万 6 千円（0.5%）の減となったものの、西野保育園の公設民営化やちどりこども園の開設に係る経費のほか生活保護費等の増などにより扶助費が 2 億 4,090 万 9 千円（7.3%）増加したこと、従来からの行財政改革の推進により職員数の減はあるものの退職者数の増により人件費が 1 億 1,065 万 6 千円（1.2%）の増となったことによるものです。加えて、従来臨時的経費とされていた老人医療特別会計への繰出金（運転資金分）9,615 万円が、平成 19 年度決算から経常的経費として取り扱われるようになったことも算定に影響を及ぼしました。

こうした結果、分母の減少と分子の増加により、経常収支比率は上昇しました。

公債費比率は 9.1%で、公債費の減及び市税の増による標準財政規模の増などにより、前年度と比べ 0.7 ポイントの減となっています。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は 19.3%で、前年度の 20.0%に比べて 0.7 ポイントの減となりました。これは、分母となる歳出決算額全体の伸び

が人件費の伸びを上回ったことにより、比率が減となったものです。

これらの財政指標は、平成 16 年度に策定した「行財政改革アクションプラン 2010」での目標、経常収支比率は「概ね 80%台を維持」、公債費比率は「概ね 13%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 25%を超えないこと」、また、平成 20 年 3 月に確定した第 3 次三鷹市基本計画（第 2 次改定）での財政目標、経常収支比率は「概ね 80%台を維持」、公債費比率は「概ね 12%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 24%を超えないこと」のいずれをも達成している状況です。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 19 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 24 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 25 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.264 を 0.001 ポイント下回り 1.263 となりました。

（表 23） 普通会計決算状況

区 分	平成19年度	平成18年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	57,326,178	55,100,032	2,226,146	4.0
歳 出 総 額 B	55,879,349	53,109,217	2,770,132	5.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 A - B = C	1,446,829	1,990,815	△543,986	△27.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	102,909	6,696	96,213	1,436.9
実 質 収 支 C - D = E	1,343,920	1,984,119	△640,199	△32.3
一 般 財 源 F	43,084,164	42,702,357	381,807	0.9
経 常 一 般 財 源 等 G	37,158,357	38,208,669	△1,050,312	△2.7
歳 出 充 当 一 般 財 源 H	41,637,335	40,711,542	925,793	2.3
経 常 経 費 I	44,425,267	43,107,941	1,317,326	3.1
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 J	33,367,805	33,059,728	308,077	0.9
経 常 収 支 比 率 J / G	89.8%	86.5%	3.3ポイント	—

※ 経常一般財源等には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含みます。

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成19年度	平成18年度	増 △減
公 債 費 比 率	9.1%	9.8%	△0.7ポイント
人 件 費 比 率	19.3%	20.0%	△0.7ポイント

※ 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合

※ 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

(表 24) 平成 19 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 19 年 度				平 成 18 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一. 人件費	10,780,185	19.3	9,667,493	23.2	10,597,307	20.0	9,480,017	23.3	182,878
1. 議員報酬手当	256,293	0.4			250,163	0.5			6,130
2. 委員等報酬	995,443	1.8			960,781	1.8			34,662
3. 市長等特別職の給与	67,935	0.1			77,510	0.2			△9,575
4. 職員給	7,100,927	12.7			7,296,241	13.7			△195,314
(1) 基本給	4,584,837	8.2			4,780,637	9.0			△195,800
ア 給料	3,965,982	7.1			4,131,887	7.8			△165,905
イ 扶養手当	112,926	0.2			120,715	0.2			△7,789
ウ 地域手当	505,929	0.9			528,035	1.0			△22,106
(2) その他の手当	2,516,090	4.5			2,515,604	4.7			486
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,152,656	2.1			1,150,441	2.2			2,215
6. 退職金	1,105,088	2.0			757,082	1.4			348,006
7. 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災害補償費	7,341	0.0			7,415	0.0			△74
9. その他	94,502	0.2			97,674	0.2			△3,172
二. 物件費	10,011,411	17.9	7,753,863	18.6	9,285,860	17.5	7,576,753	18.7	725,551
1. 賃金	247,500	0.4			262,657	0.5			△15,157
2. 旅費	20,893	0.1			26,347	0.1			△5,454
3. 交際費	2,983	0.0			4,555	0.0			△1,572
4. 需用費	1,247,756	2.2			1,243,485	2.3			4,271
5. 役務費	198,160	0.4			175,684	0.3			22,476
6. 備品購入費	177,739	0.3			192,692	0.4			△14,953
7. 委託料	7,204,093	12.9			6,513,454	12.3			690,639
8. その他	912,287	1.6			866,986	1.6			45,301
三. 維持補修費	304,651	0.5	295,939	0.7	295,799	0.6	287,127	0.7	8,852
四. 扶助費	10,961,453	19.6	3,541,757	8.5	10,022,647	18.9	3,300,848	8.1	938,806
1. 生活保護費	5,179,174	9.3			5,037,426	9.5			141,748
2. その他	5,782,279	10.3			4,985,221	9.4			797,058

(単位 千円)

性 質	平 成 19 年 度				平 成 18 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五． 補助費等	6,440,294	11.5	5,903,896	14.2	6,263,313	11.8	5,705,585	14.0	176,981
1. 負担金寄附金	3,342,928	6.0			3,193,716	6.0			149,212
2. 補助交付金	2,657,233	4.7			2,680,665	5.1			△23,432
3. その他	440,133	0.8			388,932	0.7			51,201
六． 普通建設事業費	5,389,747	9.7	2,753,972	6.6	4,647,193	8.7	2,612,630	6.4	742,554
1. 補助事業費	790,673	1.5			491,644	0.9			299,029
2. 単独事業費	4,599,074	8.2			4,155,549	7.8			443,525
七． 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八． 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九． 公債費	5,055,133	9.1	5,036,345	12.1	4,793,970	9.0	4,780,021	11.7	261,163
1. 元金	4,122,946	7.4			3,792,312	7.1			330,634
2. 利子	928,800	1.7			998,457	1.9			△69,657
3. 一時借入金利子	3,387	0.0			3,201	0.0			186
十． 積立金	924,772	1.7	870,674	2.1	1,196,824	2.2	1,152,109	2.8	△272,052
十一． 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二． 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三． 繰出金	5,995,203	10.7	5,813,396	14.0	5,989,804	11.3	5,816,452	14.3	5,399
1. 国民健康保険事業会計	2,366,490	4.2			2,388,877	4.5			△22,387
2. 下水道事業会計	925,505	1.7			954,434	1.8			△28,929
3. 老人医療会計	909,959	1.6			1,017,369	1.9			△107,410
4. 介護保険事業会計	1,376,074	2.5			1,271,223	2.4			104,851
5. 介護サービス事業会計	417,175	0.7			357,901	0.7			59,274
合 計	55,879,349	100.0	41,637,335	100.0	53,109,217	100.0	40,711,542	100.0	2,770,132

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 25) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分		年 度		平成 15 年 度		平成 16 年 度		平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 20,722,310	100	千円 20,979,155	101	千円 21,038,129	102	千円 21,607,126	104	千円 21,659,604	105		
	基準財政収入額 B	25,792,659	100	26,389,009	102	26,831,435	104	27,316,683	106	27,350,289	106		
	差 引 B-A	5,070,349	—	5,409,854	—	5,793,306	—	5,709,557	—	5,690,685	—		
	財政力指数 B/A	1.245	—	1.258	—	1.275	—	1.264	—	1.263	—		
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 22,069,310	100	百万円 21,797,218	99	百万円 22,087,032	100	百万円 21,744,746	99	百万円 21,523,144	98		
	基準財政収入額 D	15,705,074	100	15,954,173	102	16,242,923	103	16,372,271	104	16,593,297	106		
	財政力指数 D/C	0.712	—	0.732	—	0.735	—	0.753	—	0.771	—		
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 487,325,562	100	千円 485,192,953	100	千円 489,817,443	101	千円 504,340,361	103	千円 509,722,042	105		
	基準財政収入額 F	501,271,140	100	518,515,129	103	528,289,839	105	554,076,088	111	563,332,753	112		
	財政力指数 F/E	1.029	—	1.069	—	1.079	—	1.099	—	1.105	—		

II 健全化判断比率等

「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、財政の健全度を測る指標として、これまでも算定していた実質公債費比率に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率を加えた 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 19 年度決算に係る健全化判断比率等は、表 26 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。実質公債費比率は 7.5%となり、前年度との比較では 5.4 ポイントの大幅な減となりました。これは、比率の法制化に伴い、算定方法が大きく見直されたことなどによるものです。また、将来負担比率は 51.8%とな

っています。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

（表 26） 健全化判断比率等

〔平成20年8月時点での暫定値〕

区 分	平成19年度	平成18年度	増 △減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—			11.52%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—			16.52%	40.00%
実 質 公 債 費 比 率	7.5%	12.9%	△5.4ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	51.8%			350.0%	
資 金 不 足 比 率	—			※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

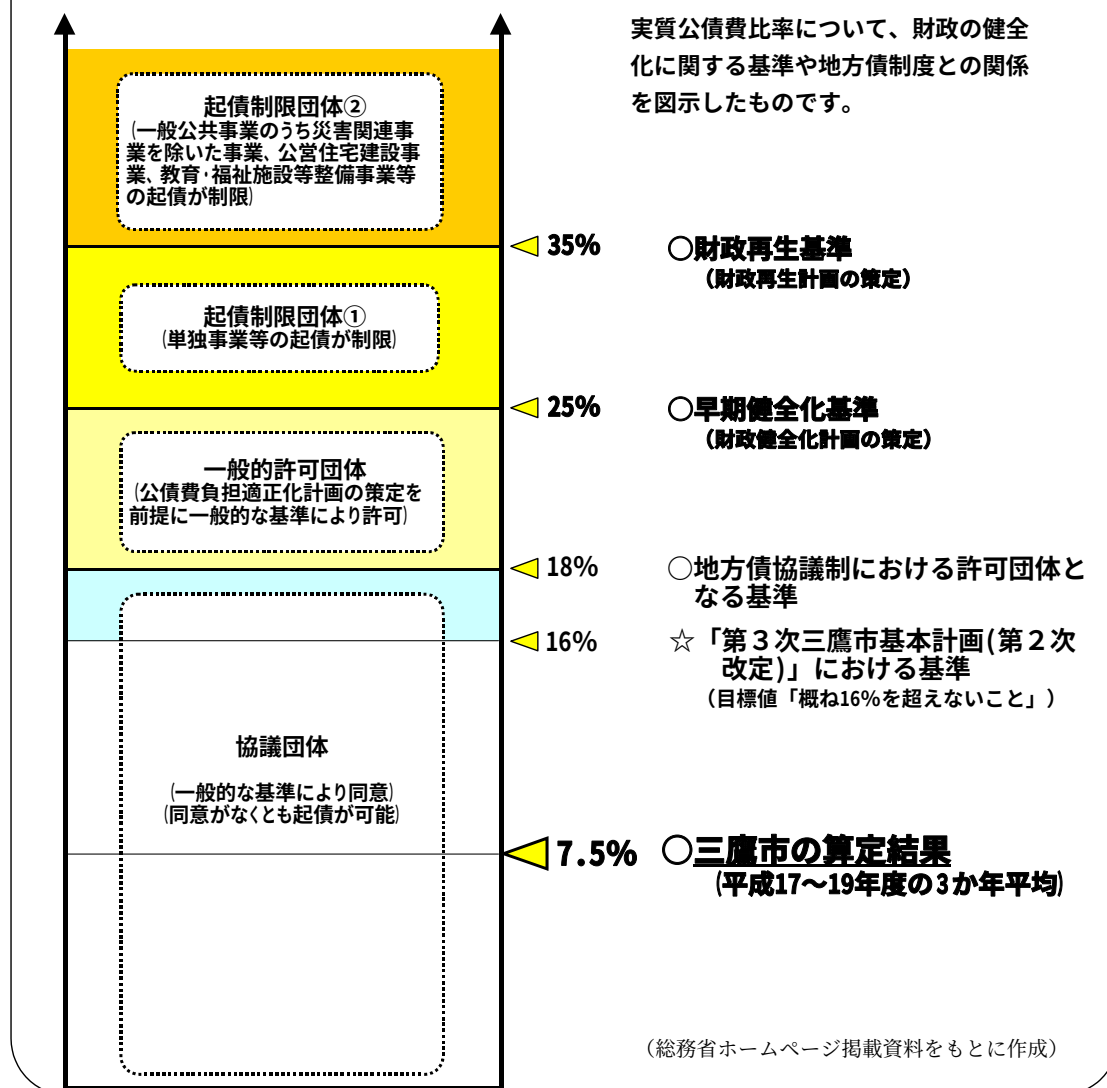
実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均（平成19年度では、実質的な公債費に充当することのできる特定の歳入への都市計画税の算入など、算定方法の変更がありました。）

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

実質公債費比率に見る判断比率の水準



平成 20 年 8 月

平成 19 年度
各会計決算概要
― 主要施策の成果 ―

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課
	三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2123～2127